

地方自治法第233条第5項の規定による令和4年度一般会計決算及び令和4年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第6項の規定による令和4年度事業報告書は次のとおりである。

令和5年8月

島田市長 染谷 絹代

目 次

成果報告書
の ペ ー ジ

一 般 会 計

財政の状況	-----	1
1 歳入歳出決算総括表	-----	2
2 財政分析	-----	3
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	-----	4
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	-----	7
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	-----	8
6 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について	-----	1 1
7 市債に関する調	-----	1 2
8 市債同意・借入状況	-----	1 3
9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	-----	1 5
10 基金の状況	-----	2 1
11 森林環境譲与税の使途について	-----	2 2
12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	-----	2 3
13 新型コロナウイルス感染症に係る主要な給付金事業	-----	2 6

決 算 書
の ペ ー ジ

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費	-----	2 7	-----	7 7
-----------	-------	-----	-------	-----

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費	-----	3 3	-----	7 7
2 項 徴 税 費	-----	8 2	-----	9 1
3 項 戸籍住民基本台帳費	-----	8 8	-----	9 3
4 項 選 挙 費	-----	9 7	-----	9 3
5 項 統計調査費	-----	9 9	-----	9 5
6 項 監査委員費	-----	9 9	-----	9 7
7 項 交通安全対策費	-----	1 0 0	-----	9 7

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費	-----	1 0 9	-----	9 9
2 項 児童福祉費	-----	1 3 1	-----	1 1 1
3 項 生活保護費	-----	1 5 6	-----	1 1 9
4 項 医療福祉費	-----	1 5 9	-----	1 2 1
5 項 災害救助費	-----	1 6 1	-----	1 2 3

4 款	衛 生 費			
1 項	保健衛生費	-----	1 6 3	----- 1 2 3
2 項	清 掃 費	-----	1 9 1	----- 1 3 1
5 款	勞 働 費			
1 項	勞 働 諸 費	-----	2 0 1	----- 1 3 5
6 款	農 林 業 費			
1 項	農 業 費	-----	2 0 4	----- 1 3 7
2 項	林 業 費	-----	2 1 9	----- 1 4 3
7 款	商 工 費			
1 項	商 工 費	-----	2 2 6	----- 1 4 5
8 款	土 木 費			
1 項	土木管理費	-----	2 5 4	----- 1 5 1
2 項	道路橋りょう費	-----	2 5 4	----- 1 5 3
3 項	河 川 費	-----	2 6 7	----- 1 5 7
4 項	都市計画費	-----	2 7 0	----- 1 5 9
5 項	住 宅 費	-----	2 7 8	----- 1 6 1
9 款	消 防 費			
1 項	消 防 費	-----	2 8 5	----- 1 6 5
1 0 款	教 育 費			
1 項	教育総務費	-----	2 9 4	----- 1 6 7
2 項	小学校費	-----	2 9 9	----- 1 7 1
3 項	中学校費	-----	3 0 4	----- 1 7 3
4 項	幼稚園費	-----	3 0 7	----- 1 7 5
5 項	社会教育費	-----	3 0 8	----- 1 7 5
6 項	保健体育費	-----	3 3 6	----- 1 8 3
1 1 款	災害復旧費			
1 項	農林業施設災害復旧費	-----	3 4 4	----- 1 8 7
2 項	公共土木施設災害復旧費	-----	3 4 5	----- 1 8 7
1 2 款	公 債 費			
1 項	公 債 費			
1 3 款	予 備 費			
1 項	予 備 費			

	成果報告書 の ペ ー ジ	決 算 書 の ペ ー ジ
特 別 会 計		
特別会計歳入歳出決算額	3 4 8	
国民健康保険事業	3 4 9	1 5
土地取得事業	3 6 1	3 5
休日急患診療事業	3 6 3	4 7
介護保険事業	3 6 6	6 4
介護サービス事業	3 9 1	9 2
後期高齢者医療事業	3 9 5	1 0 5
公 営 企 業 会 計		
水道事業	3 9 8	1 1 0
病院事業	4 1 0	1 3 8
公共下水道事業	4 3 0	1 7 6

一般會計

(総括)

令和4年度予算編成時における内閣府の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」との基調判断の下、「先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされた。本市では、こうした社会経済情勢の変化及び国・県の政策動向を的確に捉え、引き続き歳出改革に取り組むとともに、第2次島田市総合計画後期基本計画のスタートの年として、計画に掲げる将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」に加え、計画期間にとどまらない長期的視点による「未来につながる3大戦略」を具現化するための予算編成及び財政運営を行った。

新たな時代の核となる本市の重点プロジェクトのうち、市役所新庁舎整備事業では、令和5年10月の開庁に向け、また旧金谷庁舎跡地利活用事業では、令和5年10月からの生活交流拠点施設の供用開始に向けて、それぞれ本体工事の本格的な整備を進めた。さらに、令和6年4月の北部4小学校の統合に向けた島田第一小学校改築事業に本格着手するとともに、島田第四小学校改築事業を完了し、適切な教育環境の整備に取り組んだ。平成30年4月に着工した新病院建設事業では、外構工事等を含めた全ての整備事業を完了した。

観光の分野では、第110回島田大祭に加え、3年ぶりの開催となる第14回しまだ大井川マラソンinリパティなど、市内に活気を取り戻す事業を積極的に展開した。さらに、一般社団法人化した島田市観光協会を核として、大井川流域におけるDMO形成を目指す取組を進め、官民が一体となった観光地域づくりの体制構築を図った。

また、地域課題の解決や地方創生を推進するため、人や情報、サービスなどが集中する首都圏の企業や団体、個人との連携の強化を図る「首都圏しまだ交流会」を新たに開催した。

エネルギーや食料品などの急激な物価高騰対策として、影響を受けた市民や事業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、自治体マイナポイント事業を始めとする各種支援事業を展開した。

(経済財政運営)

国においては、経済財政運営に当たり、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、「経済財政運営と改革の基本方針2021」により経済と財政の一体的な再生を目指すとし、2025年度の国と地方を合わせたプライマリーバランス黒字化と、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す財政健全化目標を設定した。令和4年度当初予算の一般会計歳入歳出概算の規模は107兆5,964億円で、令和3年度当初予算と比べ9,867億円の増加となった。また、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするを目的とする「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」による令和4年度第1次補正予算、また、足元の物価高騰などの経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義の加速により日本経済を再生することを目的とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」による令和4年度第2次補正予算により、補正後の国の一般会計予算の規模は139兆2,196億円となった。

地方公共団体の行財政運営の指針となる令和4年度の地方財政計画は、前年度に比べ0.9%増の90兆5,918億円となり、地方財政全体の財源については、東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、「社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保」するとした。

本市一般会計の令和4年度最終予算額は、補正予算額及び繰越事業費等繰越額を含めて488億7,013万2千円となり、令和3年度との最終予算額と比較し、23億1,205万3千円の増となった。

決算額は、歳入468億4,655万4千円、歳出451億5,834万1千円、歳入歳出差引額（形式収支）は16億8,821万3千円となり、令和3年度に比べ歳入は31億2,241万円の増、歳出は34億1,942万4千円の増となった。予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要については後出のとおりである。

1 歳入歳出決算総括表

令和4年度一般会計の決算額は、歳入が468億4,655万4千円、歳出が451億5,834万1千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）16億8,821万3千円から翌年度へ繰り越すべき財源3億8,516万3千円を差し引いた実質収支は、13億305万1千円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が95.9%、歳出が92.4%となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が31億2,241万円、7.1%の増、歳出が34億1,942万4千円、8.2%の増となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、△5億2,299万8千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、△5億2,259万2千円となった。

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減率（%）	
予算 現額	当初予算額	43,700,000	39,793,000	9.8	
	補正予算額	3,797,895	5,540,247	△31.4	
	繰越事業費 等繰越額	継続費通次繰越額	0	0	—
		繰越明許費繰越額	1,372,237	1,224,832	12.0
		事故繰越繰越額	0	0	—
合計 (A)	48,870,132	46,558,079	5.0		
歳入決算額 (B)		46,846,554	43,724,144	7.1	
予算現額対比	B-A	△2,023,578	△2,833,935	—	
	B/A(%)	95.9	93.9	—	
歳出決算額 (C)		45,158,341	41,738,917	8.2	
予算現額対比	A-C	3,711,791	4,819,162	—	
	C/A(%)	92.4	89.6	—	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)		1,688,213	1,985,226	△15.0	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	385,163	159,177	142.0	
	事故繰越繰越額	0	0	—	
	合計 (E)	385,163	159,177	142.0	
実質収支 (F=D-E)		1,303,051	1,826,049	△28.6	
単年度収支 (G=F-前年度F)		△522,998	999,634	—	
積立金 (H)		407	557	—	
繰上償還金 (I)		0	0	—	
積立金取崩額 (J)		0	0	—	
実質単年度収支 (K=G+H+I-J)		△522,592	1,000,191	—	

※表中の金額の不整合は端数処理による。

2 財政分析

財政力指数について、基準財政収入額は、市民税及び固定資産税の増などにより令和3年度に比べ5億9,488万5千円、4.7%の増となった。基準財政需要額は、公債費及び保健衛生費の増などにより、令和3年度に比べ7億8,117万円3千円、4.3%の増となった。令和4年度単年の財政力指数は0.693となり、令和3年度に比べ0.003ポイント上昇した。

次に義務的経費構成比について、義務的経費のうち、人件費及び公債費は令和3年度に比べ増加したが、扶助費の減少が大きく、義務的経費全体では令和3年度に比べ14億7,932万1千円、7.3%の減となった。また、歳出総額は、島田第一小学校改築事業への本格着手などにより支出が増加したことから、34億1,942万4千円、8.2%の増となり、分子が減、分母が増となったため、義務的経費構成比は41.4%と令和3年度に比べ6.9ポイント減少した。

次に経常収支比率について、分子となる経常経費充当一般財源は、物件費及び公債費の増などにより、令和3年度に比べ4億9,791万1千円、2.3%の増となった。また、分母となる経常一般財源等は、市税及び普通交付税が増になったものの、臨時財政対策債が大幅に減となったことなどにより、10億6,132万8千円、4.4%の減となったため、経常収支比率は93.3%と、令和3年度に比べ6.1ポイント上昇した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

(3か年度の推移)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 財政力指数	単 年 0.693 3年平均 0.708	単 年 0.690 3年平均 0.722	単 年 0.741 3年平均 0.743
2. 標準財政規模	千円 22,965,825	千円 23,533,515	千円 22,359,980
3. 義務的経費構成比 (一般会計)	41.4%	48.3%	32.0%
4. 実質収支比率 (普通会計)	5.7%	7.8%	3.7%
5. 経常収支比率 (普通会計)	93.3%	87.2%	92.6%

(参考)

項 目	算 式	数 値 (千円)	
		令和4年度	令和3年度
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{13,161,599}{18,993,691}$	$\frac{12,566,714}{18,212,518}$
2. 標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額	16,606,077＋5,832,092 ＋527,656	15,890,136＋5,725,796 ＋1,917,583
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費＋扶助費＋公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{18,700,879}{45,158,341} \times 100$	$\frac{20,180,200}{41,738,917} \times 100$
4. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{1,303,093}{22,965,825} \times 100$	$\frac{1,827,293}{23,533,515} \times 100$
5. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{21,760,170}{23,328,469} \times 100$	$\frac{21,262,259}{24,389,797} \times 100$

※ 普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

歳入決算額の構成比をみると、市税が31.3%、国庫支出金が16.9%となり、合わせて48.2%を占めている。次に、自主財源、依存財源の別に増減をみると、令和3年度に比べ、自主財源が20億7,131万1千円、11.6%の増、依存財源が10億5,109万9千円、4.1%の増となり、歳入合計では31億2,241万円、7.1%の増となった。

自主財源は、基幹的収入である市税が3億2,635万5千円、2.3%の増となったほか、繰越金が9億1,291万円、85.1%の増となったことに加え、繰入金が5億4,821万4千円、103.6%の増となったことなどにより、総額では増額となった。

依存財源は、国庫支出金が7億1,616万5千円、8.3%の減となったが、市債が17億1,040万円、43.0%の増、地方交付税が2億8,896万8千円、4.3%の増となったことなどにより、総額では増額となった。

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度			令和3年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	1	市税	14,652,677	31.3	2.3	14,326,322	32.8	△2.7
	13	分担金及び負担金	120,392	0.3	0.3	119,984	0.3	4.1
	14	使用料及び手数料	393,650	0.8	△0.3	394,868	0.9	△2.2
	17	財産収入	293,526	0.6	121.9	132,294	0.3	△36.8
	18	寄附金	321,408	0.7	50.6	213,447	0.5	△27.4
	19	繰入金	1,077,188	2.3	103.6	528,974	1.2	△75.4
	20	繰越金	1,985,226	4.2	85.1	1,072,316	2.4	△5.1
	21	諸収入	1,069,483	2.3	1.5	1,054,034	2.4	6.1
		小 計	19,913,550	42.5	11.6	17,842,239	40.8	△10.9
依存財源	2	地方譲与税	407,810	0.9	1.6	401,384	0.9	2.9
	3	利子割交付金	6,478	0.0	△29.5	9,195	0.0	△23.7
	4	配当割交付金	72,302	0.2	△7.5	78,179	0.2	52.3
	5	株式等譲渡所得割交付金	73,491	0.2	△34.1	111,554	0.3	60.1
	6	法人事業税交付金	194,473	0.4	39.5	139,404	0.3	122.4
	7	地方消費税交付金	2,393,346	5.1	3.5	2,311,431	5.3	8.8
	8	ゴルフ場利用税交付金	17,681	0.0	20.9	14,629	0.0	5.7
	9	環境性能割交付金	47,532	0.1	23.2	38,592	0.1	△1.3
	10	地方特例交付金	159,768	0.3	△55.7	360,694	0.8	146.1
	11	地方交付税	7,034,876	15.0	4.3	6,745,908	15.4	18.8
	12	交通安全対策特別交付金	16,561	0.0	△10.3	18,465	0.1	△4.1
	15	国庫支出金	7,906,669	16.9	△8.3	8,622,834	19.7	△51.6
	16	県支出金	2,911,917	6.2	△4.5	3,049,936	7.0	△5.2
22	市債	5,690,100	12.2	43.0	3,979,700	9.1	△49.8	
	小 計	26,933,004	57.5	4.1	25,881,905	59.2	△31.1	
歳 入 合 計		46,846,554	100.0	7.1	43,724,144	100.0	△24.1	

(1) 市税の推移

市民税のうち個人市民税については、新型コロナウイルス感染症による景気低迷からの緩やかな回復に伴い、令和3年度に比べ0.9%の増収となった。

法人市民税については、均等割が増収となったものの、社会情勢の変化による経費の高騰などの影響を受け、法人税割が減収し、令和3年度に比べ6.3%の減収となった。

固定資産税のうち土地については、市全体として地価の下落傾向にある地区が多いことから、令和3年度に比べ1.4%の減収となった。また、家屋及び償却資産については、既存家屋分の評価額は前年と比較して変化がなかったが、新增築家屋分の評価額が増えたことや新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例措置による軽減が終了したことから、令和3年度に比べ、家屋は6.1%、償却資産は7.7%の増収となった。国有資産等所在市町村交付金については、対象となる国有資産等の台帳価格の減額により、令和3年度に比べ0.2%の減収となった。

軽自動車税については、軽自動車税（種別割）について税額の低い原動機付自転車は減少したものの、税額の高い軽四輪乗用（自家用）が増加したことから、令和3年度に比べ5.2%の増収となった。

市たばこ税については、課税標準となる売渡し又は消費等に係る製造たばこの本数は減少し、令和3年度で手持品課税が終了したものの、令和3年10月からたばこ税の税率が上がったことから、令和3年度に比べ3.8%の増収となった。

都市計画税については、令和3年度に比べ、土地は1.4%の減収、家屋は6.1%の増収、都市計画税全体では、2.1%の増収となった。

入湯税については、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた入湯客数が回復傾向となったことから、令和3年度に比べ8.2%の増収となった。

(単位：千円)

項 目		年 度		前年度との 増減率(%)	【参考】 令和2年度
		令和4年度	令和3年度		
市民税	個 人	5,072,587	5,028,536	0.9	5,146,583
	法 人	609,561	650,607	△6.3	607,161
	小 計	5,682,148	5,679,143	0.1	5,753,744
固 定 資 産 税	土 地	2,264,111	2,296,649	△1.4	2,328,660
	家 屋	2,733,345	2,575,010	6.1	2,741,221
	償却資産	1,850,801	1,718,468	7.7	1,843,601
	国有資産等所在市町村交付金	31,664	31,740	△0.2	31,455
	小 計	6,879,921	6,621,867	3.9	6,944,937
軽自動車税		372,614	354,068	5.2	340,184
市たばこ税		537,164	517,470	3.8	491,143
都 市 計 画 税	土 地	583,102	591,253	△1.4	599,919
	家 屋	545,812	514,523	6.1	545,955
	小 計	1,128,914	1,105,776	2.1	1,145,874
入 湯 税		51,916	47,998	8.2	44,936
合 計		14,652,677	14,326,322	2.3	14,720,818

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は70億3,487万6千円で、令和3年度に比べ2億8,896万8千円、4.3%の増となった。

普通交付税は、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったことにより、令和3年度に比べ1億629万6千円、1.9%の増となった。それぞれの主な要因として、基準財政需要額の増については、合併特例債償還費を始めとした公債費及び保健衛生費の増による。また、地方交付税法の改正により令和3年度に引き続き普通交付税の再算定が行われ、令和4年度に限り基準財政需要額の費目に臨時経済対策費が創設されたことも要因となった。基準財政収入額の増については、市民税及び固定資産税の増が挙げられる。

特別交付税は、台風第15号による災害関連経費の増により令和3年度に比べ1億8,267万2千円、17.9%の増となった。

また、平成13年度から続く財源補填措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振り替える措置）相当額は、5億2,765万6千円となり、5億2,760万円の臨時財政対策債の借入れを実施した。

(単位：千円)

項目 \ 年度		令和4年度	令和3年度	前年度との増減率(%)	(参考) 令和2年度
普通交付税	A 基準財政需要額	18,993,691	18,212,518	4.3	17,549,158
	B 基準財政収入額	13,161,599	12,566,714	4.7	12,998,733
	C (A - B) 交付基準額	5,832,092	5,645,804	3.3	4,550,425
	D 調整額	0	79,992	皆減	△9,053
	E 合併算定替	0	0	—	169,020
	F (C + D + E) 普通交付税交付額	5,832,092	5,725,796	1.9	4,710,392
G 特別交付税	1,202,784	1,020,112	17.9	969,380	
H 震災復興特別交付税	0	0	—	0	
I (F + G + H) 地方交付税合計	7,034,876	6,745,908	4.3	5,679,772	
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		527,656	1,917,583	△72.5	1,208,169
単年度 財政力指数 (B/A)		0.693	0.690	ポイント 0.003	0.741

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費の31.6%が最も多く、次いで総務費、衛生費、教育費、公債費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費は市役所新庁舎整備事業費、公共施設整備基金新規積立金、自治体マイナポイント事業費の増などにより34億6,640万6千円、68.2%の増、民生費は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費、認定こども園等施設型給付費などの増があったが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費などの減から、9億3,526万6千円、6.2%の減、衛生費は出産・子育て支援事業費、病院事業会計繰出金の増などにより3,249万3千円、0.6%の増となった。

農林業費は農地中間管理機構関連農地整備事業負担金、農業振興地域整備計画管理経費などの増があったが、林道橋りょう長寿命化事業費、林業機械等整備補助事業費などの減により821万円、1.0%の減、商工費は無料通信アプリクーポン事業費、島田大祭事業費補助金などの増があったが、企業立地促進事業費補助金などの減により1億7,880万1千円、18.0%の減、土木費はふじのくにフロンティア推進区域整備事業などの増があったが、向島町公園整備事業費、六合駅駅前広場整備事業費などの減により4,437万4千円、1.2%の減となった。

消防費は消防自動車更新事業費、消防団員の報酬の増などにより5,574万5千円、4.0%の増、教育費は島田第四小学校改築事業費などの減があったが、島田第一小学校改築事業費、伊太小学校屋内運動場耐震化事業費などの増により4億7,534万3千円、10.7%の増、災害復旧費は台風第15号により農林業施設及び公共土木施設に係る崩土、倒木除去及び破損等に係る事業費が増加したことから、3億8,331万4千円、293.8%の増となった。

(単位：千円)

区 分		令和4年度			令和3年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1	議会費	214,453	0.5	5.4	203,499	0.5	4.1
2	総務費	8,546,985	18.9	68.2	5,080,579	12.2	△66.0
3	民生費	14,271,123	31.6	△6.2	15,206,389	36.4	13.6
4	衛生費	5,468,909	12.1	0.6	5,436,416	13.0	△35.6
5	労働費	31,731	0.1	4.8	30,277	0.1	△2.4
6	農林業費	850,843	1.9	△1.0	859,053	2.1	△7.2
7	商工費	816,052	1.8	△18.0	994,853	2.4	△20.7
8	土木費	3,662,509	8.1	△1.2	3,706,883	8.9	△23.0
9	消防費	1,448,068	3.2	4.0	1,392,323	3.3	△15.9
10	教育費	4,916,191	10.9	10.7	4,440,848	10.6	△31.9
11	災害復旧費	513,764	1.1	293.8	130,450	0.3	176.4
12	公債費	4,417,713	9.8	3.8	4,257,347	10.2	△1.3
歳出合計		45,158,341	100.0	8.2	41,738,917	100.0	△26.2

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度比増減について、消費的経費は、電力・ガス・食料等価格高騰緊急支援給付金事業費、無料通信アプリクーポン補助金事業費の増などによる補助費等の4億2,777万1千円、13.1%の増、電力価格高騰に伴う公共施設の光熱水費の増、自治体マイナポイント事業に係る委託料の増などによる物件費の6億1,755万円3千円、7.5%の増、定年退職者の増加に伴う退職金の増などによる人件費の1,903万8千円、0.3%の増があったが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減などによる扶助費の16億5,872万5千円、16.2%の減などにより、令和3年度に比べ6億590万1千円、2.2%の減となった。

投資的経費は、普通建設事業費が市役所新庁舎整備事業費、島田第一小学校改築事業費の増などにより32億8,328万8千円、75.6%の増、台風第15号などに係る災害復旧事業費が3億8,331万4千円、293.8%の増となり、令和3年度に比べ36億6,660万2千円、82.0%の増となった。

その他の経費は、減債基金新規積立金の減などにより積立金が8,542万円、7.7%の減となったが、新病院建設事業に対する病院事業会計繰出金の増などによる投資及び出資金・貸付金の2億4,065万8千円、22.6%の増、公債費の1億6,036万6千円、3.8%の増、繰出金の4,311万円9千円、1.3%の増により、令和3年度に比べ3億5,872万3千円、3.7%の増となった。

(単位:千円、%)

区 分			令和4年度			令和3年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消費的経費	1	人件費	5,715,294	12.6	0.3	5,696,256	13.7	4.1
	2	物件費	8,895,068	19.7	7.5	8,277,515	19.8	△0.6
	3	維持補修費	121,365	0.3	△8.7	132,903	0.3	△6.0
	4	扶助費	8,567,872	19.0	△16.2	10,226,597	24.5	23.5
	5	補助費等	3,688,267	8.2	13.1	3,260,496	7.8	△75.6
	小 計		26,987,866	59.8	△2.2	27,593,767	66.1	△22.5
投資的経費	6	普通建設事業費	7,624,472	16.9	75.6	4,341,184	10.4	△49.3
	7	災害復旧事業費	513,764	1.1	293.8	130,450	0.3	176.4
	小 計		8,138,236	18.0	82.0	4,471,634	10.7	△48.0
その他の経費	8	公債費	4,417,713	9.8	3.8	4,257,347	10.2	△1.3
	9	積立金	1,027,879	2.3	△7.7	1,113,299	2.7	28.9
	10	投資及び出資金・貸付金	1,306,317	2.9	22.6	1,065,659	2.5	△73.3
	11	繰出金	3,280,330	7.2	1.3	3,237,211	7.8	2.3
	小 計		10,032,239	22.2	3.7	9,673,516	23.2	△21.6
歳出合計			45,158,341	100.0	8.2	41,738,917	100.0	△26.2

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当	118,857	2.1	5.4	112,739	2.0	5.0
委員等報酬	728,263	12.8	8.5	671,072	11.8	△2.2
特別職の給与	49,130	0.9	△1.6	49,920	0.9	△1.0
任期の定めのない常勤職員	3,036,623	53.1	△6.6	3,251,317	57.1	7.4
任期付職員	14,172	0.2	20.1	11,796	0.2	△37.4
再任用職員	149,054	2.6	3.9	143,466	2.5	31.6
会計年度任用職員(フルタイム)	118,119	2.1	14.0	103,603	1.8	△2.5
共済組合負担金	710,534	12.4	△2.3	727,411	12.8	7.7
退職金	685,543	12.0	36.0	504,217	8.8	△12.1
災害補償費	8,020	0.1	5.7	7,590	0.1	9.7
その他	96,979	1.7	△14.3	113,125	2.0	3.3
合 計	5,715,294	100.0	0.3	5,696,256	100.0	4.1

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

年度	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	合 計
4年度	40,032	829	1,646,384	336,866	80,573	6,214,533	575,851	8,895,068
3年度	55,436	542	1,447,225	354,723	131,649	5,691,231	596,709	8,277,515
増減率	△27.8	53.0	13.8	△5.0	△38.8	9.2	△3.5	7.5

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合 計
4年度	2,163,117	163,993	5,509,671	639,672	0	91,419	8,567,872
3年度	2,418,649	162,354	6,919,319	637,971	0	88,304	10,226,597
増減率	△10.6	1.0	△20.4	0.3	—	3.5	△16.2

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負担金		補助交付金等	その他	合計
	一部事務組合	その他負担金			
4年度	33,221	669,732	1,334,406	1,650,908	3,688,267
3年度	32,884	700,767	1,108,039	1,418,806	3,260,496
増減率	1.0	△4.4	20.4	16.4	13.1

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上。

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は76億2,447万2千円で、令和3年度に比べ32億8,328万8千円、75.6%の増となり、歳出全体に占める割合は16.9%で、令和3年度に比べ6.5ポイント上昇した。

普通建設事業費のうち補助事業は、市役所新庁舎整備事業費、島田第一小学校改築事業費、新病院入口交差点改良事業費の増などにより、令和3年度に比べ29億6,438万9千円、160.0%の増となった。

また、単独事業は、市役所新庁舎整備事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、ふじのくにフロンティア推進区域整備事業費の増などにより、令和3年度に比べ2億9,413万2千円、12.1%の増となった。

県営事業負担金は、農地中間管理機構関連農地整備事業負担金及び東光寺谷川地区道路整備事業費の増などにより、令和3年度に比べ2,476万7千円、40.5%の増となった。

(単位：千円、%)

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	合計
4年度	4,816,843	2,721,693	85,936	0	7,624,472
3年度	1,852,454	2,427,561	61,169	0	4,341,184
増減率	160.0	12.1	40.5	—	75.6

6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について

引き上げられた地方消費税率分を財源とする地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる「社会保障４経費（制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）」及び「その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」については、次のとおりである。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,353,537千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 15,631,690千円

（単位：千円）

目等の名称		経 費	左の財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会 福 祉	障害福祉サービス費	1,873,707	1,343,472	757	119,313	410,165
	老人福祉費	321,620	62,979	33,892	50,645	174,104
	介護サービス費	4,376	0	0	986	3,390
	児童福祉総務費	88,902	53,049	0	8,079	27,774
	児童手当費	1,438,375	1,218,554	1,517	49,193	169,111
	母子福祉費	234,103	79,409	0	34,859	119,835
	児童福祉施設費	339,915	227,764	83,753	6,399	21,999
	心身障害児援護費	375,219	247,493	19,755	24,330	83,641
	保育所費	34,676	0	22,325	2,783	9,568
	子ども・子育て支援費	3,327,977	2,754,306	86,824	109,706	377,141
	少子化対策費	18,530	0	62	4,161	14,307
	生活保護扶助費	636,502	461,997	43,258	29,575	101,672
	生活困窮者自立支援費	36,678	25,656	0	2,484	8,538
	小 計	8,730,580	6,474,679	292,143	442,513	1,521,245
社会 保 険	国民健康保険費	669,261	350,062	9,410	69,808	239,981
	介護保険費	1,344,693	56,609	531	290,137	997,416
	後期高齢者医療費	1,267,650	180,723	72,076	228,686	786,165
	共済組合負担金（基礎年金拠出）	165,296	0	0	37,248	128,048
	小 計	3,446,900	587,394	82,017	625,879	2,151,610
保 健 衛 生	重度心身障害者医療費助成費	161,646	72,562	0	20,074	69,010
	精神障害者医療費助成費	8,616	0	0	1,941	6,675
	こども医療費助成費	348,653	91,405	30,135	51,178	175,935
	ひとり親家庭等医療費助成費	13,900	6,950	0	1,566	5,384
	未熟児養育医療費助成費	7,414	4,030	1,977	317	1,090
	保健衛生総務費	84,230	2,766	5,980	17,010	58,474
	母子保健衛生費	141,884	125,279	527	3,623	12,455
	感染症予防費	763,805	470,623	0	66,066	227,116
	保健推進費	88,166	7,377	37	18,197	62,555
	病院費	1,835,896	0	1,369,167	105,173	361,556
小 計	3,454,210	780,992	1,407,823	285,145	980,250	
合 計	15,631,690	7,843,065	1,781,983	1,353,537	4,653,105	

※事務費及び基礎年金拠出金以外の人件費は除く。

7 市債に関する調

令和4年度借入額は56億9,010万円で、令和3年度借入額39億7,970万円に対し、17億1,040万円、43.0%の増となった。主な借入れは、合併特例事業債の32億4,470万円、学校教育施設等整備事業債の5億6,970万円や臨時財政対策債の5億2,760万円などである。令和3年度に比べ借入額が増となった要因は、合併特例事業債を活用した市役所新庁舎整備事業、新病院建設出資金等、大型事業の実施によるものである。市債の年度末残高は、430億9,835万9千円で、令和3年度末残高に比べ14億1,702万6千円、3.4%の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	1,297,482	2,775,300	162,665	9,883	3,910,117
民 生 債	157,387	0	31,547	377	125,840
衛 生 債	5,493,215	517,700	136,756	21,471	5,874,159
農 林 業 債	231,039	27,400	48,908	896	209,531
商 工 債	430,693	0	198,586	1,168	232,107
土 木 債	8,674,172	973,700	974,103	49,564	8,673,769
消 防 債	381,159	34,300	144,593	580	270,866
教 育 債	6,062,204	794,500	792,213	27,312	6,064,491
災害復旧事業債	49,416	39,600	4,038	50	84,978
その他(※注1)	18,904,566	527,600	1,779,665	33,337	17,652,501
合計(※注2)	41,681,333	5,690,100	4,273,074	144,638	43,098,359

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (B)	令和3年度末 現在高 (A)	増 減 (B - A)	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高
総 務 債	3,910,117	1,297,482	2,612,635	1,281,442	1,196,220
民 生 債	125,840	157,387	△31,547	168,533	196,400
衛 生 債	5,874,159	5,493,215	380,944	5,154,593	2,041,841
農 林 業 債	209,531	231,039	△21,508	259,267	330,377
商 工 債	232,107	430,693	△198,586	628,651	825,024
土 木 債	8,673,769	8,674,172	△403	8,665,138	7,955,313
消 防 債	270,866	381,159	△110,293	542,260	644,560
教 育 債	6,064,491	6,062,204	2,287	6,349,289	5,680,262
災害復旧事業債	84,978	49,416	35,562	26,365	30,102
その他(※注1)	17,652,501	18,904,566	△1,252,065	18,719,847	19,090,045
合 計	43,098,359	41,681,333	1,417,026	41,795,385	37,990,144

※注1 その他は、減税補填債、臨時財政対策債及び減収補填債の合計

※注2 表中、金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

8 市債同意・借入状況

【令和4年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化事業)		221,700	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.600)	15年	2年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (急傾斜地崩壊対策事業)		8,900	財務省 財政融資資金	0.300	9年	1年
災害復旧事業債		6,900	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.300)	10年	2年
学校教育施設等整備事業債	島田第一小学校改築事業(負担 金・交付金分)(本省繰越)	68,600	財務省 財政融資資金	1.100	25年	1年
	島田第一小学校改築事業(負担 金・交付金分)	50,500	財務省 財政融資資金	0.900	25年	1年
	島田第一小学校改築事業(継足単 独分)(本省繰越)	248,500	財務省 財政融資資金	1.100	25年	1年
	島田第一小学校改築事業(継足単 独分)	71,600	財務省 財政融資資金	0.900	25年	1年
	島田第四小学校改築事業	84,400	地方公共団体 金融機構	0.900	25年	1年
	島田第一小学校改築事業(地方単 独分)	46,100	地方公共団体 金融機構	0.900	25年	1年
防災対策事業債 (自然災害防止事業)		8,000	財務省 財政融資資金	0.300	9年	1年
合併特例事業債	市役所新庁舎整備事業	2,308,900	地方公共団体 金融機構	1.100	30年	1年
	ふじのくにフロンティア推進区 域整備事業	108,900	地方公共団体 金融機構	0.600	15年	1年
	ふじのくにフロンティア推進区 域整備事業	63,000	島田掛川信用金庫	0.350	15年	1年
	一般会計出資債 (新病院建設事業)	517,700	地方公共団体 金融機構	1.100	29年	5年
合併推進事業債 (市役所新庁舎整備事業)		367,800	地方公共団体 金融機構	1.100	30年	1年
減緊 災急 事防 業災 債・	消防自動車更新事業	34,300	地方公共団体 金融機構	0.070	5年	1年
	伊太小学校屋内運動場耐震化事 業	144,100	地方公共団体 金融機構	0.900	25年	1年
事害緊 業防急 債止自 対然 策災	河川改修事業	3,900	地方公共団体 金融機構	0.300	10年	1年
	急傾斜地崩壊対策事業	72,300	地方公共団体 金融機構	0.300	10年	1年
緊急浚渫推進事業債		17,500	静岡県市町村 職員共済組合	0.400	10年	2年
辺地対策事業債		11,900	財務省 財政融資資金	0.300	10年	1年

過疎対策事業債	ソフト事業（基金積立分）	40,300	島田掛川信用金庫	0.230	10年	0年
	スクールバス購入事業	3,700	財務省 財政融資資金	0.070	5年	1年
	中学校施設管理経費（川根中学校屋根改修）	67,900	財務省 財政融資資金	0.400	12年	1年
	その他事業 （市道・林道・山村都市交流センター管理運営経費）	39,200	財務省財政融資 資金（起債前借）	(0.400)	12年	2年
臨時財政対策債		527,600	財務省 財政融資資金	0.600	20年	1年
令和4年度 同意債 合計		5,144,200				

【令和3年度 同意分（繰越明許費分）】

（単位：千円）

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 （幹線道路整備・道路施設長寿命化事業）		262,500	財務省 財政融資資金	0.700	15年	2年
災害復旧事業債		32,700	財務省 財政融資資金	0.400	10年	2年
防災対策事業債 （自然災害防止事業）		4,500	財務省 財政融資資金	0.400	9年	2年
債例合 事併 業特	旧金谷庁舎跡地利活用事業	58,300	静岡県市町村 職員共済組合	0.400	10年	2年
	ふじのくにフロンティア推進区 域整備事業	187,900	地方公共団体 金融機構	0.700	15年	1年
令和3年度 同意債 合計		545,900				

合 計		5,690,100				
-----	--	-----------	--	--	--	--

9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	3年度までの支出額	4年度支出額	翌年度以降支出予定額
事務機器賃借料 (平成30年度分)	平 30	令 5	6,769	6,531	119	119
事務機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令 6	8,671	3,517	1,758	3,396
事務機器賃借料 (令和2年度分)	令 2	令 7	710	142	142	426
自動車賃借料 (令和2年度分)	令 2	令 7	19,417	7,698	4,828	6,891
自動車賃借料 (令和4年度分)	令 4	令 10	33,754	0	0	33,754
会議録検索システム使用料	平 30	令 5	988	592	198	198
窓口業務等包括委託	令元	令 5	616,198	323,609	161,805	130,784
ホームページシステム使用料	平 30	令 5	4,819	3,040	1,016	763
市民活動中間支援委託 (令和3年度分)	令 3	令 4	2,877	0	2,877	0
市民活動中間支援委託 (令和4年度分)	令 4	令 5	2,877	0	0	2,877
人事管理システム機器賃借料	令 3	令 8	3,480	0	733	2,747
財務会計システム開発委託	令 3	令 4	26,081	0	26,081	0
共用電子複合機賃借料	令 4	令 10	54,358	0	0	54,358
複合機連携認証システム導入委託	令 4	令 5	10,528	0	0	10,528
文書管理システム等パッケージシステム導入委託	令 4	令 5	65,487	0	0	65,487
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料	平 25	令 5	13,406	11,491	1,436	479
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料	令元	令 6	146,510	59,756	33,582	53,172
全庁LANシステム機器賃借料	平 30	令 5	19,419	12,265	4,088	3,066
LGWANルータ賃借料	令元	令 6	1,223	734	367	122
LGWANファイアウォール賃借料	令元	令 6	7,120	2,946	1,473	2,701
住民情報システム機器賃借料	令元	令 6	104,787	42,625	21,313	40,849
仮想デスクトップ環境設備賃借料	令 4	令 9	107,488	0	0	107,488
ペーパーレス会議システム機器賃借料	令 2	令 7	3,299	942	942	1,415
電子申請システム使用料	令 3	令 8	10,098	0	2,020	8,078
セキュリティ強靱化対策機器賃借料	令 4	令 9	2,455	0	0	2,455

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	3年度までの支出額	4年度支出額	翌年度以降支出予定額
新庁舎情報ネットワーク再構築委託	令4	令5	239,305	0	0	239,305
新庁舎ディスプレイモニタ等購入	令4	令5	15,730	0	0	15,730
公共施設包括管理委託	令2	令7	839,553	161,005	174,842	503,706
市役所警備委託	令元	令4	29,700	19,800	9,900	0
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託	令3	令19	2,292,228	0	17,000	2,275,228
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和3年度分)	令3	令13	48,749	0	4,273	44,476
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和4年度分)	令4	令15	184,089	0	0	184,089
LED照明設置サービス委託	令4	令14	420,779	0	0	420,779
新庁舎建設工事監理委託	令3	令6	82,260	0	54,000	28,260
新庁舎建設工事	令3	令6	6,585,449	0	2,881,076	3,704,373
新庁舎オフィス環境整備支援委託	令3	令5	10,087	0	8,019	2,068
新庁舎移転委託	令4	令5	30,800	0	0	30,800
新庁舎什器備品購入	令4	令5	448,679	0	0	448,679
特別徴収に関するつづり印刷製本	令3	令4	692	0	692	0
課税原票等電子化管理システム賃借料 (平成29年度分)	平29	令4	21,974	20,681	1,293	0
課税原票等電子化管理システム賃借料 (令和4年度分)	令4	令9	22,042	0	0	22,042
家屋評価システム使用料	令2	令7	2,970	594	594	1,782
土地評価委託	令3	令5	36,399	0	18,084	18,315
戸籍総合情報システム機器賃借料	平30	令5	24,541	16,361	5,454	2,726
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	7,761	3,514	1,757	2,490
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	921	192	192	537
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和4年度分)	令4	令9	349	0	0	349
個人番号カードオンライン申請補助 端末機器賃借料	令2	令7	2,684	585	585	1,514
旅券電子申請システム機器賃借料	令4	令9	634	0	0	634
県議会議員選挙期日前投票事務委託	令4	令5	1,392	0	0	1,392
県議会議員選挙掲示場設置等委託	令4	令5	3,806	0	0	3,806

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	3年度までの支出額	4年度支出額	翌年度以降支出予定額
コミュニティバス運行管理委託 (令和3年度分)	令3	令4	269,491	0	269,491	0
コミュニティバス運行管理委託 (令和4年度分)	令4	令5	279,174	0	0	279,174
地元主体運行車両賃借料	令3	令8	2,099	0	420	1,679
地域公共交通会議負担金	令4	令5	1,980	0	0	1,980
福祉総合システム賃借料	令元	令7	9,626	3,048	1,925	4,653
障害者計画策定委託	令4	令5	4,048	0	0	4,048
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託	平30	令5	596,385	338,461	112,677	145,247
川根介護予防拠点施設管理運営 (令和元年度分)	令元	令4	19,146	12,764	6,382	0
川根介護予防拠点施設管理運営 (令和4年度分)	令4	令7	19,500	0	0	19,500
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金(あすか)	平15	令5	143,800	129,420	7,190	7,190
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和3年度分)	令3	令4	77	0	77	0
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和4年度分)	令4	令5	291	0	0	291
こども館管理運営委託	令元	令6	150,000	60,000	30,000	60,000
放課後児童クラブ運営委託	令2	令5	481,800	160,200	160,800	160,800
就労準備支援事業委託	令3	令6	32,169	0	10,723	21,446
訪問業務等モバイルパソコン賃借料	令元	令7	3,432	1,258	686	1,488
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備委託	令3	令4	55,675	0	55,675	0
がん等集団検診委託	令3	令6	212,000	0	57,972	154,028
第3次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定委託	令3	令4	3,993	0	3,993	0
斎場火葬及び受付委託	令3	令6	105,782	0	35,261	70,521
ごみ資源収集運搬委託 (令和3年度分)	令3	令4	163,297	0	163,297	0
ごみ資源収集運搬委託 (令和4年度分)	令4	令5	167,268	0	0	167,268
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和3年度分)	令3	令4	473,000	0	473,000	0
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和4年度分)	令4	令5	561,000	0	0	561,000
クリーンセンター汚泥運搬車両購入	令4	令6	10,219	0	0	10,219

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	3年度までの支出額	4年度支出額	翌年度以降支出予定額
勤労者住宅資金利子補給金 (平成24年度分)	平 24	令 4	13,717	13,222	495	0
勤労者住宅資金利子補給金 (平成25年度分)	平 25	令 5	20,000	11,834	889	7,277
勤労者住宅資金利子補給金 (平成26年度分)	平 26	令 6	18,000	7,396	827	9,777
勤労者住宅資金利子補給金 (平成27年度分)	平 27	令 7	13,200	9,652	1,304	2,244
農業経営基盤強化資金利子助成金	平 15	令 6	20,702	20,674	18	10
栃山川改修事業償還金負担金	平 14	令 8	26,565	26,066	312	187
県営新農業水利システム事業償還金負担金 (栃山川南部地区)	平 26	令 7	19,504	14,335	2,048	3,121
大井川用水事業(二期)償還金負担金	平 30	令 16	432,379	58,272	28,712	345,395
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成17年度分)	平 17	令 4	98,762	92,279	6,483	0
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成18年度分)	平 18	令 5	78,924	68,827	5,048	5,049
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成19年度分)	平 19	令 6	64,106	51,481	4,208	8,417
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成24年度分)	平 24	令 7	7,502	5,186	576	1,740
地籍調査支援システム賃借料	令 2	令 7	4,652	930	930	2,792
地域木材利用促進事業費補助金 (令和3年度分)	令 3	令 4	7,500	0	7,500	0
地域木材利用促進事業費補助金 (令和4年度分)	令 4	令 5	5,900	0	0	5,900
地域交流センター管理運営委託 (平成29年度分)	平 29	令 4	45,350	36,250	9,100	0
地域交流センター管理運営委託 (令和4年度分)	令 4	令 9	54,300	0	0	54,300
しまだ音楽広場管理運営委託	令元	令 6	37,500	15,000	7,500	15,000
小口資金利子補給金 (平成29年度分)	平 29	令 4	1,043	1,029	14	0
小口資金利子補給金 (平成30年度分)	平 30	令 5	4,000	974	66	2,960
小口資金利子補給金 (令和元年度分)	令元	令 6	4,000	784	156	3,060
小口資金利子補給金 (令和2年度分)	令 2	令 7	4,000	152	82	3,766
小口資金利子補給金 (令和3年度分)	令 3	令 8	4,000	0	239	3,761
小口資金利子補給金 (令和4年度分)	令 4	令 9	4,000	0	0	4,000
短期経営改善資金利子補給金 (令和3年度分)	令 3	令 4	49	0	49	0
短期経営改善資金利子補給金 (令和4年度分)	令 4	令 5	200	0	0	200

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	3年度までの支出額	4年度支出額	翌年度以降支出予定額
経済変動対策貸付金利子補給金	令2	令4	8,013	8,012	1	0
占有管理システム賃借料	平30	令5	2,453	1,606	535	312
都市公園等管理委託 (令和3年度分)	令3	令4	59,818	0	59,818	0
都市公園等管理委託 (令和4年度分)	令4	令5	55,429	0	0	55,429
ばらの丘公園管理運営委託	令3	令4	12,900	0	12,900	0
中央公園等管理運営委託	令4	令7	264,451	0	0	264,451
消防指令業務委託	平25	令4	182,393	156,547	25,846	0
消防団無線機賃借料	平29	令4	11,022	8,818	2,204	0
外国人英語指導委託	令3	令5	42,944	0	21,481	21,463
スクールバス運行管理委託 (令和3年度分)	令3	令4	34,346	0	34,346	0
スクールバス運行管理委託 (令和4年度分)	令4	令5	31,944	0	0	31,944
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	7,124	3,000	1,500	2,624
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令14	552,227	116,817	42,479	392,931
小学校施設空調機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令14	27,729	2,834	2,429	22,466
小学校施設空調機器賃借料 (令和4年度分)	令4	令18	95,530	0	0	95,530
小学校事務機器賃借料	令元	令7	60,049	20,016	10,008	30,025
小学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	180,701	76,085	38,042	66,574
小学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	123,189	0	39,010	84,179
小学校ICT活用支援委託	令3	令7	118,351	0	32,036	86,315
島田第一小学校校舎等建設工事監理委託	令4	令6	41,195	0	0	41,195
島田第一小学校校舎等建設工事	令4	令5	1,710,940	0	0	1,710,940
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	2,695	1,135	567	993
中学校施設空調機器賃借料	平30	令14	261,868	55,395	20,144	186,329
中学校事務機器賃借料	令元	令7	21,194	7,065	3,532	10,597
中学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	84,269	35,482	17,741	31,046

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	3年度までの支出額	4年度支出額	翌年度以降支出予定額
中学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	52,767	0	16,710	36,057
中学校ICT活用支援委託	令3	令7	37,171	0	9,293	27,878
公民館等施設パソコン賃借料	令元	令6	5,069	2,028	1,014	2,027
図書館業務基幹システム賃借料	令元	令6	61,452	25,428	12,714	23,310
読書通帳機賃借料	平29	令4	4,757	4,308	449	0
島田市民総合施設プラザおおるり管理運営委託	平30	令5	297,762	177,596	60,083	60,083
金谷生きがいセンター管理運営委託	令3	令8	162,100	0	32,420	129,680
川根文化センターチャリム21管理運営委託 (平成29年度分)	平29	令4	174,308	139,446	34,862	0
川根文化センターチャリム21管理運営委託 (令和4年度分)	令4	令9	172,439	0	0	172,439
文化施設空調機器・照明器具賃借料	平27	令7	93,214	50,844	8,474	33,896
しまだ楽習センター管理運営委託 (平成29年度分)	平29	令4	49,980	39,984	9,996	0
しまだ楽習センター管理運営委託 (令和4年度分)	令4	令5	12,600	0	0	12,600
野外活動センター山の家管理運営委託 (平成29年度分)	平29	令4	41,825	33,460	8,365	0
野外活動センター山の家管理運営委託 (令和4年度分)	令4	令7	42,000	0	0	42,000
山村都市交流センターささま管理運営委託 (平成29年度分)	平29	令4	71,180	56,944	14,236	0
山村都市交流センターささま管理運営委託 (令和4年度分)	令4	令9	75,900	0	0	75,900
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営委託	令2	令7	333,500	75,000	75,000	183,500
総合スポーツセンター等管理運営委託	平29	令4	329,008	263,206	65,802	0
中部学校給食センター配送委託	令元	令5	94,497	46,977	23,760	23,760
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託	令元	令5	348,075	173,468	87,171	87,436
合計 147件			23,833,877	3,419,615	5,733,632	14,680,630

(参考) 前年度 合計146件			21,584,474	—	—	15,125,445
増減 1件			2,249,403	—	—	△444,815

10 基金の状況

公共施設整備基金、学校施設整備基金及びふるさと応援基金等の新規積立て及び利子積立てにより、合計10億2,787万8千円を積み立てた。一方、取崩しでは、職員退職手当基金、公共施設整備基金及び新病院建設基金等から合計10億4,538万円を取り崩した。

この結果、一般会計が所管する基金の年度末現在高の総額は134億4,050万1千円となり、令和3年度に比べ1,750万2千円の減となった。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	決算年度中の増減額				令和4年度末 現在高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	差引	
財政調整基金	5,515,300	0	407	0	407	5,515,707
減債基金	1,838,831	0	7,147	△ 100,000	△ 92,853	1,745,978
公共施設整備基金	1,275,425	600,000	218	△ 231,100	369,118	1,644,543
職員退職手当基金	1,285,086	24,004	293	△ 240,000	△ 215,703	1,069,383
ふるさと創生基金	8,501	0	0	0	0	8,501
社会福祉振興基金	4,830	0	0	0	0	4,830
学校施設整備基金	762,749	150,000	113	△ 160,000	△ 9,887	752,862
新病院建設基金	168,853	0	19	△ 168,872	△ 168,853	0
交通安全対策基金	32,019	4,570	1	△ 4,370	201	32,220
青少年教育基金	1,634	0	0	0	0	1,634
林業地域振興基金	41,400	0	11	△ 7,000	△ 6,989	34,411
木でつくる未来基金	77,388	28,951	22	△ 6,980	21,993	99,381
温泉施設基金	46,369	8,259	1	△ 1,188	7,072	53,441
ふるさと応援基金	142,045	148,653	2	△ 98,551	50,104	192,149
交通遺児育英基金	17,979	0	0	△ 240	△ 240	17,739
地域振興基金	2,047,594	0	14,889	0	14,889	2,062,483
過疎地域持続的発展基金	192,001	40,300	18	△ 27,080	13,238	205,239
(端数調整)	△1	△1	1	1	1	0
合 計	13,458,003	1,004,736	23,142	△ 1,045,380	△ 17,502	13,440,501

11 森林環境譲与税の使途について

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定に基づき、譲与を受けた森林環境譲与税は、以下の事業に要する費用に充てた。

また、令和3年度の森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（19,351千円）を木でつくる未来基金に積み立てた。

さらに、木でつくる未来基金（6,980千円）を取り崩し、市役所新庁舎整備事業に充てた。

（歳入）森林環境譲与税 61,322千円

（単位：千円）

事業名	決算額	左の財源内訳		
		当該年度の 森林環境譲与税	基金取崩額	その他の財源
地域木材利用促進事業	18,305	18,100	0	205
森林環境整備促進事業	14,393	14,393	0	0
木でつくる未来基金新規積立金	28,951	9,600	0	19,351
市役所新庁舎整備事業	2,975,202	0	6,980	2,968,222
合 計	3,036,851	42,093	6,980	2,987,778

※森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（19,229千円）は令和5年度に木でつくる未来基金に積立てを行う。

12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(1) 令和4年度事業

新型コロナウイルス感染拡大防止及びコロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする事並びに足元の物価高騰などの経済情勢の変化に切れ目なく対応することを目的に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和4年度は以下の67事業を実施した。

令和5年度に繰り越した事業は、6款の肥料価格高騰対策事業の1事業である。

(単位：円)

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
2款 総務費	空港周辺地域賑わい創出事業	24,648,767	24,000,000
	アンテナショップ出店事業	5,937,346	5,400,000
	公開型地理情報システムレイヤ追加事業	3,487,000	3,310,000
	戸籍住民基本台帳事務費	43,684,880 (706,900)	630,000
	自治体マイナポイント事業	476,762,400	469,500,000
	タクシー・路線バス事業者応援事業	2,720,000	2,580,000
3款 民生費	モバイルワーク用パソコン等導入事業	9,894,082	9,600,000
	福祉総合システム改修事業	1,518,000	1,390,000
	障害福祉サービス事業所事業継続支援事業	7,215,460	7,000,000
	老人デイサービスセンター管理運営経費	1,118,000 (513,000)	450,000
	養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	114,849,305 (1,225,000)	1,100,000
	介護サービス事業所等事業継続支援事業	28,200,000	27,600,000
	養護老人ホームぎんもくせい感染防止対策事業	2,387,000	2,260,000
	介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	189,908,778 (550,000)	162,000
	介護保険事業特別会計保健福祉事業費繰出金	1,274,160	1,100,000
	子育て施設感染拡大防止対策事業	979,000	900,000
	こども館管理運営経費	32,303,136 (503,000)	450,000
	保育所等感染拡大防止対策事業	33,002,854	26,660,000
	保育所等給食経費支援事業	10,470,063	10,100,000
4款 衛生費	会計年度任用職員 (出産・子育て支援事業)	21,463,308 (254,379)	40,000
	フッ化物応用等歯科保健普及事業	2,788,423 (363,000)	320,000
	訪問歯科診療備品整備事業	2,830,685	2,680,000

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
4款 衛生費	出産・子育て支援事業	67,611,071 (66,118,279)	9,960,000
	任意予防接種事業	10,835,492 (10,082,956)	9,400,000
	高齢者施設等新規入所者検査事業	539,550	480,000
	抗原定性検査キット配付事業	10,560,000	10,340,000
	住宅用省エネルギー設備設置促進事業	13,450,000 (2,000,000)	450,000
	休日急患診療事業特別会計繰出金	28,249,128 (79,130)	60,000
	病院事業会計繰出金	901,352,188 (70,176,700)	69,200,000
6款 農林業費	肥料価格高騰対策事業	10,273,210 (10,237,239)	10,000,000
	新規作物取組支援事業	500,000	450,000
7款 商工費	地域交流センター管理運営経費	13,603,060 (545,000)	380,000
	しまだ音楽広場管理運営経費	13,349,175 (110,000)	80,000
	新ブランド創出事業	655,000	600,000
	中小企業者事業継続力強化事業	1,106,000	900,000
	産業支援センター感染拡大防止対策事業	1,609,960	1,480,000
	無料通信アプリクーポン事業	99,888,101	98,000,000
	中小企業者等DX推進事業	994,180	910,000
	貨物自動車運送事業者応援給付金	9,480,000	9,190,000
	中小企業者等燃料価格高騰緊急対策給付金	20,617,304	20,200,000
	観光体験・宿泊サービス支援事業	18,478,304	18,000,000
	観光公衆トイレ感染症対策事業	1,925,000	1,820,000
	観光・教育旅行バスツアー誘客促進事業	6,650,000	6,450,000
	観光消費機会創出事業	7,999,200	7,750,000
	田代の郷温泉管理運営経費	14,907,760 (5,554,000)	5,380,000
	川根温泉管理運営経費	14,225,102 (5,490,000)	3,900,000
	川根温泉ホテル管理運営経費	7,986,148 (3,242,000)	2,900,000
温泉施設活性化事業	28,829,840	28,000,000	
8款 土木費	ばらの丘公園管理運営経費	16,226,460 (148,000)	111,000
9款 消防費	避難所用資機材整備事業	18,893,270	9,160,000

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
10 款 教育費	小学校運営経費	183,569,105 (2,167,398)	990,000
	小学校施設自動水栓化事業	15,637,600	15,300,000
	G I G Aスクール構想実現事業 (小学校費、G I G Aスクール構想 実現事業)	13,494,954 (656,964)	290,000
	G I G Aスクール構想実現事業 (小学校費、新型コロナウイルス感 染症対策事業)	7,135,700 (6,356,900)	4,320,000
	中学校運営経費	83,093,667 (1,860,116)	850,000
	中学校施設自動水栓化事業	12,786,400	12,500,000
	G I G Aスクール構想実現事業 (中学校費、G I G Aスクール構想 実現事業)	4,586,043 (482,823)	210,000
	G I G Aスクール構想実現事業 (中学校費、新型コロナウイルス感 染症対策事業)	4,868,930 (4,156,130)	2,520,000
	幼稚園給食経費支援事業	188,000	159,000
	文化施設管理運営経費	156,938,496 (3,387,000)	3,210,000
	プラザおおるり感染拡大防止対策事 業	2,860,000	2,710,000
	楽習センター管理運営経費	26,911,776 (252,000)	200,000
	野外活動センター管理運営経費	13,045,213 (671,000)	600,000
	山村都市交流センター管理運営経費	25,117,974 (78,000)	60,000
	総合スポーツセンター等管理運営経 費	72,128,737 (3,938,000)	3,810,000
	横井運動場公園・大井川緑地等管理 運営経費	97,559,959 (298,000)	260,000
	学校給食運営経費	624,810,853 (16,807,399)	16,000,000
合計 (67 事業)		3,702,970,557 (1,090,534,839)	986,772,000

(2) 令和3年度繰越事業

令和3年度から令和4年度に繰り越した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業は、以下の1事業である。

(単位：円)

款名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
2 款 総務費	ふるさと島田の魅力発信事業	2,990,000	2,400,000

13 新型コロナウイルス感染症に係る主要な給付金事業

(1) 令和4年度事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい状況にある方々の生活・暮らしへの支援として以下の事業を実施した。なお、事業費の財源は全額国庫支出金を充当した。

(単位：円)

款名	事業名	決算額
3款 民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	27,663,951
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	342,105,844
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	64,096,602

(2) 令和3年度繰越事業

令和3年度から令和4年度に繰り越した給付金事業は、以下の2事業である。

(単位：円)

款名	事業名	決算額
3款 民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	217,426,429
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	4,007,760

1 款

議 會 費

1 項 議會費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 議会費	決算額	214,453,237円
1 項 議会費	決算額	214,453,237円
1 目 議会費	決算額	214,453,237円

1 議員報酬

議員 20人 (定数20人)

(1) 本会議の開催状況 ※括弧内は令和3年度

区 分	回数 (回)	会 期		本会議等日数 (日)	本会議等 時間数	
		開会日～閉会日	日数(日)			
定例会	6月定例会	1	R 4. 6. 2～6. 30	29(34)	6(7)	21:09(18:43)
	9月定例会	1	R 4. 8. 31～9. 30	31(31)	6(5)	23:26(12:32)
	11月定例会	1	R 4. 11. 24～12. 21	28(28)	6(7)	18:15(18:37)
	2月定例会	1	R 5. 2. 15～3. 27	41(39)	7(7)	25:18(24:28)
臨時会	4月臨時会	-	—	-(1)	-(1)	— (0:09)
合 計		4		129(133)	25(27)	88:08(74:29)

(2) 議案等審査件数 ※括弧内は令和3年度

(単位：件)

区 分	定 例 会				臨時会	合 計
	6月	9月	11月	2月	4月	
予 算	3 (5)	9 (6)	13 (11)	17 (19)	- (1)	42 (42)
条 例	議員提出		- (1)	1 (1)		1 (2)
	市長提出	11 (8)	1 (4)	15 (8)	21 (11)	48 (31)
一般議案	9 (7)	3 (6)	7 (6)	8 (4)		27 (23)
同 意	1 (6)			2 (2)		3 (8)
諮 問	2 (0)		1 (0)	- (4)		3 (4)
認 定		10 (10)				10 (10)
承認	予 算					
	条 例	2 (0)			- (2)	2 (2)
	その他					
会議規則			- (1)			- (1)
意 見 書		- (1)	1 (0)	1 (0)		2 (1)
決 議				- (1)		- (1)
議員派遣	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		4 (4)
合 計	29 (27)	24 (28)	38 (28)	51 (43)	- (3)	142 (129)
請 願	1 (0)	1 (0)	1 (0)	- (1)		3 (1)

(3) 議員提出の議案

ア 条例・会議規則

島田市議会の個人情報の保護に関する条例について

(令和5年3月27日 原案可決)

イ 意見書

加齢性難聴への補聴器購入のための国の助成を求める意見書

(令和4年12月21日 原案可決)

国道1号島田バイパス大代インターチェンジの名称変更を求める意見書

(令和5年2月27日 原案可決)

(4) 請願・陳情

「高齢者のための島田市補聴器購入費助成制度」の実施を求める請願

(令和4年9月30日 採択)

金谷公民館の指定管理者制度導入の開始延期を求める請願

(令和4年12月21日 不採択)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(5) 常任委員会・特別委員会等の開催状況		(単位：回)		
		開催回数		
		令和4年度	令和3年度	
常任委員会	総務生活常任委員会	12	11	
	厚生教育常任委員会	12	9	
	経済建設常任委員会	11	9	
議会運営委員会		28	33	
特別委員会	議会だより編集等に関する特別委員会 (R2～R3)		1	
	議会だより編集等に関する特別委員会 (R3～R4)	2	14	
	広報広聴特別委員会	15		
	島田市総合計画に関する特別委員会		5	
	中山間地域の振興に関する特別委員会	9		
	予算・決算特別委員会全体会 (R3～R4)		15	
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会 (R3～R4)		6	
	予算・決算特別委員会経済建設分科会 (R3～R4)		6	
	予算・決算特別委員会総務生活分科会 (R3～R4)		7	
	予算・決算特別委員会 (R4～R5)	15		
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会 (R4～R5)	6		
	予算・決算特別委員会経済建設分科会 (R4～R5)	6		
予算・決算特別委員会総務生活分科会 (R4～R5)	6			
全員協議会		13	22	
議員連絡会		4	4	
(6) 議会報告会の開催状況		(単位：人)		
区 分	開催日	会 場	参加人数	人数合計
第1回	5月21日	島田市役所	19	53
		六合公民館	15	
	5月28日	金谷公民館	19	
第2回	10月29日	初倉公民館	18	54
	11月5日	川根支所 北部ふれあいセンター	12 24	
2 議会活動費				
(1) 所管事務調査・視察調査				
委員会名	視察調査先及び調査項目		期間及び派遣人数	
総務生活常任委員会	愛知県豊橋市議会 豊橋市のごみ処理方法と、生ごみと汚泥を資源とするバイオマス発電について		令和4年10月25日 7人	
厚生教育常任委員会	※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の理由により、令和4年度は実施なし		—	
経済建設常任委員会	①奈良県奈良市議会 茶業振興の取組について ②三重県伊賀市議会 伊賀流空き家バンクについて		令和4年11月15日から 令和4年11月16日まで 6人	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
議 会 運 営 委 員 会	①山形県米沢市議会 タブレット、パソコン等の運用について 対面式議場での運営について 本会議・委員会のユーチューブ配信について ②福島県須賀川市議会 対面式議場での運用について 予算常任委員会、決算特別委員会の運営について タブレット、パソコン等の運用について
広 報 広 聴 特 別 委 員 会	①宮城県柴田町議会 高校生をはじめとした次世代との意見交換について ②岩手県奥州市議会 広報・広聴活動について
中山間地域の 振興に関する 特 別 委 員 会	①山口県岩国市議会 岩国市中山間地域振興施策基本条例について 岩国市中山間地域振興基本計画について ②広島県三原市議会 中山間地域活性化基本方針について 中山間地域活性化事業「地域計画」について

(2) 議員研修会

内 容	実施日、人数及び場所
島田市議会議員研修会 内 容 行政評価を活用した決算審査 講 師 静岡県立大学 経営情報学部 教授 小西 敦 氏	令和4年11月24日 島田市議会議員 20人 島田市役所 議場

(3) 政務活動費

交付額 年額200,000円、議員個人に交付（200,000円を超えた額については自己負担）

（単位：円）

議員名	調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	合計額 (うち自己負担額)
青山真虎	0	0	128,880	0	0	14,592	4,308	147,780
	〈内容〉 活動報告誌印刷、書籍購入ほか							
天野 弘	0	62,470	100,815	0	0	44,135	0	207,420 (7,420)
	〈内容〉 研修（自治体議会特別セミナー（自治体議会研究所）、自治体決算の基本と実践、地方財政制度の基本と自治体財政（全国市町村国際文化研修所）、活動報告誌印刷、ホームページ使用・管理料、書籍購入							
石川晋太郎	0	0	0	0	0	0	0	0

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
井上 篤	0	37,920	0	0	0	0	18,700	56,620
	<内容> 研修（全国市議会議長会研究フォーラム（全国市議会議長会））ほか							
大石節雄	0	52,100	0	0	0	0	0	52,100
	<内容> 研修（清溪セミナー（清溪セミナー実行委員会））							
大関衣世	70,479	65,630	0	0	0	0	0	136,109
	<内容> 調査研究（門司港レトロ倶楽部（福岡県北九州市）、AIを活用したオンデマンドバス実証運行（福岡県宗像市）、行橋市図書館等複合施設整備事業（福岡県行橋市）、大刀洗町自分ごと化会議及びMEGURU STATION®（福岡県大洗刀町）、研修（議会改革を考える（全国市町村国際文化研修所）、全国市議会議長会研究フォーラム（全国市議会議長会））							
大村泰史	0	33,600	0	0	0	0	0	33,600
	<内容> 研修（基礎からわかる認知症問題、基礎からわかる学校統廃合（地方議員研究所））							
桜井洋子	54,919	19,000	44,840	0	0	18,570	0	137,329
	<内容> 調査研究（門司港レトロ倶楽部（福岡県北九州市）、AIを活用したオンデマンドバス実証運行（福岡県宗像市）、行橋市図書館等複合施設整備事業（福岡県行橋市）、研修（デジタル化と地方自治のゆくえ（第64回自治体学校実行委員会）、自治体財政の基礎を押さえて「財政危機」の正体を知る（株自治体研究社））、活動報告誌印刷、書籍購入							
提坂大介	55,973	51,620	0	0	0	0	0	107,593
	<内容> 調査研究（東日本大震災後の復興状況（岩手県山田町）、高速無線インターネットやはばWi-Fi（岩手県矢巾町）、研修（市町村財政分析基礎講座（NPO法人多摩住民自治研究所））							
清水唯史	70,479	104,810	0	0	0	24,360	20,350	219,999 (19,999)
	<内容> 調査研究（門司港レトロ倶楽部（福岡県北九州市）、AIを活用したオンデマンドバス実証運行（福岡県宗像市）、行橋市図書館等複合施設整備事業（福岡県行橋市）、大刀洗町自分ごと化会議及びMEGURU STATION®（福岡県大洗刀町）、研修（市町村議会議員特別セミナー「自治体決算の基本と実践」（全国市町村国際文化研修所）、自治体・公共week 2022（自治体・公共week実行委員会）、全国市議会議長会研究フォーラム（全国市議会議長会主催））、書籍購入ほか							
曾根達裕	70,479	116,420	0	0	0	0	0	186,899
	<内容> 調査研究（門司港レトロ倶楽部（福岡県北九州市）、AIを活用したオンデマンドバス実証運行（福岡県宗像市）、行橋市図書館等複合施設整備事業（福岡県行橋市）、大刀洗町自分ごと化会議及びMEGURU STATION®（福岡県大洗刀町）、研修（自治体議会特別セミナー（自治体議会研究所）、アフターコロナ時代を動かす質問の仕方（地方議員研究会）、全国市議会議長会研究フォーラム（全国市議会議長会））							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
平松吉祝	55,973	0	0	0	0	0	0	55,973
	<内容> 調査研究（東日本大震災後の復興状況（岩手県山田町）、高速無線インターネットやはばWi-Fi（岩手県矢巾町））							
藤本善男	70,479	149,690	0	0	0	14,520	0	234,689 (34,689)
	<内容> 調査研究（門司港レトロ倶楽部（福岡県北九州市）、AIを活用したオンデマンドバス実証運行（福岡県宗像市）、行橋市図書館等複合施設整備事業（福岡県行橋市）、大刀洗町自分ごと化会議及びMEGURU STATION®（福岡県大洗刀町）、研修（市町村議会議員特別セミナー「自治体決算の基本と実践」（全国市町村国際文化研修所）、全国市議会議長会研究フォーラム（全国市議会議長会）、交通・観光・まちづくりのコロナからの再生、CASE/MaaS/DXを活用したこれからの公共交通（地方議員研究会）、書籍購入ほか							
村田千鶴子	0	33,600	0	0	0	0	0	33,600
	<内容> 研修（基礎からわかる認知症問題、基礎からわかる学校統廃合（地方議員研究所））							
森 伸一	0	228,050	0	0	0	0	0	228,050 (28,050)
	<内容> 研修（教育総合展（EDIX）東京（EDIX実行委員会）、日本自治創造学会研究大会（（一社）日本自治創造学会）、市町村議会議員研修「住民とのコミュニケーション」（全国市町村国際文化研修所）、全国都市問題会議（第84回全国都市問題会議実行委員会）、地域医療政策セミナー（地域医療政策セミナー全国自治会病院経営都市協議会）、全国小水力発電大会（全国小水力発電大会実行委員会）、全国地方議会サミット2022（ローカル・マニフェスト推進連盟事務局）、全国政策研究集会2022in静岡（全国政策研究集会2022in静岡実行委員会））ほか							
八木伸雄	0	0	68,860	0	0	3,080	24,964	96,904
	<内容> 活動報告誌印刷、書籍購入ほか							
山本孝夫	54,919	33,600	0	0	0	11,160	0	99,679
	<内容> 調査研究（門司港レトロ倶楽部（福岡県北九州市）、AIを活用したオンデマンドバス実証運行（福岡県宗像市）、行橋市図書館等複合施設整備事業（福岡県行橋市）、研修（清溪セミナー（清溪セミナー実行委員会）、書籍購入							
横田川真人	126,452	51,620	0	0	0	0	0	178,072
	<内容> 調査研究（門司港レトロ倶楽部（福岡県北九州市）、AIを活用したオンデマンドバス実証運行（福岡県宗像市）、行橋市図書館等複合施設整備事業（福岡県行橋市）、大刀洗町自分ごと化会議及びMEGURU STATION®（福岡県大洗刀町）、東日本大震災後の復興状況（岩手県山田町）、高速無線インターネットやはばWi-Fi（岩手県矢巾町）、研修（市町村財政分析基礎講座（NPO法人多摩住民自治研究所））							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
-------	---------------	--	--	--	--	--	--

横山香理	0	33,600	0	0	0	0	0	0	33,600
<内容> 研修（基礎からわかる認知症問題、基礎からわかる学校統廃合（地方議員研究会））									
	0	31,000	44,840	0	0	51,077	0	0	126,917
<内容> 研修（交通権を保障した交通政策と地域の交通のあり方、学校統廃合・小中一貫教育を考える、水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」、デジタル化と地方自治のゆくえ（第64回自治体学校実行委員会）、地方自治からみる真の子どもの政策とは（NPO法人多摩住民自治研究所）、活動報告誌印刷、書籍購入ほか									

3 議会事務費

(1) 議会広報発行

ア 発行内容

号	内 容	発行	ページ数(頁)	発行部数(部)	金額(円)	委託先
83	2月定例会	5月	24	34,600	959,112	松本印刷㈱
84	臨時号	7月	2	34,600	79,926	
85	6月定例会	8月	20	34,600	799,260	
86	9月定例会	11月	24	34,600	959,112	
87	11月定例会	2月	20	34,600	844,932	

(2) 議場放映事業

「開かれた議会」の実現のため、平成26年6月定例会から市議会本会議全日程のインターネット生中継及び録画配信を行っている。

ア 事業費

令和4年度契約額：1,782,000円（機械器具賃借料）

契約先：(株)大和速記情報センター

イ アクセス状況

(ア) 生中継

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
令和4年度	1,820	2,088	1,553	2,235	—	7,696
令和3年度	2,042	1,194	1,627	2,474	47	7,384

(イ) 録画配信

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
令和4年度	302	454	261	100	—	1,117
令和3年度	781	352	439	451	23	2,046

2款

總 務 費

- 1項 總務管理費
- 2項 徵稅費
- 3項 戶籍住民基本台帳費
- 4項 選舉費
- 5項 統計調查費
- 6項 監查委員費
- 7項 交通安全対策費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 総務費	決算額 8,546,985,052円
1項 総務管理費	決算額 7,008,747,777円
1目 一般管理費	決算額 1,992,075,263円

1 委員報酬

(1) 固定資産評価審査委員会委員 5人

令和5年2月議会において、任期満了となる委員2人について選任（新任2人）の同意を得た。

令和4年度は、審査の申出はなかった。

固定資産評価審査委員会の開催状況

年度	開催日	内 容
4	令和4年8月5日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 令和4年度の審査申出状況について 固定資産課税台帳縦覧状況の報告について
3	令和3年8月4日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 令和3年度の審査申出状況について 固定資産課税台帳縦覧状況の報告について 島田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の施行に伴う様式の整理について

2 職員給与費

令和4年度中の病院医療職を除く採用職員は、28人であった。一方、年度中の退職者は44人で、うち定年退職者は26人、早期退職者は4人、普通退職者は12人、静岡県教育委員会への身分切替えによる者は2人であった。また、再任用職員について、令和4年度からの任用は13人、年度末の任期満了者は15人であった。

(1) 職員数及び任免の状況

ア 職員数（4月1日現在）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	令和4年度	令和3年度	職員定数
市長の事務部局	581 (23)	572 (20)	697
議会の事務部局	6 (1)	6 (1)	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	3
監査委員の事務部局	4	4	5
農業委員会の事務部局	—	—	9
教育委員会の事務部局	93 (5)	105 (7)	198
総合医療センター	762 (6)	743 (7)	800
水道事業	16	17	31
公共下水道事業	12	12	15
合 計	1,476 (35)	1,461 (35)	1,768

※市長事務部局の職員数に農業委員会事務部局及び看護専門学校の職員数を含む。

イ 任免等（令和4年度中の任免等の状況）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	採用	退職	再任用	再任用 任期満了	分 限 (病気休職)	懲 戒 (減給・戒告)	
市長の事務部局	24	29	5 (4)	2 (5)	14	1	
市長の事務部局以外	74	85	6 (3)	6 (5)	10	7	
内 訳	監査委員事務局	0	1	0	0	0	
	議会事務局	0	0	0	0	1	
	農業委員会事務局	0	0	0	0	0	
	教育委員会の事務部局	3	9	3 (1)	4 (3)	1	2
	総合医療センター	70	72	3 (2)	2 (1)	6	3
	水道事業	1	1	0	0	2	1
	公共下水道事業	0	2	0	0 (1)	1	0
合 計	98	114	11 (7)	8 (10)	24	8	

※再任用の任期の更新を除く。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 令和4年度の採用試験の状況（令和5年度採用分）

区 分	募集人数	応募者(人)			合格者(人)			採用者(人)		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務（大学卒）	10人程度	91	51	40	12	5	7	17	6	11
一般事務（短大卒）		11	7	4	2	0	2	1	0	1
一般事務（高校卒）		7	5	2	3	1	2	3	1	2
一般事務（地方創生）		5	4	1	2	2	0	1	1	0
土木技術（大学卒）	若干人	2	2	0	1	1	0	0	0	0
土木技術（短大卒）	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術（高校卒）	若干人	2	1	1	1	1	0	0	0	0
保健師	若干人	8	1	7	4	0	4	3	0	3
保育士	若干人	8	0	8	4	0	4	4	0	4
看護師	若干人	2	0	2	1	0	1	1	0	1
法務専門官	1人	1	0	1	1	0	1	0	0	0
合 計		137	71	66	31	10	21	30	8	22

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分がある。また、静岡県教育委員会からの身分切替え職員を除く。

(3) 給与

職別平均基本給（令和5年3月末実績）

（単位：円）

職 別	人員(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均給料月額 a	平均扶養手当 b	合計 a + b
部長級	11	58	32	464,773	9,000	473,773
課長級	55	56	31	437,478	10,682	448,160
課長補佐級	49	54	30	402,835	10,490	413,325
係長級	102	51	27	378,617	14,127	392,744
主査級	161	49	25	356,443	8,217	364,660
主事級	216	40	7	244,360	5,090	249,450
書記級	94	28	3	216,108	3,016	219,124
事務員級	36	24	1	185,219	833	186,052
合 計	724	44	17	310,335	7,427	317,762

※病院事業職員を除く。

(4) 退職手当支給状況

区 分	人員(人)	退職手当総額(円)	平均在職年数(年)	退職時平均給料月額(円)
普通退職	12	32,847,406	8	255,728
定年退職	26	551,466,293	35	408,450
早期退職	4	99,732,472	35	418,425
合 計	42	684,046,171	28	365,765

※看護専門学校職員、任期満了から改めて採用された職員及び静岡県教育委員会への身分切替え職員を除く。

《参考》ラスパイレス指数の推移

年 度	4	3	2	元	30
ラスパイレス指数	100.5	100.3	100.4	100.0	99.6

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 窓口業務等包括委託

市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
窓口受付等 包括委託	窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託	130,784,508 (財源内訳) 一般財源	委託料 130,784,508 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 633,600,000 (令和2年度～令和5年度)
自動車運転 管理等包括 委託	自動車運転管理等業務（マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等）の委託	31,020,000 (財源内訳) 一般財源	委託料 31,020,000 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 124,080,000 (令和2年度～令和5年度)
		31,020,000	

4 秘書事務費

(1) 表彰費

令和4年11月1日に島田市表彰式を開催した。島田市表彰条例に基づき、学術、公共事業、保健衛生、消防、交通安全、善行及び市政推進の各分野において功労のあった16人・1団体に島田市表彰を授与した。

また、令和4年度は、島田市に関係のある11人が叙勲を受章され、広報しまだへ掲載するなど栄誉を讃えた。

ア 島田市表彰

功 勞	受賞者数		主要経歴・功績
	個人(人)	団体(団体)	
学術	3	0	島田市史編さん委員
公共事業	1	0	島田市都市計画審議会委員
保健衛生	2	0	学校歯科医
消防	8	0	消防団員
交通安全	1	0	島田市交通指導員
善行	0	1	環境教育・情操教育
市政推進	1	0	島田市教育長
合 計	16	1	

イ 叙勲

区 分	勲 章	功勞、功績	受章者数(人)
春の叙勲	旭日双光章	地方自治、金融業	2
	瑞宝単光章	技能検定	1
秋の叙勲	瑞宝小綬章	警察	1
	旭日双光章	地方自治	1
	瑞宝双光章	学校保健	1
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	防衛、警察	3
	瑞宝単光章	防衛、警察	2
合 計			11

※死亡叙勲、高齢者叙勲を除く

※春秋の褒章受章者なし

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2目 戦略推進費	決算額 41,207,375円

1 戦略推進事業

(1) 戦略推進事務費

ア 島田市総合計画市民意識調査（市民アンケート）の実施

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
市民意識の経年変化等の分析結果を施策の評価や総合計画の進捗管理の基礎資料とする。	18歳以上の市民2,500人を対象にアンケートを実施し、1,258件の回答を得た。 (回答率50.3%) 契約先：(株)地域まちづくり研究所 業務内容：企画設計・調査準備、郵送調査、集計・分析、報告書作成	第2次島田市総合計画前期基本計画のめざそう値として設定した26の調査項目により、令和3年度における施策の進捗を評価した。	1,468,500

イ 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議・金融機関会議の開催

「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく市の取組を産官学金労言の多様な視点で評価・検証し、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保するため、市民会議及び金融機関会議を開催した。

市民会議開催実績

区分	開催日	内 容
第1回	令和4年8月22日	令和3年度第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証 第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂の方向性について 多様な主体と協働・連携した地域を支える人材育成 意見交換
第2回	令和5年3月22日	第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について 令和4年における島田市の人口動向 意見交換

金融機関会議開催実績

区分	開催日	内 容
第1回	令和4年8月25日	令和3年度第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証 第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂の方向性について 令和4年度主要事業等実施状況報告 意見交換
第2回	令和5年3月17日	第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について 令和4年における島田市の人口動向 意見交換

ウ 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の実績

寄附者	寄附の内容（円）	充当先事業
富士産業(株)	2,400,000	災害時等医療救護体制整備事業
島田掛川信用金庫		シティプロモーション推進事業
非公表		茶業団体支援事業

(2) 空港周辺プロジェクト推進事業

ア 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業

空港隣接地域（初倉地区の11町内会、金谷地区の3町内会）において、空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わいを創出していくため、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金を活用した社会基盤・住環境等の整備などを主管課・地元・関係機関との協力、調整により実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(ア) 隣接地域振興事業一覧 (令和4年度分)	(単位：円)		
事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
空港利活用促進事業	空港を活かしたにぎわいづくり事業	300,000	150,000
道路整備事業	吹木線改良事業 (13工区)	21,020,305	10,510,000
農業振興事業	本村カザシ水路改修事業	11,979,000	3,993,000
合 計		33,299,305	14,653,000
(イ) 隣接地域振興事業一覧 (令和3年度繰越分)	(単位：円)		
事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
(繰越明許) 道路整備事業	色尾大柳線改良事業ほか1件	61,719,000	13,910,000
合 計		61,719,000	13,910,000
イ 空港周辺市町空港共生協議会 (島田市・牧之原市・吉田町) (負担金 70,000円)			
(ア) 静岡空港PR事業	国際線の運航再開にあわせて、到着便の搭乗客を対象に2市1町の記念品 (島田市：緑茶の急須もなか、一煎茶ティーバッグ) を配布し、空港周辺市町をPRするとともに、富士山静岡空港と地域との共生を推進した。		
ウ 空港隣接地域地元対策事業	富士山静岡空港を活用した地域振興策の研究の一環として、市と初倉地域空港対策協議会及び牧の原自治会空港対策委員会の共催で、静岡空港を活用したまちづくり研修会を開催した。 令和4年度は、富士山静岡空港、フジビジネスジェット(株)及び静岡エアコミュニタ(株)の施設を見学した。		
エ 富士山静岡空港の二次交通を活用した観光誘客事業補助金 (補助金 5,166,000円) 【令和4年度新規事業】	富士山静岡空港利用者の利便性の向上と市内への観光誘客を目的に、空港、市内の鉄道駅及び市観光施設2か所以上を結ぶ空港アクセスバスを定期運行する事業者に対し、観光施設へ接続する区間の経費の一部、並びに対象年度乗降者数から増員になった人数及び観光施設の乗降者数に定額を乗じた金額で補助金を交付した。		
	区分	実績	
	対象年度からの乗降者増員数	770人	
	観光施設乗降者数	896人	
	※対象年度は、コロナ前において乗降者数が多かった令和元年度とした。		
オ 旧金谷中学校跡地活用事業			
(ア) 旧金谷中学校跡地活用事業者選定	令和3年度に実施したトライアル・サウンディングやマーケットサウンディング調査を踏まえ、平成28年度に策定した基本計画を一部修正した。また、事業用地を活用する事業者を新たに募集し、静銀リース(株)を優先的交渉権者に決定した。		
	区分	開催日	内 容
	第1回旧金谷中学校跡地活用事業優秀提案者選定委員会	令和4年7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会について ・事業者選定スケジュールについて ・審査方法について
	旧金谷中学校跡地の活用に向けた基本計画 (一部修正) の公表	令和4年8月5日	(目標) 広域的な交流人口の拡大、賑わいの創出 (方向性) 観光・交流や自然とアウトドア活動の場として、交流人口拡大と賑わい創出を図る拠点を整備

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
旧金谷中学校跡地活用事業プロポーザル募集要項の公表	令和4年8月5日～12月2日	・事業用定期借地権設定契約による土地の賃貸 ・基本計画に基づく事業提案募集
第2回旧金谷中学校跡地活用事業優秀提案者選定委員会	令和4年12月13日	・事業提案者によるプレゼンテーション ・選定委員による事業提案者へのヒアリング ・選定委員による意見交換 ・優秀提案者等の決定について
優先的交渉権者決定の公表	令和4年12月21日	(優先的交渉権者) 静銀リース(株) (点数) 140.37点/200点 (応募事業者数) 2者

(i) 事業用地管理

事業用地の除草作業を実施した。

事業名	実施日	事業費(円)	備考
旧金谷中学校跡地除草作業	令和4年7月25日～7月29日	役務費 705,320	請負先 (株)大石商店
	令和4年11月11日～11月17日	1回目 253,000	
		2回目 452,320	

(3) コワーキングスペース運営事業費補助金

I C Tを活用した多様な働き方及びコワーキングスペースの利用者の間における協業を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、コワーキングスペースの運営に対する補助を行った。

実施内容	事業の成果	事業費(円)	備考
島田商工会議所会館1階の施設運営 施設：有料席5席、 フリースペース20席 (最大26席) 運営日数：228日	・有料席延べ57人、実8人 (契約率95%) ・フリースペース延べ利用者数1,664人 (利用率36%) ・フリースペース登録者数238人	補助金 3,700,000	補助先 島田I C Tコン ソーシアム

(4) 広域行政推進経費

ア 静岡県中部5市2町首長会議(負担金 40,000円)

「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」事業の進捗確認や次年度計画に係る協議、意見交換を行った。

事 項	実施日・会場	内 容
第1回中部5市2町首長会議	令和4年10月25日 (焼津グランドホテル)	(1) しずおか中部連携中枢都市圏における令和5年度の連携事業(案)について (2) 脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて(環境省等との意見交換会)
中部5市2町首長会議担当課長会議 (3回開催)	令和4年6月3日 (焼津市役所)	(1) 令和3年度静岡県中部5市2町首長会議事業実績案及び決算案について (2) 令和4年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (3) 令和4年度静岡県中部5市2町首長会議の概要について (4) 令和4年度連携事業及び令和5年度連携事業の検討・提案について
	令和4年9月30日 (ウェブ会議)	(1) 令和5年度連携事業の提案状況について (2) 令和4年度静岡県中部5市2町首長会議について

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	令和5年3月29日 (ウェブ会議)	(1) 都市圏ビジョンに掲げる各目標値の達成状況・改定・懇談会の開催について (2) 令和4年度静岡県中部5市2町首長会議事業実績案及び決算見込について (3) 令和5年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (4) 令和4年度及び5年度連携事業実施に伴う負担金手続について

イ 「しずおか中部連携中枢都市圏」の取組

島田市が実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	うち静岡市負担金
大井川流域ニューツーリズム推進事業 (観光文化部観光課)	大井川鉄道本線や井川線を軸に沿線活性化イベントやフリーペーパーによる魅力発信事業等の実施	7,617,838	7,088,157
JR駅前等賑わい創出事業 (産業経済部商工課)	島田駅北口駅前広場及び駅前緑地にイルミネーション等の設置や駅前でのイベントの開催	9,989,452	9,989,452
若者就職促進事業 (産業経済部商工課)	志太3市が連携したインターンシップフェアや合同企業説明会、高校授業への企業の参画、企業同士の事例検討会等の実施	4,750,000	4,750,000
合 計		22,357,290	21,827,609

中部5市2町それぞれが実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	うち静岡市負担金
共通電子申請サービス利用事業 (市長戦略部デジタルトランスフォーメーション推進課)	圏域の各市町において、共通の電子申請サービスを利用する。	2,019,600	2,019,600

ウ 大井川の清流を守る研究協議会（負担金100,000円）

流域の住民を対象に啓発事業を実施し、参加者の大井川についての理解が深まった。

事 項	実施日・会場	内 容
大井川の清流を守る研究協議会総会	令和4年7月4日 (大井神社宮美殿)	<議題> ・令和3年度事業報告並びに決算報告について ・役員改選について ・令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について <講演会> ・講演：「長島ダムの現状について～土砂堆積の状況～」 講師：国土交通省長島ダム管理所 松村昭洋氏(所長)
リニア中央新幹線建設に伴う先進地視察	令和4年9月23日	視察先：山梨県早川町役場(早川町との意見交換会) 南アルプストンネル山梨工区 ・広河原非常口ヤード坑内 ・早川非常口ヤード ・中州発生土仮置き場 参加者：大井川流域構成市町会員及び担当職員40人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
大井川を知る総合学習 学校出前講座	令和4年10月11日～11月11日	・内容：大井川出前講座 ・実績：構成市町13校（18クラス）487人受講 ※うち市内：大津小、島田第二小など 6校 282人受講
大井川源流部を学ぶ視察会（公募事業）	台風第15号被害の影響により中止	
大井川水源地域や大井川について学ぶ講演会	令和5年2月5日 （島田市民総合施設プラザおおるりホール）	<講演1>「大井川の移り変わりについて」 講師：静岡県環境学習指導員 小澤節子氏 <講演2>「長島ダム管理の20年の歴史とその役割」 講師：国土交通省長島ダム管理所 松村昭洋氏（所長） <講演3>「大井川と大井川農業用水の関わりについて」 講師：大井川土地改良区事業課 永田聡氏（課長） 参加者 93人
大井川用水を学ぶ視察会（公募事業）	令和5年3月3日	視察先：相賀浄水場、川口発電所、川口取水口ほか 参加者：13人
協議会活動啓発事業	通年	業務委託によるホームページの運営管理

エ 中部地域経営会議（負担金 30,000円）

市町の枠を超え中部地域全体の発展を図るため、6市2町の首長や商工会議所の会頭、学識経験者、市民団体代表が、中部地域の緊急課題に関し広域的な対応策等を協議した。令和4年度総会では、人材育成に関する提言書が提出され、意見が交わされた。

事 項	実施日・会場	内 容
中部地域経営会議総会	令和4年4月20日 （ホテルグランヒルズ静岡）	令和3年度調査研究テーマの報告書「教育（学ぶ）と雇用（働く）をつなぐ地域総がかりでの次世代人材育成」について意見が交わされた。令和4年度は、デジタル活用による中小企業の体質強化についてワーキンググループを置いて調査研究することとなった。
中部地域経営会議担当者打ち合わせ会（2回開催）	令和5年1月26日 （ウェブ会議） 令和5年2月16日 （ウェブ会議）	令和5年度調査研究テーマの検討や中部地域経営会議のあり方について協議を行った。

(5) 首都圏しまだネットワーク形成事業経費【令和4年度新規事業】

首都圏の企業や個人等とネットワークを形成し、情報発信及び情報収集を行い、市の認知度向上や効果的な情報を基に事業化に向けた検討を進めた。

実施内容	事業の成果	事業費（円）
首都圏企業等への訪問活動	訪問及び面談件数 136件 （訪問先）企業・スタートアップ・金融機関 建設会社等 （情報発信）各種事業・観光・廃校利活用など （情報収集）企業の取組・新技術・スタートアップとの関わり方等	1,529,600 （内訳） 旅費 1,529,600
首都圏しまだ交流会 開催日：令和4年7月9日 会 場：東京都丸の内	島田市にゆかりのある首都圏在住者等 島田市の今昔・観光情報・特産品の紹介等 参加者 26人	446,820 （内訳） 会場使用料 446,820

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2 政策推進事業費	各部経営方針に基づき、部ごとの創意工夫と判断により、戦略的かつスピード感を持って事業展開することを目的に以下の事業を実施した。			
(1) 市長戦略部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
島田市子育て支援プラットフォームPR動画作成業務委託 (デジタルトランスフォーメーション推進課)	市独自の取り組みについて、全国各地のように評価され、どういった反響があるか検証するため、効果的なPR動画を作成した。	夏のDigi 田甲子園において、島田市子育て支援プラットフォームをPRするための動画作成業務	デジタル田園都市国家構想実現に向けた取り組みの一環として開催された「夏のDigi 田甲子園」に静岡県一般市の部の代表として出場した。本選において紹介動画を作成し、広く周知した結果、国民投票得票数546票、全国9位となった。	297,000 (内訳) 委託料 297,000
(2) 地域生活部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
多様性に関する意識啓発アドバイザーの求人サポート事業 (市民協働課)	性の多様性の理解促進や、男女共同参画への理解を一層推進していく専門職員の採用・求人に係る募集記事掲載やサポートのため。	専門職員の求人に関するサポート業務の委託 ○業務内容 ・ 求人に係る企業ページ（島田市の紹介ページ）の作成 ・ 求人情報掲載 ・ 対象となりうる人材情報の調査や人材発掘等 ・ 面接等選考に係るノウハウ提供 ○委託先：(株)JobRainbow ○実施期間：令和4年5月31日から令和4年10月31日まで	就職情報サイト上に島田市の企業ページを作成することで、今までに島田市を知ることがなかった層に市の情報やダイバーシティへの考え方について伝えることができた。また、サイトの情報を通じて、県外から3名の方から求人への応募があった。その他、LGBT等へ配慮した面接ノウハウのレクチャー及び動画提供によって、動画による管理職職員の面接研修も実施することができた。	330,000 (内訳) 委託料 330,000
(3) 教育部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
国際バカロレア教育先進地視察 (学校教育課)	静岡県立高校（再編整備校）への国際バカロレア導入に向けて、先進事例である高知国際中学・高校の導入手法を静岡県職員と共に学ぶ。	視察先 ①香美市教育委員会 ・ 担当からの説明 ②高知県教育委員会 ・ 担当からの説明 ③高知県立高知国際中学校・高等学校 ・ 学校視察	バカロレア教育を推進するに当たっての市教育委員会の支援体制構築の参考となった。また、県と市の意識の共有が図られた。	104,640 (内訳) 旅費 104,640

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																				
3 新型コロナウイルス感染症対策事業																					
(1) 空港周辺地域賑わい創出事業【令和4年度新規事業】																					
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている航空業界の支援に加え、ポストコロナ社会に向け空港を核とした賑わいの創出を図った。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="169 338 397 378">事業名</th> <th data-bbox="397 338 721 378">事業内容</th> <th data-bbox="721 338 1137 378">事業の成果</th> <th data-bbox="1137 338 1481 378">事業費 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="169 378 397 831">富士山静岡空港を活用したマイクロツーリズム事業</td> <td data-bbox="397 378 721 831"> <ul style="list-style-type: none"> ・オープントップバスツアー事業の企画・運営 ・ショートトリップツアー事業の企画・運営 ・ウォーキングツアー事業の企画・運営 ・空港ターミナル内における島田市のシティプロモーション </td> <td data-bbox="721 378 1137 831"> <p>実施期間：令和4年5月27日～令和5年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープントップバスツアー参加者：555人 ・ショートトリップツアー参加者：21人 ・ウォーキングツアー参加者：544人 ・島田市緑茶化計画プロモーション動画を放映し、来館者へ島田市の魅力を発信した。 ・4種の緑茶スイーツを展示し、販売促進を図った。 </td> <td data-bbox="1137 378 1481 831"> <p>委託料 9,999,999 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 9,999,999</p> <p>委託先：富士山静岡空港株</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="169 831 397 1249">島田市による航空機ネーミングライト広告媒体活用委託業務</td> <td data-bbox="397 831 721 1249"> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライト事業 ・ヘッドレストへの広告掲出 ・記念カード配布 ・機内放送 ・機内誌掲載 ・機内配布用茶菓子提供 ・SNSプレゼントキャンペーン </td> <td data-bbox="721 831 1137 1249"> <p>実施期間：令和4年4月26日～令和5年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FDA8号機へ愛称を付与し、機体へ島田市緑茶化計画のブランドメッセージを掲出することで、全国各地へ島田市をPRした。 愛称：「地球上でもっとも緑茶を愛する街、静岡県島田市」号 ・機内配布用茶菓子3,000個を提供し、島田市の魅力を発信するとともに販売促進を図った。 </td> <td data-bbox="1137 831 1481 1249"> <p>委託料 11,000,000 事務費 648,768 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 11,000,001 一般財源 648,767</p> <p>委託先：(株)フジドリームエアラインズ</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="169 1249 397 1496">富士山静岡空港周辺賑わい創出事業コーディネート等業務</td> <td data-bbox="397 1249 721 1496"> <ul style="list-style-type: none"> ・機体及びヘッドレストのデザイン ・記念カード等の作成 ・機内誌の作成・編集 </td> <td data-bbox="721 1249 1137 1496"> <p>実施期間：令和4年4月22日～令和5年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機体に掲出するロゴデザイン及びヘッドレストの広告デザイン ・記念カード等の作成 ・機内誌にて、緑茶の魅力や島田市内の観光情報を掲載した。 </td> <td data-bbox="1137 1249 1481 1496"> <p>委託料 3,000,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 3,000,000</p> <p>委託先：(株)マイロックチョコレート</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="169 1496 397 1704" style="text-align: center;">合計</td> <td data-bbox="397 1496 721 1704"></td> <td data-bbox="721 1496 1137 1704"></td> <td data-bbox="1137 1496 1481 1704"> <p>委託料 23,999,999 事務費 648,768 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 24,000,000 一般財源 648,767</p> </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	事業の成果	事業費 (円)	富士山静岡空港を活用したマイクロツーリズム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オープントップバスツアー事業の企画・運営 ・ショートトリップツアー事業の企画・運営 ・ウォーキングツアー事業の企画・運営 ・空港ターミナル内における島田市のシティプロモーション 	<p>実施期間：令和4年5月27日～令和5年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープントップバスツアー参加者：555人 ・ショートトリップツアー参加者：21人 ・ウォーキングツアー参加者：544人 ・島田市緑茶化計画プロモーション動画を放映し、来館者へ島田市の魅力を発信した。 ・4種の緑茶スイーツを展示し、販売促進を図った。 	<p>委託料 9,999,999 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 9,999,999</p> <p>委託先：富士山静岡空港株</p>	島田市による航空機ネーミングライト広告媒体活用委託業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライト事業 ・ヘッドレストへの広告掲出 ・記念カード配布 ・機内放送 ・機内誌掲載 ・機内配布用茶菓子提供 ・SNSプレゼントキャンペーン 	<p>実施期間：令和4年4月26日～令和5年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FDA8号機へ愛称を付与し、機体へ島田市緑茶化計画のブランドメッセージを掲出することで、全国各地へ島田市をPRした。 愛称：「地球上でもっとも緑茶を愛する街、静岡県島田市」号 ・機内配布用茶菓子3,000個を提供し、島田市の魅力を発信するとともに販売促進を図った。 	<p>委託料 11,000,000 事務費 648,768 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 11,000,001 一般財源 648,767</p> <p>委託先：(株)フジドリームエアラインズ</p>	富士山静岡空港周辺賑わい創出事業コーディネート等業務	<ul style="list-style-type: none"> ・機体及びヘッドレストのデザイン ・記念カード等の作成 ・機内誌の作成・編集 	<p>実施期間：令和4年4月22日～令和5年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機体に掲出するロゴデザイン及びヘッドレストの広告デザイン ・記念カード等の作成 ・機内誌にて、緑茶の魅力や島田市内の観光情報を掲載した。 	<p>委託料 3,000,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 3,000,000</p> <p>委託先：(株)マイロックチョコレート</p>	合計			<p>委託料 23,999,999 事務費 648,768 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 24,000,000 一般財源 648,767</p>	
事業名	事業内容	事業の成果	事業費 (円)																		
富士山静岡空港を活用したマイクロツーリズム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オープントップバスツアー事業の企画・運営 ・ショートトリップツアー事業の企画・運営 ・ウォーキングツアー事業の企画・運営 ・空港ターミナル内における島田市のシティプロモーション 	<p>実施期間：令和4年5月27日～令和5年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープントップバスツアー参加者：555人 ・ショートトリップツアー参加者：21人 ・ウォーキングツアー参加者：544人 ・島田市緑茶化計画プロモーション動画を放映し、来館者へ島田市の魅力を発信した。 ・4種の緑茶スイーツを展示し、販売促進を図った。 	<p>委託料 9,999,999 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 9,999,999</p> <p>委託先：富士山静岡空港株</p>																		
島田市による航空機ネーミングライト広告媒体活用委託業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライト事業 ・ヘッドレストへの広告掲出 ・記念カード配布 ・機内放送 ・機内誌掲載 ・機内配布用茶菓子提供 ・SNSプレゼントキャンペーン 	<p>実施期間：令和4年4月26日～令和5年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FDA8号機へ愛称を付与し、機体へ島田市緑茶化計画のブランドメッセージを掲出することで、全国各地へ島田市をPRした。 愛称：「地球上でもっとも緑茶を愛する街、静岡県島田市」号 ・機内配布用茶菓子3,000個を提供し、島田市の魅力を発信するとともに販売促進を図った。 	<p>委託料 11,000,000 事務費 648,768 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 11,000,001 一般財源 648,767</p> <p>委託先：(株)フジドリームエアラインズ</p>																		
富士山静岡空港周辺賑わい創出事業コーディネート等業務	<ul style="list-style-type: none"> ・機体及びヘッドレストのデザイン ・記念カード等の作成 ・機内誌の作成・編集 	<p>実施期間：令和4年4月22日～令和5年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機体に掲出するロゴデザイン及びヘッドレストの広告デザイン ・記念カード等の作成 ・機内誌にて、緑茶の魅力や島田市内の観光情報を掲載した。 	<p>委託料 3,000,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 3,000,000</p> <p>委託先：(株)マイロックチョコレート</p>																		
合計			<p>委託料 23,999,999 事務費 648,768 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 24,000,000 一般財源 648,767</p>																		
3目 広報費	決算額 60,690,039円																				
1 広報費																					
(1) 広報活動経費																					
ア 放送広報																					
	<p>行政の各種事業の取組及び市内で開催される催し物やイベント等について、FM島田をはじめ静岡縣市町村振興協会事業による、静岡エフエム放送株(K-mix)、SBSラジオ及び静岡新聞広告を利用した広域的な広報を行い、周知を図った。また、難聴地域でも放送を聴取できるインターネット放送(サイマルラジオ)の利用促進を啓発した。</p>																				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																		
イ 市公式ホームページ運用管理	<p>ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供した。また、SNS（Twitter・Facebook・Instagram・LINE）による即時情報発信も行った。</p> <p>(ア) 市公式ホームページ利用状況 (単位：ページビュー)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間総ページビュー</td> <td>6,224,767</td> <td>7,112,593</td> <td>△887,826</td> </tr> <tr> <td>月平均総ページビュー</td> <td>518,731</td> <td>592,716</td> <td>△73,985</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ホームページシステム使用料 1,016,400円 ホームページサーバー増強使用料 360,800円 ドメイン名使用料 (shimadagreenci-tea.jp) 4,950円 <p>(イ) SNS利用状況 翌年5月現在 (単位：フォロワー)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Twitter</td> <td>8,830</td> <td>5,820</td> <td>3,010</td> </tr> <tr> <td>Facebook</td> <td>2,463</td> <td>2,415</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>Instagram</td> <td>4,537</td> <td>3,930</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>LINE</td> <td>111,160</td> <td>92,663</td> <td>18,497</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 島田市LINE公式アカウントメッセージ配信ツール使用料 1,320,000円 			区 分	令和4年度	令和3年度	増減	年間総ページビュー	6,224,767	7,112,593	△887,826	月平均総ページビュー	518,731	592,716	△73,985	区 分	令和4年度	令和3年度	増減	Twitter	8,830	5,820	3,010	Facebook	2,463	2,415	48	Instagram	4,537	3,930	607	LINE	111,160	92,663	18,497
区 分	令和4年度	令和3年度	増減																																
年間総ページビュー	6,224,767	7,112,593	△887,826																																
月平均総ページビュー	518,731	592,716	△73,985																																
区 分	令和4年度	令和3年度	増減																																
Twitter	8,830	5,820	3,010																																
Facebook	2,463	2,415	48																																
Instagram	4,537	3,930	607																																
LINE	111,160	92,663	18,497																																
(2) 広報発行経費	<p>ア 広報しまだ</p> <p>毎月15日前後に「広報しまだ」を発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解の促進を図った。市政の課題などを踏まえた特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載した。</p> <p>発行部数：35,500部/月</p> <p>印刷製本費：11,777,480円</p> <p>令和3年度から、多言語ユニバーサル情報配信ツール「MC Catalog+」（運営：株モリサワ）を導入した。これにより、テキストの拡大表示、音声読み上げ、自動機械翻訳による多言語化（英語・中国語・ベトナム語等）等に対応した。</p> <p>契約額：132,000円</p> <p>閲覧件数：73,152件（令和3年度：58,879件）</p>																																		
(3) 行政番組放送事業	<p>株FM島田を活用し、市民に密着した行政情報および地域情報の発信を行った。</p> <p>広告料：15,000,000円（令和3年度実績12,000,000円）※令和4年度から放送単価引上げあり。</p> <p>ア 行政放送番組一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>番組名</th> <th>放送時間</th> <th>番組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>市長と語ろう</td> <td>第2月曜日 (15分間)</td> <td>市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>緑茶化のススメ</td> <td>第1火曜日 (10分間)</td> <td>緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>友好タウンのあれこれ</td> <td>第1水曜日 (10分間)</td> <td>島田市と交流がある海外都市にまつわるあれこれや季節にあった外国語、各国のイベント事情などを紹介</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>しまいくラジオ</td> <td>第3水曜日 (15分間)</td> <td>広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>マイホームタウン島田</td> <td>第1・3木・金曜日 (10分間)</td> <td>「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>高校生、島田の仕事を探る！</td> <td>第4日曜日 (20分間)</td> <td>市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介</td> </tr> </tbody> </table>				番組名	放送時間	番組内容	1	市長と語ろう	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介	2	緑茶化のススメ	第1火曜日 (10分間)	緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信	3	友好タウンのあれこれ	第1水曜日 (10分間)	島田市と交流がある海外都市にまつわるあれこれや季節にあった外国語、各国のイベント事情などを紹介	4	しまいくラジオ	第3水曜日 (15分間)	広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介	5	マイホームタウン島田	第1・3木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組	6	高校生、島田の仕事を探る！	第4日曜日 (20分間)	市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介				
	番組名	放送時間	番組内容																																
1	市長と語ろう	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介																																
2	緑茶化のススメ	第1火曜日 (10分間)	緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信																																
3	友好タウンのあれこれ	第1水曜日 (10分間)	島田市と交流がある海外都市にまつわるあれこれや季節にあった外国語、各国のイベント事情などを紹介																																
4	しまいくラジオ	第3水曜日 (15分間)	広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介																																
5	マイホームタウン島田	第1・3木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組																																
6	高校生、島田の仕事を探る！	第4日曜日 (20分間)	市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介																																

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
7	ふるさと大使三遊亭遊喜の落語	第1水曜日 (20分間)	ふるさと大使の活動紹介や、落語を一席または二席放送
8	島田市インフォメーション	月～金曜日 (朝・昼各4分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー
9	交通情報コーナー	月～金曜日 (朝1分)	市内の詳細な交通渋滞情報や、交通安全を呼びかけるコーナー
10	特別番組	令和5年3月24日 (1時間) 31日再放送	「島田ぶらり旅～まちなか編～」 令和2、3年度に続く第三弾の島田ぶらり旅。依然続くコロナ禍の中、“ちかば観光”を紹介。リポーター久保ひとみさんが、島田地区(景観、人物、店舗、商品)を取材

(4) 超短波放送難聴対策事業

FM放送による行政情報等の受信ができない難聴地域を解消するための送信所の維持・管理等を行った。

ア 難聴地域放送及び送信所管理委託

市が難聴地域対策として設置し、令和4年度から休止した3送信所(伊久美・北五和・初倉南)の機器等撤去委託

委託先：(株)FM島田

委託期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

契約額：3,600,000円

イ 難聴地域放送及び送信所管理負担金

FM島田が難聴地域対策として設置した家山送信所の設備維持管理費用を全額負担した。(笹間・金谷送信所は令和4年度から休止)

負担金額：1,511,900円(令和3年度実績：3,831,145円)

ウ 難聴地域・送信所管理補助金

休止した中継局のうちFM島田が所有する2中継局(北五和・初倉南)について、機器等の撤去費用を補助金として交付した。

補助金額：2,600,000円

(5) シティプロモーション推進事業

島田市緑茶化計画を旗印としたシティプロモーションの推進により、島田市の魅力を市内外へ効果的に発信するとともに、市民の島田市への愛着度の向上を図った。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
コンテンツ造成・発信事業	島田市緑茶化計画に関する商品の制作を行うことで、市民や観光客への「島田市緑茶化計画」イメージの浸透を図る。	メインビジュアルを活用したトートバッグ、レジャーシート型コンセプトブック2、「七種の緑茶(ティーバッグ)茶箱」(コンセプトティのギフトボックス)の制作を行った。	オール市役所で取組をPRするためのトートバッグ制作や市内小学1年生へのコンセプトブック2配布により、市民への「緑茶化計画」という旗印の周知ができた。 また、ギフトボックスのデザイン制作を行い、新聞に掲載され、市内外への周知ができた。	10,712,676 (財源内訳) 静岡県市町村振興協会助成金 3,000,000 一般財源 7,712,676

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
事業者協働事業	市内中学校との共同授業や市民参加によるワークショップを開催し、島田市緑茶化計画の周知を図るとともに、シビックプライドの醸成を図る。	六合中学校3年生の総合学習の時間において、映像監督の高根澤氏を講師として招き、生徒が制作した緑茶化計画に関するCM162本を講評しウェブ公開した。 また、イラストレーター若林夏氏を招き、メインビジュアルを基にしたお面、POP作りを実施した。	六合中学校3年生、162人が緑茶化計画に関するCMを各自1本ずつ作成することで、緑茶化計画の趣旨の理解や発信方法を考え、シビックプライドの醸成を図った。
市民協働イベント事業	市内大規模イベントに合わせたPRイベントを行うことで、市内外の人に「島田市緑茶化計画」の認知度向上を図る。	しまだ大井川マラソンinリバティの開催にあわせ、JR島田駅北口駐車場において「島田の緑茶縁日」を開催した。	市内観光プラン「島田DEいっぷく」に参画する事業者を中心に15者が出店し、約1,000人が来場した。

※一般財源には、企業版ふるさと納税寄附金200,000円を含む。

2 新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) アンテナショップ出店事業【令和4年度新規事業】

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費 (円)
首都圏に向けた、島田市の魅力の発信や商品の購入による島田市への来訪意欲を高め、地域経済の活性化や移住・定住促進など関係人口の拡大を図る。	7月8日～14日の7日間、東京駅グランスタで「島田の緑茶縁日」を開催し、市内事業者17者による物販や縁日遊び、観光案内、移住相談を行った。	コロナ禍で失われた首都圏へのPR機会を創出し、市内事業者17者とともに官民連携によるプロモーションを実施した。来場者アンケートでは、回答者の86%から「島田市に行きたい」と回答を得られた。 メディア露出 テレビ：1件 雑誌：1件 新聞社：2件 ウェブ：34件 購入者数：3,117人	5,937,346 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 5,400,000 一般財源 537,346

3 新型コロナウイルス感染症対策事業(繰越明許)

(1) ふるさと島田の魅力発信事業(繰越明許)

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費 (円)
首都圏に向けた島田市の魅力発信を行う人たちとの関係構築を図る。 また、脱炭素社会の視点による「島田市緑茶化計画」の在り方を市民に周知させ、機運の醸成を図る。	首都圏在住の島田市出身者を対象に、東京で交流会を開催した。 また、市ふるさと大使である別所哲也氏を招き、ゼロカーボンシティに向けた取り組みを考えるパネルディスカッションを市内で開催した。	コロナ禍で失われた、首都圏事業者との人的交流の機会を創出した。首都圏在住で島田市出身者26人が参加し、今後の事業連携を見据えたマッチングが行われた。 市ふるさと大使別所哲也氏による島田市の魅力発信の機会を創出。 参加者120人に対して脱炭素社会の視点から、基幹産業である緑茶の魅力の再認識を促したことで、シビックプライドを醸成することができた。	2,990,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 2,400,000 一般財源 590,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																							
4目 地域振興費	決算額 272,384,769円																							
1 委員報酬																								
(1) 自治推進委員																								
<p>市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため、市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱した。</p> <p>自治推進委員連絡会議の開催状況</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年4月19日</td> <td>委嘱状交付、感謝状贈呈、市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（13件）、事前質問（2件）</td> </tr> <tr> <td>令和4年6月24日</td> <td>市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（6件）、事前質問（3件）</td> </tr> <tr> <td>令和4年8月18日</td> <td>市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）、事前質問（3件）</td> </tr> <tr> <td>令和4年10月19日</td> <td>市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（8件）、事前質問（3件）</td> </tr> <tr> <td>令和4年12月22日</td> <td>市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（4件）、事前質問（4件）</td> </tr> <tr> <td>令和5年2月21日</td> <td>市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（6件）、事前質問（1件）</td> </tr> </tbody> </table>					開催日	内容	令和4年4月19日	委嘱状交付、感謝状贈呈、市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（13件）、事前質問（2件）	令和4年6月24日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（6件）、事前質問（3件）	令和4年8月18日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）、事前質問（3件）	令和4年10月19日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（8件）、事前質問（3件）	令和4年12月22日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（4件）、事前質問（4件）	令和5年2月21日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（6件）、事前質問（1件）						
開催日	内容																							
令和4年4月19日	委嘱状交付、感謝状贈呈、市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（13件）、事前質問（2件）																							
令和4年6月24日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（6件）、事前質問（3件）																							
令和4年8月18日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）、事前質問（3件）																							
令和4年10月19日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（8件）、事前質問（3件）																							
令和4年12月22日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（4件）、事前質問（4件）																							
令和5年2月21日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（6件）、事前質問（1件）																							
2 市民協働費																								
(1) 市民協働事務費																								
ア 文書使送																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の目的</th> <th>事業の内容</th> <th>事業の成果 (期待する効果)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文書使送業務</td> <td>市からのお知らせ等を自治会、町内会を通じて各戸に配付し、市民への周知を図る。</td> <td>委託先：日本郵便(株)島田郵便局 実施日：毎月1回 配付先：市内137か所 送付文書：106種類 ・文書配布担当者宛 13種類 ・組回覧 27種類 ・各戸配布 66種類</td> <td>市からのお知らせ等を効率的に周知する機会を設けることができた。</td> <td>3,474,900 (内訳) 委託料 3,474,900</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	文書使送業務	市からのお知らせ等を自治会、町内会を通じて各戸に配付し、市民への周知を図る。	委託先：日本郵便(株)島田郵便局 実施日：毎月1回 配付先：市内137か所 送付文書：106種類 ・文書配布担当者宛 13種類 ・組回覧 27種類 ・各戸配布 66種類	市からのお知らせ等を効率的に周知する機会を設けることができた。	3,474,900 (内訳) 委託料 3,474,900										
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																				
文書使送業務	市からのお知らせ等を自治会、町内会を通じて各戸に配付し、市民への周知を図る。	委託先：日本郵便(株)島田郵便局 実施日：毎月1回 配付先：市内137か所 送付文書：106種類 ・文書配布担当者宛 13種類 ・組回覧 27種類 ・各戸配布 66種類	市からのお知らせ等を効率的に周知する機会を設けることができた。	3,474,900 (内訳) 委託料 3,474,900																				
イ 地域活性化センター等負担金																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の目的</th> <th>事業の内容</th> <th>事業の成果 (期待する効果)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域活性化センター負担金</td> <td>活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指す。</td> <td>静岡県市長会を通じて団体加入。地域活性化に関する調査研究事業、研修・交流事業、まちづくり助成事業等を実施する。</td> <td>地域づくり、地域活性化、移住・定住に関する情報の提供を受け、施策の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>大井川長島ダム流域連携協議会負担金</td> <td>水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。</td> <td>長島ダム流域の7市2町で構成。体験プログラム等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。</td> <td>イベント等の開催を通じて水源地域住民と流域住民との交流の促進や水源地域の環境保全に関する市民の意識啓発が期待できる。</td> <td>417,000</td> </tr> <tr> <td>静岡県地域活性化協議会負担金</td> <td>過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、持続的発展と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。</td> <td>県内の過疎市町及び経過団体で構成。過疎地域の活性化及び持続的発展のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。</td> <td>会員市町相互の情報共有や先進事例の調査・研究を通じて、過疎対策事業の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。</td> <td>36,000</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	地域活性化センター負担金	活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指す。	静岡県市長会を通じて団体加入。地域活性化に関する調査研究事業、研修・交流事業、まちづくり助成事業等を実施する。	地域づくり、地域活性化、移住・定住に関する情報の提供を受け、施策の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	140,000	大井川長島ダム流域連携協議会負担金	水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。	長島ダム流域の7市2町で構成。体験プログラム等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。	イベント等の開催を通じて水源地域住民と流域住民との交流の促進や水源地域の環境保全に関する市民の意識啓発が期待できる。	417,000	静岡県地域活性化協議会負担金	過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、持続的発展と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。	県内の過疎市町及び経過団体で構成。過疎地域の活性化及び持続的発展のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。	会員市町相互の情報共有や先進事例の調査・研究を通じて、過疎対策事業の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	36,000
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																				
地域活性化センター負担金	活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指す。	静岡県市長会を通じて団体加入。地域活性化に関する調査研究事業、研修・交流事業、まちづくり助成事業等を実施する。	地域づくり、地域活性化、移住・定住に関する情報の提供を受け、施策の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	140,000																				
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。	長島ダム流域の7市2町で構成。体験プログラム等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。	イベント等の開催を通じて水源地域住民と流域住民との交流の促進や水源地域の環境保全に関する市民の意識啓発が期待できる。	417,000																				
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、持続的発展と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。	県内の過疎市町及び経過団体で構成。過疎地域の活性化及び持続的発展のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。	会員市町相互の情報共有や先進事例の調査・研究を通じて、過疎対策事業の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	36,000																				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
ウ 広聴			
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)
市長への手紙実施事業	市長への手紙によって幅広い市民の声を把握し、市政への反映を図る。	受付件数：304通 (うち回答済み：70通) ポスト設置箇所 (14か所)： 市役所本庁舎、金谷南支所、金谷北支所、川根支所、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、六合行政サービスセンター、初倉行政サービスセンター、大津農村環境改善センター、伊久身農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷生きがいセンター、川根文化センターチャリム21	市長への手紙により、広く意見や提言を聴き、質問や疑問に答えるとともに、市政に活かすよう努めた。 市長への手紙の質問と回答については、件数の報告とともにホームページへ掲載した。

(2) 協働のまちづくり推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動センター運営事業	協働のまちづくりを推進するため、市民が主体的にまちづくりに関わる活動ができる拠点として整備する。	市民活動センターにおいて、登録団体に対し貸室等を行うとともに、市民活動に関する相談・情報提供等を行う中間支援業務を実施した。 設置場所：地域交流センター歩歩路内 登録団体数：89団体 中間支援業務委託先：特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	貸室機能に加え、市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、講座の開催や相談業務を実施するなど市民活動団体等が主体的にまちづくりに関わるための活動拠点としての役割を果たした。	4,560,710 (内訳) 委託料 2,877,000 使用料及び賃借料 1,683,710
しまだ未来カフェ&協働のまちづくりセミナー融合事業	市民のまちづくりに対する意識啓発及び市民レベルでの課題解決に向けて実践を通じて主体的に行動できる人材を発掘・育成することを目的とする。実践を通じて具体的な活動計画づくりやグループでの合意形成を学び、アイデアをかたちによって市民が主体的に行動するきっかけづくりを図る。	題目：検証ワークショップ島田がこうなったらいいなをプチ実現したらどうなるの？ 概要：令和4年9月「島田がこうなったらいいな」という意見をLINEで募集し、831件の投稿を収集。831件の投稿を題材にしながら、各チーム自分たちでできる、身の丈に合わせた実践内容を企画し実行した。 開催日：令和4年12月10日～令和5年3月31日 参加者：10人 ・るるぶ島田編集室チーム まだ子育て世代に知られていないであろう公園の情報を発信することを目的として、公園を巡るフィールドワークを実施 ・食いしん坊チーム 島田産の食材を通じて島田を知ることが目的として、「わくわく青空レストラン」を開催 ・誰もが主役！楽しい街づくりチーム 誰もがみんな楽しく過ごす場を作ることが目的として、「たいけん&だがし」を開催	チームでできる実践内容を考えることによって、市民がまちづくりを「自分ごと」として捉え、意見交換を行うことができ、まちづくりに関する市民の意識啓発を図ることができた。また、小さな成功体験を体験することによって、まちづくりに対するハードルを下げ、「自分でもできる」と市民が主体的に行動する後押しをすることができた。	599,500 (内訳) 委託料 599,500 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 300,000 一般財源 299,500

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 協働のまちづくり推進事業費補助金

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動団体が自主的に取り組むまちづくり事業に対し補助金を交付し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 活動開始支援補助金 発足後5年未満の団体が活動を円滑に開始し、軌道に乗せることを目的とした補助金 補助率：3/4（限度額5万円） 交付件数：4件 交付金額：193,500円 	補助金を交付することで市民活動団体の活動を支援し、協働によるまちづくりを推進することができた。	874,240
	<ul style="list-style-type: none"> 活動育成支援補助金 団体の自立を促進し、活動を継続していくことを目的とした補助金 補助率：2/3（限度額10万円） 交付件数：5件 交付金額：340,000円 		(内訳) 報償費 29,500 旅費 20,660 需用費 580
	<ul style="list-style-type: none"> 活動推進支援補助金 団体がこれまで行ってきた活動の拡充又は発展を目的とし、活動育成支援補助金を2回受けたものに対する補助金 補助率：2/3（限度額20万円） 交付件数：1件 交付金額：190,000円 		負担金、補助及び負担金 823,500
	<ul style="list-style-type: none"> 活動拡大支援補助金 団体がこれまでの補助対象事業を継承し、新たな活動の拡大を図ること又は団体同士の連携につなげることを目的とし、活動推進支援補助金を2回受けたものに対する補助金 補助率：1/2（限度額30万円） 交付件数：1件 交付金額：100,000円 		(財源内訳) 市町村振興協会助成金 515,000 一般財源 359,240

交付団体の事業内容

区分	団体名	事業内容	交付金額(円)
活動開始支援補助金	静岡エンジョイフィットネス	地域フィットネスイベントを通して居場所づくりや健康意識の向上を図る事業	50,000
	claris	島田市内で活躍できる人材の育成セミナー	43,500
	ゆいまある	Glamping&port「結」を拠点に交流促進、地域活性化を図る事業	50,000
	駅前から川根の未来を考えっ会	家山駅駐車場スペースを利用した川根さくらマルシェ	50,000
活動育成支援補助金	生活クラブ静岡志太支部しゃぼんだまの会	母親と子どものための学びと交流の場づくりや子育てしやすいまちづくりをする事業	68,100
	NPO法人まんまある	不登校児童生徒への学習支援事業	100,000
	島田市保護猫ボランティア	飼主のいない猫の保護活動	100,000
	NPO法人ららの家	子どもたちと一緒に島田市の魅力を再発見・発信する事業	53,400
	街道にぎやかし隊	島田市河原にて街道にペットボトル灯籠を飾る街道夕涼み灯籠	18,500

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
活動推進支援補助金	特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	子どもが地域で働く地域・仕事体験プログラム	190,000
活動拡大支援交付金	島田近代遺産学会	近代遺産の調査研究事業	100,000

3 地域推進事業

(1) 地域おこし協力隊派遣事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
人口減少、高齢化等の進行が著しい地域に地域おこし協力隊を派遣し、地域協力活動に従事させ、地域の活性化を図る。	川根地区 派遣人数：1人 派遣期間：令和2年7月1日から令和4年11月30日まで 伊久身地区 派遣人数：1人 派遣期間：令和2年11月1日から令和4年9月30日まで	地域協力活動として、地域のNPO法人等と協力して川根地区を中心に山林の整備に取り組んだほか、市内の農産物等を販売するオンラインショップ及びマルシェの企画、伊久身地区の耕作放棄地の利活用の検討等に携わった。	3,378,000 (内訳) 報償費 3,178,000 負担金、補助及び交付金 200,000

(2) 移住・定住促進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
移住相談会等出展	移住希望者に島田市の魅力をPRし、島田市の認知度の向上と移住の促進を図る。	静岡まるごと移住フェア 出展回数：3回 開催方法：オンライン・対面 相談者数：22組36人 島田市オンライン移住相談 実施回数：1回 相談者数：1組2人 オンライン移住相談会「島田市DAY」 実施回数：3回 相談者数：5組7人 島田市・川根本町合同セミナー 実施回数：1回 開催方法：対面 相談者数：2組4人 藤枝焼津島田市合同セミナー 実施回数：1回 開催方法：対面 相談者数：13組15人 シズオカルーム 実施回数：1回 開催方法：対面 相談者数：4組5人	移住を積極的に検討している相談者に対しては、支援制度や地域情報等を中心に提供し、検討段階の相談者に対しては、市の魅力をPRして移住候補地として認知してもらえるよう努めた。また、相談会終了後も継続的に相談を受けることで、実際の移住に8組12人結びつけることができた。	70,040 (内訳) 旅費 65,820 使用料及び賃借料 4,220

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
広告配信業務	移住候補地としての島田市の認知度と島田市への移住関心層の拡大を図る。	委託先：(株)西日本新聞メディアラボ 履行期間：令和5年2月8日から令和5年3月31日まで 配信方法：YouTubeインストリーム広告、GDNバナー広告、SNSカーセル広告	目的やターゲットごとに複数の配信方法を実施することで、効果的に移住ポータルサイトへの誘導ができ、島田市の認知度の向上と移住イベントの申込数の増加に繋げることができた。	2,684,000 (内訳) 委託料 2,684,000 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 1,159,000 一般財源 1,525,000
島田市移住・就業支援金	東京圏から市内へ移住し、就業又は起業した者に支援金を交付し、移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。	東京圏から市内へ移住し、就業又は起業した者に支援金を交付した。 交付件数：4件 移住者数：7人	移住者の就業、起業を支援するとともに、東京圏在住の移住希望者の移住を促進し、首都圏の一極集中の緩和及び中小企業等の人手不足解消が期待できる。	3,900,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 3,900,000 (財源内訳) 県支出金(移住・就業支援事業費補助金) 2,925,000 一般財源 975,000

4 都市提携・交流事業

(1) 国際交流団体補助金

コロナ禍で中断していた姉妹都市等からの訪問団の受入れ・学生親善使節の派遣を再開し、各種語学講座を実施している島田市国際交流協会に対して補助金を交付し、島田市の国際交流並びに国際協力を推進するとともに、国際感覚を身に付けた次世代の人材育成を行った。

ア 島田市国際友好事業補助金

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果(期待する効果)	事業費(円)
島田市国際交流協会補助金	市民の文化・教育・経済等の向上を図る。	島田市国際交流協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。	<ul style="list-style-type: none"> 友好都市提携35周年を迎えた中国浙江省湖州市とオンライン記念式典を開催した。 国際交流に係る出前授業や給食での海外料理提供を学校で実施し、若年層の海外への関心を高め、国際感覚を身に付けた人材の育成につなげた。 「外国人のためのにほんご教室」や「多文化共生社会を考える懇談会」を開催し、多文化共生の視点を取り入れた事業を実施した。 	7,856,000
島田大祭訪問団受入事業交付金	島田市の代表的な歴史文化を通じて、姉妹都市・友好都市等からの訪問団と市民との交流を図る。	受入期間：令和4年10月7日から令和4年10月10日まで 受入人数：リッチモンド市11人 モンゴル国 9人	訪問団は島田大祭に参加し島田市の歴史文化に触れるなど、市民と交流し、両国の国際交流・相互理解を深めた。	1,841,434

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
韓国東豆川市交流事業交付金	交流都市・韓国京畿道東豆川市とマラソンを中心とした市民交流を図る。	受入期間： 令和4年10月28日から 令和4年10月30日まで 東豆川市マラソン訪問団：7人	第14回しまだ大井川マラソンinリバティに選手3人が参加し、市民と交流を深めた。	427,202

イ 島田市学生親善使節派遣事業費補助金

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果（期待する効果）	事業費(円)
島田市学生親善使節リッチモンド市派遣事業	姉妹都市リッチモンド市に派遣する中学生及び高校生を対象に、外国語力の向上と国際感覚を養成する。	実施日： 令和5年3月20日から 令和5年3月30日まで 参加者： 学生8人、引率教師1人、引率者1人 事業内容： 英会話研修、市民交流	海外都市での生活及び現地の人達との交流により、学生の英語力の向上と、国際感覚の養成につながった。	500,000

※モンゴル国への派遣事業は、国内外における新型コロナウイルス感染症対策のため募集を行わなかった。

5 平和推進事業

(1) 平和祈念事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果（期待する効果）	事業費(円)
島田市平和祈念事業	市民の恒久平和の意識高揚を図り、平和に向けたまちづくりを推進する。	企画・運営：島田市平和祈念事業実行委員会 ・島田空襲被爆者慰霊のつどい 開催日：令和4年7月26日 会場：扇町公園 参加者数：40人（令和3年度17人） ・島田市平和祈念式典 開催日：令和4年8月15日 会場：プラザおおるりホール 参加者数：200人（令和3年度100人） ・島田市平和祈念事業展示 開催日：令和4年8月13日～16日 会場：プラザおおるり展示ホール 参加者数：973人（令和3年度546人）	島田市平和祈念事業実行委員会の企画運営により3事業を実施し、市民の恒久平和・国際平和への意識高揚を図った。 令和3年度に引き続き、市内の高校生に実行委員として参加してもらい、高校生委員が事業の運営に携わったほか、「平和クイズ&スタンプラリー」企画や募金活動を実施したことにより、これまで課題であった若い世代への情報発信ができた。	1,006,987 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,006,987

6 自治推進費

(1) 自治会活動支援事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果（期待する効果）	事業費(円)
自治会活動推進手数料	自治会が行う行政協力に対し手数料を交付し、自治会活動の促進を図る。	自治会運営手数料： 均等割、世帯割及び地域割で算定 事務取扱手数料： 前年10月1日の文書配付世帯数で算定 環境衛生手数料： 均等割及び世帯割で算定 交付自治会数：68自治会	自治会活動の活性化に寄与した。	33,669,000 (内訳) 役務費 33,669,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
自治会情報通信機器整備補助金	効率的な情報伝達方法の構築と事務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公会堂等に情報通信機器を整備する経費 補助率1/3(限度額65千円) 交付件数:5件 149,000円 インターネット接続利用料 補助率1/3(限度額2万円) 交付件数:37件 738,000円 	自治会のICT化により自治会活動の改善や役員の負担軽減に寄与した。	887,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 887,000

(2) コミュニティ育成支援事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果(期待する効果)	事業費(円)
地域コミュニティ育成支援事業補助金	地域コミュニティによる住みやすい地域づくりのための活動を支援する。	交付先: 島田市コミュニティ推進協議会(市内9団体のコミュニティ委員会等で組織) 交付対象事業: 協議会が実施する自主事業等	コミュニティ推進協議会が研修会等を実施することにより、地域コミュニティのまちづくりに関する活動を支援した。	50,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 50,000

7 ふるさと寄附金推進事業

(1) ふるさと寄附金推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果(期待する効果)	事業費(円)
ふるさと寄附金推進事業	ふるさと寄附金への感謝の意を表すとともに、島田市の特産品を返礼品として送付することにより、シティプロモーションの推進と地場産業の振興を図る。	返礼品送付対象者: 寄附金の額が1万円以上かつ市外に住民登録がされている者 募集方法: 窓口受付の他、ふるさと寄附金ポータルサイトによる。 台風15号・豪雨災害応援寄附の実施: 令和4年9月29日から令和4年12月31日にかけて、ふるさと寄附金ポータルサイト「ふるさとチョイス」「ふるなび」「さとふる」内で、台風15号・豪雨災害度害応援寄附を募った。	ふるさと寄附金 寄附件数:19,188件 寄附金額:311,813,515円 返礼品数:506品目 うち、台風15号・豪雨災害応援寄附実績 寄附件数:163件 寄附金額:2,812,400円(公共土木施設災害復旧費へ充当) (令和3年度) 寄附件数:12,432件 寄附金額:208,015,000円 返礼品数:524品目	166,631,928 (内訳) 需用費 119,549,495 役務費 7,584,890 委託料 39,429,069 使用料及び賃借料 68,474

返礼品発送状況

令和4年4月1日～令和5年3月31日(※総件数19,188件中 希望件数上位10品)

品 名	件数(件)
エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー12ロール6個	7,431
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー 無糖900ml 2ケース(24本)	1,498
エリエール 贅沢保湿ローションティッシュ 3箱×5セット(計15箱)	1,378

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
ネスカフェ ゴールドブレンド80g×4本		918
エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー12ロール6個 (フラワープリント香水付き)		750
エリエール コットンフィール 3箱×8セット(計24箱)		612
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー 甘さひかえめ 900ml 2ケース(24本)		503
ネスカフェ ゴールドブレンド 80g×3本		353
ネスカフェ ゴールドブレンド カフェインレス 80g×2本		257
味の素 お粥5種(白がゆ・梅・玉子・紅鮭・玄米各3個)計15個セット		229

8 町内会組織支援費

(1) 町内会組織助成事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
防犯灯 電気料 金補助 金	交通の安全及び 犯罪の防止を図 る。	設置した防犯灯の電気料金を支払う 自治会又は町内会に補助金を交付す る。 対 象：防犯灯の電気料金 補助率：ワット数に応じた定額	自治会等の電気料金の負担 が軽減し、交通の安全及び 犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：8,298基	3,623,600 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 3,623,600
防犯灯 設置費 等補助 金	交通の安全及び 犯罪の防止を図 る。	照明電灯の設置等を行う自治会又は 町内会に補助金を交付する。 対 象：省エネ型照明器具の設置に 要する経費 補助率：1/2以内	蛍光灯からLED電灯への 交換が進み、交通の安全及 び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：544基	7,617,400 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 7,617,400 (財源内訳) 市町村振興協 会助成金 4,400,000 一般財源 3,217,400
公会堂 整備事 業費補 助金	地域住民のコ ミュニティづく りの推進を図 る。	公会堂の新築、購入、増築、改築、 修繕等を行う自治会等に補助金を交 付する。 補助率： ・新築、購入 2/3以内 ・増築、改築、修繕、耐震補強 1/2以内 ・備品購入 1/3以内	地域住民の公会堂利用の利 便性が向上した。 ・修繕 交付件数：38件 補助金額：9,754,000円 ・備品購入 交付件数：4件 補助金額：432,000円	10,186,000 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 10,186,000
ポス ター等 掲示場 設置事 業費補 助金	市及び公共的団 体の行事等を市 民に周知する。	ポスター等掲示場設置事業を行う自 治会等に補助金を交付する。 補助対象経費： 集会場と同一の敷地又は近接する 場所に設置する独立型又は壁掛け 型のポスター等掲示場の設置等に 要する経費 補助率：1/2以内	地域住民が自治会等の行事 予定を目にする機会が増 え、自治会活動の活性化に 寄与した。 交付件数：2件	157,000 (内訳) 負担金、補助 及び交付金 157,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
5目 人権・男女共同参画費	決算額	2,652,953円		
1 委員報酬				
(1) 男女共同参画推進委員会委員				
男女共同参画行動計画や実施計画、推進施策についての審議のほか、平成30年度に策定した第3次島田市男女共同参画行動計画の進捗管理のため、実施計画書から7事業を抽出し、事業所管課とのヒアリングを行った。				
委員：8人（学識経験者1人、公益代表2人、市民5人）				
男女共同参画推進委員会の開催状況				
区分	開催日	内 容		
第1回	令和4年8月17日	令和3年度事業報告 令和4年度事業計画 第3次島田市男女共同参画行動計画実施計画書 令和3年度実績評価について		
第2回	令和4年11月17日	第3次行動計画実施計画書に係る担当課事業ヒアリング 第4次島田市男女共同参画行動計画の策定について		
第3回	令和5年3月23日	静岡県パートナーシップ宣誓制度について 令和5年度男女共同参画事業計画 第4次島田市男女共同参画行動計画の策定について		
2 人権施策推進費				
すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、人権施策事業を実施した。				
事業名	事業の内容	開催期間、会場	応募数（点）	
島田市人権啓発ポスター展	市内小中学生、高校生が制作した人権ポスターを展示した。	開催期間： 令和4年12月8日から12月12日まで 会場：プラザおおるり	386	
3 男女共同参画費				
(1) 男女共同参画社会推進事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
男女共同参画啓発情報誌「パレット」発行業務	啓発情報誌を作成し、男女共同参画の普及啓発を図る。	1月に各35,000部を作成し、市内全戸及び関係機関に配布した。	結婚観の多様化についての記事や、男女共同参画社会づくり宣言事業所の紹介を掲載し、男女共同参画の啓発を行った。	292,600 (内訳) 委託料 292,600
女性相談事業	配偶者等からの暴力をはじめとする男女の固定的役割分担意識から生じる問題や、女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートする。	毎月1・3金曜日の午後1時～4時30分に実施（月2回） 会場：プラザおおるり会議室 対象：市内在住の女性（空きがあれば、市外も可） 相談件数：延べ44件 （令和3年度 延べ38件）	女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートした。	239,520 (内訳) 委託料 239,520
女性議会	女性の市政に対する関心の喚起、また男女共同参画の日（7月30日）の直近の土日に行うことで、その日の周知も図る。	市議会本会議に做った質疑 第9回女性議会 開催日：令和4年7月30日 会場：プラザおおるり大会議室 参加者：5人(10代1人、30代3人、50代1人)	参加者が市政について質問をし、それに対して市長や市幹部が答えた。 模擬議会を通して、参加した女性の市政への関心喚起を図った。	5,840 (内訳) 需用費 5,840

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明												
第9回女性議会の質問内容について														
	質問	質問内容												
1	島田球場の活用について	<ul style="list-style-type: none"> 島田球場の利用状況と年間の運営収支について伺う。 施設の整備について現時点でどのような課題があるか。 												
	学校跡地の利活用について	<ul style="list-style-type: none"> 今後、学校の統廃合によりいくつの学校が廃校となるか。また、それらについて利活用の計画はあるか。 												
	ふるさと寄附金について	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の予算額及び寄附実績を伺う。 人気のある返礼品はどのようなものがあるか。 												
2	配食ができる子ども食堂のシステムについて	<ul style="list-style-type: none"> あらためて子ども食堂の活動目的や意義を伺う。 現在の島田市内の子ども食堂の状況を伺う。 現在、市が行っている子ども食堂への支援について伺う。 												
3	女性の社会進出を支えるための保育サービスの在り方について	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園や保育園などの利用基準を伺う。 冠婚葬祭や一時的な理由で施設を利用することはできるか。また、その場合の具体的な要件を教えてください。 子育て支援センターの役割は何か。また、利用対象者を伺う。 												
	島田市版ネウボラの支援の在り方について	<ul style="list-style-type: none"> 島田市版ネウボラの対象となる子どもの年齢、また、対象外の子どもについても支援について伺う。 												
4	子育て世帯への家事支援の現状と今後の行政支援について	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭へのサポートとして、島田市ではどんな取組を行っているか伺う。 2024年度の施行が見込まれている児童福祉法改正案に、家事支援事業が含まれている。今後島田市では家事支援事業をどのように進め、広めていくのか予定があれば伺いたい。 												
5	伊久美地区の環境と安全について	<ul style="list-style-type: none"> 島田市では、伊久美地区の災害発生の危険性がある箇所を把握しているのか。 伊久美小学校が指定避難所になっているが、土砂崩れなどで指定避難所まで行くことができない場合は、どのようにすれば良いか。 												
	伊久美地区の地域振興について	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの拠点である「やまゆり」が休止したことにより、地域振興の拠点はどのような状態になっているのか。 島田市における地域振興の取組や生活支援についての事業はどのようなものがあるか伺う。 												
4 多文化共生事業														
<p>庁内での外国人窓口対応等に必要な翻訳・通訳サービスを島田市国際交流協会に依頼し、外国人が安心して来庁できるような環境づくりを行った。</p> <p>利用件数：翻訳サービス41件、通訳サービス19件</p> <p>筆耕翻訳料：486,750円</p>														
6目 市民相談費		決算額		7,193,901円										
1 市民相談事業														
<p>常設、定例の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談並びに消費生活相談事業を通して、市民からの相談に対応した。一般相談、消費生活相談ともに受付件数は前年度より増加した。一般相談では、相続・贈与に関する相談が引き続き一番多かった。消費生活相談では、コロナ禍で在宅時間が増えたことで、インターネット通販の利用が増え、それに起因する定期購入に関するトラブルが多かった。</p> <p>相談員別・項目別 相談受付件数 (単位：件)</p>														
相談員別	項目	行政相談	民 事 ・ 家 事 相 談									交通事故相談	消費生活相談	合計
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	隣関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題	その他			
常設	市民相談室	2	222	41	57	35	66	101	3	2	46	18	505	1,098

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明													
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

定 例	税 理 士	0	15	5	0	0	0	0	0	2	0	0	22	
	弁 護 士	0	9	7	5	9	12	10	1	0	20	8	81	
	司 法 書 士	0	31	0	11	0	0	1	0	0	2	0	45	
	行 政 相 談 委 員	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	4	
	人 権 擁 護 委 員	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	3	
	宅 建 相 談	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	14	
	土 地 家 屋 調 査 士 相 談	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
	社 会 保 険 労 務 士 相 談	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	10	
特 設	弁 護 士 (多重債務相談)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
令和4年度 合計		3	277	71	73	44	80	115	14	2	73	26	505	1,283
令和3年度 合計		3	181	85	72	52	57	90	10	1	102	7	474	1,134
前 年 比		0	96	△14	1	△8	23	25	4	1	△29	19	31	149

販売購入形態別消費生活相談件数

(単位：件)

販売購入形態		令和4年度	令和3年度	前年比
店 舗 購 入		74	66	8
訪 問 販 売	ふとん関係	0	6	△6
	屋根・建物改修	12	14	△2
	床下換気扇・除湿剤	0	1	△1
	浄水器・活水器	0	2	△2
	催眠商法	0	0	0
	デート商法	0	0	0
	その他	40	41	△1
訪問販売 小計		52	64	△12
通 販	携帯電話等トラブル	11	8	3
	IT関連	152	131	21
	その他	28	15	13
通販 小計		191	154	37
マルチ・マルチまがい		5	17	△12
電話勧誘		43	40	3
送り付け商法		7	7	0
訪問購入		9	10	△1
その他無店舗		0	0	0
不明・無関係		124	116	8
合 計		505	474	31

2 消費者保護事業

(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を実施した。

事 業 名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
消費生活モニター活動	令和4年9月29日 令和5年2月28日	委嘱 14人	モニター会議 (委嘱状交付ほか) モニター会議 (学習会)
生活用品活用バンク事業	火、木曜日	延べ 157件	活用件数 (括弧内は令和3年度実績) ・譲ってください 75件 (137件) ・譲ります 82件 (124件) ・成立 29件 (61件)
消費者被害未然防止移動講座	随時 13回	延べ 682人	対象 老人クラブ、中学校等

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
(2) 消費者団体活動費補助金	(単位：円)							
	事 業 名	団 体 及 び 会 員 数					補 助 金 額	
	消費者団体活動費補助金	金谷ライフクリエーターサークル (会員数 20人)					67,000	
		川根消費生活桜美会 (会員数 15人)					66,000	
3 防犯対策事業								
(1) 防犯まちづくり、暴力追放								
防犯まちづくり講座等により市民等の防犯に対する意識の向上を図るとともに、防犯パトロールや地域防犯団体等への支援など地域防犯団体等と協働して犯罪の防止に取り組んだ。令和4年の刑法犯認知件数は251件、令和3年と比較し6件の増となった。								
	事 業 名	実 績						
	防犯まちづくり講座	令和4年度 5回 139人 ※令和4年度も引き続き新型コロナの影響で、申し込みを控えた団体が多く、開催回数・受講者数ともに、令和3年度よりも減少した。 令和3年度 7回 183人						
	青色回転灯装着車両による防犯パトロール	教育委員会や他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。(随時)						
	地域防犯団体等への支援	自治会(町内会)及び地域見守り団体に補助金を交付した。 ・地域見守り活動補助金 令和4年度 29団体 計 810,000円 令和3年度 30団体 計 829,000円 ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金(令和4年度 新規事業) 令和4年度 3団体 計 678,000円 カメラ設置台数 計 5台						
	明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、関係機関・団体へ反社対策マニュアルを送付した。						
	その他の事業	・新入学児童への啓発品(イカのおすしクリアファイル)配布 ・ツーロックの日キャンペーン活動(防犯団体に対して防犯グッズを配布) ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施(随時)						
(2) 犯罪被害者等支援事業								
市民への周知を図るため、犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)に合わせ、島田図書館での関連図書の紹介、犯罪被害者等支援、性暴力被害者支援に関するチラシの配架を行った。								
7目 行政経営費	決算額	81,480,466円						
1 行政総務費								
(1) 行政総務事務費								
ア 議会に提出する議案書等の作成を行った。								
(ア) 招集回数 (単位：回)								
	年度	招集回数						
	4	4						
	3	5						
(イ) 議案提出件数 (単位：件)								
	年度	条例案	予算案	一般議案	報告	認定	諮問	合計
	4	48	42	27	20	10	3	150
	3	31	42	30	28	10	4	145

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

イ 顧問弁護士への相談実績

年度	件数(件)	担当課	相談事項
4	0	—	—
3	3	国保年金課 ほか	行政不服審査法に基づく審理員質問書への回答について ほか

(2) 行政改革推進経費

合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直しを実施した。また、各種制度の適正な運用を図るため、所管課に対し指導等を行った。

項 目		令和4年度	令和3年度
行政経営会議の開催回数(回)		12	10
組織（行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門）の見直しによる部課等の数の推移（平成27年4月1日から担当制を導入）		部相当 13（増減なし） 支所 3（増減なし） 課相当 50（△2） 係・担当 117（係81・担当36） （令和5年4月1日現在）	部相当 13（＋1） 支所 3（増減なし） 課相当 52（＋1） 係・担当 118（係80・担当38） （令和4年4月1日現在）
指定管理者 制度の運用	制度導入状況	・指定件数 18 ・施設数 33 （令和5年4月1日現在）	・指定件数 18 ・施設数 29 （令和4年4月1日現在）
	指定更新状況	・指定件数 7 ・施設数 13	・指定件数 3 ・施設数 5
	評価実施状況	・評価件数 5 ・施設数 11	・評価件数 10 ・施設数 13
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数(件)		3	7
職員提案	提案件数(件)	129	170
	表彰件数(件)	8	8
行政改革推進委員会の開催回数(回)		0	1

2 契約検査事務費

(1) 入札参加資格審査申請受付（令和5年3月31日現在）（単位：者）

区 分	建設工事等登録業者数	物品購入等登録業者数	合 計
市 内	134	254	388
市 外	964	1,113	2,077
合 計	1,098	1,367	2,465

※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者19者を含む。

(2) 入札業務

市の入札事務の簡素化・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。

ア 建設工事等の入札状況（単位：件）

区 分	令和4年度	(内訳)	令和3年度	(内訳)	増 減
建設工事	188	(制限付 3) (格付 116) (指名 38) (随契 31)	180	(制限付 5) (格付 125) (指名 32) (随契 18)	8
業務委託	61	(指名 44) (随契 17)	57	(指名 55) (随契 2)	4
合 計	249	—	237	—	12

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

イ 物品購入等の入札状況 (単位：件)

区 分	令和4年度	(内訳)	令和3年度	(内訳)	増 減
備品・消耗品 ・印刷物	61	(指名 56) (随契 5)	48	(指名 45) (随契 3)	13

※80万円を超える物品、130万円を超える印刷物が対象

※単価契約1件（令和3年度：2件）は除く。

(3) 契約業務

ア 建設工事

区分	令和4年度			令和3年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	156	89.7	5,177,975,718	141	87.6	9,112,169,000
市外	18	10.3	119,921,340	20	12.4	121,895,400
合計	174	—	5,297,897,058	161	—	9,234,064,400

※発注率は件数ベースで計算

イ 建設工事に係る業務委託等

区分	令和4年度			令和3年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	51	85.0	347,908,000	46	82.1	245,102,000
市外	9	15.0	107,789,000	10	17.9	159,269,000
合計	60	—	455,697,000	56	—	404,371,000

ウ 物品購入等の契約状況

備品・消耗品・印刷物

区分	令和4年度			令和3年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	42	70.0	330,722,031	28	59.6	52,891,122
市外	18	30.0	99,273,515	19	40.4	84,605,470
合計	60	—	429,995,546	47	—	137,496,592

※単価契約1件（令和3年度：2件）は除く。

(4) 電子入札業務

静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、入札公告・入札結果等を公表する入札情報サービスがある。

電子入札利用状況及び利用負担金

年度	建設工事(件)	業務委託(件)	合計(件)	利用負担金(円)
4	170	48	218	1,708,000
3	179	57	236	1,530,000

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

(5) 検査業務

市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく1件100万円以上の工事、業務委託検査規程に基づく1件100万円以上の建設工事業務委託及び財務規則に基づく1件100万円以上の物品を対象として検査を執行した。

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

ア 工事検査執行件数及び請負代金額

工 種	完 成 検 査		中間検査 (件)	既済部分検査 (件)	材料製造検査 (件)
	件数(件)	請負代金額(円)			
土木一式	58	1,722,369,000	37	1	0
建築一式	8	16,691,638,600	24	2	0
電気	10	66,044,000	4	1	0
塗装	0	0	0	0	0
造園	2	40,722,000	1	0	0
機械	5	29,875,340	0	0	0
舗装	12	338,184,000	23	0	0
解体	7	106,557,000	1	0	0
管工	23	132,363,000	3	2	0
水道	23	382,580,000	19	0	0
その他	22	132,489,754	2	0	0
合 計	170	19,642,822,694	114	6	0
令和3年度	168	4,287,334,700	63	2	0

イ 建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料

業 種	完 了 検 査	
	件数(件)	委託料(円)
計画作成	1	1,496,000
基本設計	2	13,068,000
測量・設計	10	63,719,700
設 計	4	37,088,700
監 理	4	119,867,000
合 計	21	235,239,400
令和3年度	22	488,848,800

ウ 物品検収執行件数

年度	件数(件)
4	36
3	43

(6) 入札参加者等審査委員会

1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。

ア 入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数

年度	開催回数(回)	審査件数(件)
4	8	27
3	9	49

イ 入札参加制限件数

年度	件数(件)	業者数(者)
4	11	13
3	8	12

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
(7) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会	<p>建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。令和4年度（令和3年度完成工事が対象）においては、委員会にて審議した結果、2人を決定した。</p> <table border="1" data-bbox="188 342 550 450"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>被表彰者（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	被表彰者（人）	4	2	3	1		
年度	被表彰者（人）										
4	2										
3	1										
(8) 研修会	<p>検査員の技術力向上を目的に、研修会を開催した。なお、例年開催している建設工事实務研修会、建設工事職員研修会及び入札・契約事務担当者研修会は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。</p> <table border="1" data-bbox="188 645 1465 723"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>研修会名</th> <th>対象者</th> <th>参加者（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年5月11日</td> <td>島田市検査員連絡会議</td> <td>検査員</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	研修会名	対象者	参加者（人）	令和4年5月11日	島田市検査員連絡会議	検査員	12
開催日	研修会名	対象者	参加者（人）								
令和4年5月11日	島田市検査員連絡会議	検査員	12								
3 人事管理費											
(1) 職員研修事業											
	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画していた研修が一部実施できなかったが、多様化する行政ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、地方公務員法第39条、島田市人材育成基本方針及び令和4年度島田市職員研修計画に基づき、各種研修を行った。</p> <p>実務的知識や技能等を習得する研修の受講は、各業務の質及び正確性などの向上、また事務処理速度の向上などにつながった。</p> <p>また、階層別研修や民間団体等が行う研修の受講は、既成概念にとらわれない柔軟な発想を醸成し、創意及び行動力のある職員の育成につながった。</p> <p>※括弧内の数字は受講者数</p>										
ア 自主研修	<p>通信教育(2)</p>										
イ 職場実務研修	<p>継承講座「しまだトラッド」4回(396)、庁内実務講座7テーマ(312)、業務紹介講座・お茶の入れ方講座(23)</p>										
ウ 階層別研修	<p>課長職マネジメント研修(10)、新任管理者研修(課長級・10)、管理監督者研修(課長補佐級・10)、係長級研修(8)、新任監督者研修(係長級・18)、主査級研修(17)、主事級研修(18)、新規採用者研修(23)、採用内定者研修・フォローアップ研修(78)</p>										
エ 特別研修(専門的・実務的知識、技能習得のための研修)	<p>勤務評定者研修(9)※1、市議会対応講座(9)※1、フォローシップ研修(9)、目標達成力向上研修(7)、政策形成研修(9)、職員交通安全講習会※2、メンタルヘルス研修(215)、クレーム対応研修(8)、RESAS活用研修(5)、法制執務研修(10)、防火管理者講習(8)、草刈機講習(5)、しずおか中部連携中枢都市圏(5市2町)共同事業合同人材育成研修会(9)</p> <p>※1…新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料配布のみ実施 ※2…新型コロナウイルス感染拡大防止のため動画配信により実施</p>										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																										
オ 派遣研修	早稲田大学マニフェスト研究所(3)、県自治研修所(32)、市町職員広域研修(20)、静岡県・島田市人事交流(1)、静岡市・島田市人事交流(1)、志太3市人事交流(3)																										
(2) 公務災害及び通勤災害	<p>職員の災害認定件数は、公務災害14件（前年度12件）、通勤災害4件（前年度0件）で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。</p> <p>認定状況 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公務災害</th> <th>通勤災害</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活部</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>都市基盤部</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>教育部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>総合医療センター</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	公務災害	通勤災害	合 計	地域生活部	0	1	1	都市基盤部	2	1	3	教育部	1	0	1	総合医療センター	11	2	13	合 計	14	4	18
区 分	公務災害	通勤災害	合 計																								
地域生活部	0	1	1																								
都市基盤部	2	1	3																								
教育部	1	0	1																								
総合医療センター	11	2	13																								
合 計	14	4	18																								
(3) 人事管理システム運用経費	<p>人事給与システムは、毎月の職員給与計算をはじめ、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用するためのコンピューターシステムである。令和3年度に新たな機種に更新し、5年のリース契約を締結している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名及び契約期間</th> <th>事業概要</th> <th>事業費(円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人事給与システム賃貸借事業 ＜契約期間＞令和4年1月1日～ 令和8年12月31日</td> <td>人事給与システム機器の賃借</td> <td>3,663,000</td> <td>NECキャピタルソリューション(株)</td> </tr> <tr> <td>人事給与システム使用契約 ＜契約期間＞令和4年1月1日～ 令和8年12月31日</td> <td>人事給与システムの運用保守、クラウド環境の提供</td> <td>32,254,200</td> <td>NEC静岡ビジネス(株)</td> </tr> </tbody> </table>			事業名及び契約期間	事業概要	事業費(円)	備 考	人事給与システム賃貸借事業 ＜契約期間＞令和4年1月1日～ 令和8年12月31日	人事給与システム機器の賃借	3,663,000	NECキャピタルソリューション(株)	人事給与システム使用契約 ＜契約期間＞令和4年1月1日～ 令和8年12月31日	人事給与システムの運用保守、クラウド環境の提供	32,254,200	NEC静岡ビジネス(株)												
事業名及び契約期間	事業概要	事業費(円)	備 考																								
人事給与システム賃貸借事業 ＜契約期間＞令和4年1月1日～ 令和8年12月31日	人事給与システム機器の賃借	3,663,000	NECキャピタルソリューション(株)																								
人事給与システム使用契約 ＜契約期間＞令和4年1月1日～ 令和8年12月31日	人事給与システムの運用保守、クラウド環境の提供	32,254,200	NEC静岡ビジネス(株)																								
(4) 庶務管理システム運用経費	<p>庶務管理システムは、毎日の出退勤管理をはじめ、時間外勤務、各種休暇、振替代休などの申請業務を行うためのコンピューターシステムである。令和3年度から導入し、5年の使用契約を締結している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名及び契約期間</th> <th>事業概要</th> <th>事業費(円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庶務管理システム使用契約 ＜契約期間＞令和4年1月1日～ 令和8年12月31日</td> <td>庶務管理システムの運用保守、クラウド環境の提供</td> <td>20,790,000</td> <td>NEC静岡ビジネス(株)</td> </tr> </tbody> </table>			事業名及び契約期間	事業概要	事業費(円)	備 考	庶務管理システム使用契約 ＜契約期間＞令和4年1月1日～ 令和8年12月31日	庶務管理システムの運用保守、クラウド環境の提供	20,790,000	NEC静岡ビジネス(株)																
事業名及び契約期間	事業概要	事業費(円)	備 考																								
庶務管理システム使用契約 ＜契約期間＞令和4年1月1日～ 令和8年12月31日	庶務管理システムの運用保守、クラウド環境の提供	20,790,000	NEC静岡ビジネス(株)																								
4 財政事務費																											
(1) 財務書類作成経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の目的</th> <th>事業の内容</th> <th>事業の成果 (期待する効果)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新地方公会計財務書類等作成業務委託</td> <td>新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。</td> <td>財務書類4表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： LPAパートナー(株)</td> <td>経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。</td> <td>3,080,000 (内訳) 委託料 3,080,000</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	新地方公会計財務書類等作成業務委託	新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。	財務書類4表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： LPAパートナー(株)	経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。	3,080,000 (内訳) 委託料 3,080,000														
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																							
新地方公会計財務書類等作成業務委託	新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。	財務書類4表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： LPAパートナー(株)	経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。	3,080,000 (内訳) 委託料 3,080,000																							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) 財務会計システム開発経費【令和4年度新規事業】	平成28年度に更新した財務会計システムが導入後6年を経過し、サーバ機器及びOS等のサポートが終了するため、システムを更新した。			
	(単位：円)			
	事業名	事業概要	事業費	
	財務会計システム 開発委託	財務会計・契約管理システムの開 発 (既存システムの更新)	26,081,000 (財源内訳) 一般財源 26,081,000	
			備考 委託料 26,081,000 ジャパンシステム(株)	
5 自動車運行管理費	(1) 団体用バス運行事業			
	町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。			
	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日～6月13日、8月1日～10月1日、10月23日～2月26日の期間を運休した。他の期間は、市内運行のみを受付し、3月7日から通常運行の受付としている。			
	(単位：件)			
	年度	令和4年度	令和3年度	
	利用件数	16	10	
8目 文書費	決算額	17,648,513円		
1 委員報酬	(1) 情報公開審査会委員 5人			
	行政不服審査法に基づく審査請求について、情報公開審査会への諮問が1件あった。			
	ア 公文書開示請求の状況	(単位：件)		
	年度	開示請求	請求該当文書	
	4	82	244	
	3	107	176	
	イ 情報公開審査会の開催状況			
	年度	開催数	開催日	内 容
	4	1回	令和4年5月9日	令和3年11月19日付けで審査庁からされた諮問に対する答申案について
	3	1回	令和4年3月4日	会長の選任及び職務代理者の指名について 令和3年11月19日付けで審査庁からされた諮問について 口頭意見陳述の実施可否について 文書不存在の確認調査の実施可否について 求釈明申立の対応について
	(2) 個人情報保護審査会委員 5人	行政不服審査法に基づく審査請求について、個人情報保護審査会への諮問はなかった。		
	ア 自己情報開示請求等の状況	(単位：件)		
	年度	開示請求	請求該当文書	
	4	10	14	
	3	18	19	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
イ 個人情報保護審査会の開催状況							
年度	開催数	開催日	内 容				
4	0回	—	—				
3	0回	—	—				
(3) 個人情報保護審議会委員 6人							
個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、個人情報取扱事務の届出について審議した。							
個人情報保護審議会の開催状況							
開催日	内 容						
令和4年8月1日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議2件、新規報告20件、変更審議1件、変更報告36件、廃止10件)						
令和4年10月11日 ～10月20日	個人情報取扱事務の届出について(書面開催) (新規審議0件、新規報告0件、変更審議0件、変更報告12件、廃止0件)						
令和4年12月15日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議0件、新規報告7件、変更審議0件、変更報告18件、廃止4件)						
令和5年3月28日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議0件、新規報告3件、変更審議0件、変更報告14件、廃止4件)						
(4) 行政不服審査会委員 5人							
行政不服審査法に基づく審査請求について、行政不服審査会への諮問はなかった。							
ア 諮問及び答申の状況 (単位：件)							
年度	諮問件数	答申件数					
4	0	0					
3	1	1					
イ 行政不服審査会の開催状況							
年度	開催数	開催日	内 容				
4	0回	—	—				
3	1回	令和3年8月31日	会長の選任及び職務代理者の指名について 令和3年6月15日付けで審査庁からされた諮問について				
2 文書法制費							
(1) 文書法制事務費							
条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。							
例規審議委員会の審議の状況 (単位：件)							
年度	開催数	条例	規則	規程	要綱	その他	合計
4	15回	57	68	28	75	1	229
3	17回	43	86	25	80	1	235

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
9目 情報管理費	決算額	302,000,740円	
1 電算機器等管理費			
(1) 電算機器維持経費			
ア 情報通信機器の運用管理			
全庁LAN、住民情報システム、インターネット等の機器及び通信設備等の運用管理を適正かつ安全に行った。			
事業名及び履行期間	事業概要	事業費(円)	備 考
グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 ＜履行期間＞令和元年11月1日～令和6年10月31日	グループウェア用パソコン及びプリンタ等の賃借	29,878,200	静銀リース(株)藤枝営業所
全庁LAN及びグループウェアシステム機器賃借 ＜履行期間＞平成31年1月1日～令和5年12月31日	全庁LAN及びグループウェアシステム機器の賃借	4,088,232	(株)J E C C
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞平成25年8月1日～令和5年7月31日	支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借	1,436,400	NECキャピタルソリューション(株)
全庁LAN通信ネットワーク機器賃借(再リース) ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和5年3月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の再リース	176,660	静銀リース(株)藤枝営業所
データセンターサービス利用料 ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和5年3月31日	データセンターサービスの利用料	10,950,720	(株)T O K A I コミュニケーションズ
データセンター電気代サーチャージ料 ＜履行期間＞令和4年11月1日～令和5年3月31日	データセンター電気代サーチャージ料	127,050	(株)T O K A I コミュニケーションズ
本庁舎一支所間FAX賃借(再リース) ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和5年3月31日	本庁舎一支所間FAXの再リース	63,360	NECキャピタルソリューション(株)
第四次LGWAN接続サービス ＜履行期間＞令和元年8月1日～令和5年7月31日	第四次LGWAN接続機器の賃借	366,960	ソフトバンク(株)
LGWANファイアウォール賃借 ＜履行期間＞令和元年12月1日～令和6年11月30日	LGWANファイアウォールの賃借	1,473,120	NECキャピタルソリューション(株)
自動消火装置保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和5年3月31日	本庁舎サーバ室の自動消火装置の保守	46,200	セコム(株)
全庁LAN回線・機器保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和5年3月31日	全庁LAN回線機器の保守	904,464	NECフィールディング(株)中部支社静岡支店
全庁LAN通信ネットワーク機器保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和5年3月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の保守	2,630,100	(株)静岡情報処理センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
テレワーク環境構築機器保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	テレワーク環境構築機器の保守	262,075	㈱静岡情報処理センター
グループウェアシステム保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	グループウェアシステムの保守	2,856,480	㈱静岡情報処理センター
サーバ室入退室管理システム・監視カメラ保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	サーバ室入退室管理システム及び監視カメラの保守	153,120	アマノ(㈱静岡支店)
インターネットセキュリティ強化システム保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	インターネットセキュリティ強化システムの保守	1,452,000	㈱静岡情報処理センター
資産管理システム構築業務委託 ＜履行期間＞令和4年9月3日～ 令和5年3月31日	資産管理システムの更新作業	18,920,000	㈱静岡情報処理センター
テレワーク用PC購入事業 ＜履行期間＞令和5年2月25日～ 令和5年3月31日	テレワーク用PC2台の購入	489,940	㈱静岡情報処理センター
ウイルス対策ソフトライセンス更新料 ＜履行期間＞令和4年4月19日～ 令和4年4月30日	ウイルス対策ソフトライセンス更新	1,162,700	㈱フューチャーイン静岡支社
ゲートウェイセキュリティ対策ソフトライセンス更新料 ＜履行期間＞令和4年3月8日～ 令和4年4月1日	ゲートウェイセキュリティ対策ソフトライセンス更新	492,250	㈱フューチャーイン静岡支社

イ 住民情報システム運用業務

住民情報システムの安定稼働のため、毎月(株)SBS情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善(問題点の解消等)及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施した。また、利用端末では顔認証システムにより2要素認証とすることで、セキュリティの強化を図った。

(ア) 事業費

事業名及び履行期間	事業概要	事業費(円)	備 考
住民情報システム機器一式賃借 ＜履行期間＞令和2年3月1日～ 令和7年2月28日	住民情報システム機器の賃借	21,312,588	静銀リース(株)藤枝営業所
住民情報システム使用料 ＜履行期間＞令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	住民情報システムの使用料	49,414,200	㈱SBS情報システム
住民情報システム機器保守委託 ＜履行期間＞令和2年3月1日～ 令和7年2月28日	住民情報システム機器の保守	1,945,680	㈱SBS情報システム
住民情報バックアップシステム保守委託 ＜履行期間＞令和2年3月1日～ 令和7年2月28日	住民情報バックアップシステムの保守	264,000	㈱SBS情報システム

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

団体内統合宛名システム保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和5年3月31日	団体内統合宛名システムの保守	990,000	株SBS情報システム
住民情報システム年度切替権限設定業務委託 ＜履行期間＞令和5年3月18日～令和5年3月31日	住民情報システム年度切替権限設定作業の業務委託	110,000	株SBS情報システム
住民情報システム帳票印刷業務委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和5年3月31日	住民情報システムから出力する帳票の印刷に係る業務委託	2,411,556	株SBS情報システム

ウ ネットワークSE派遣

全庁LAN及びインターネット接続に関するセキュリティ対策、新庁舎ネットワーク施工管理及び各情報システム移設検討、移設設計等、専門性の高い業務を委託し、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理に努めた。

事業名	事業内容	事業費(円)	備考
ネットワークSE派遣委託	SE1人(年間230日/人)	10,120,000	株静岡情報処理センター

エ ウェブ会議用システム使用経費

デジタル変革宣言に基づき、市が主催する会議、研修会及び、幹部職会議、部長会議、ヒアリング等の内部会議を参集型からウェブ会議に変更して開催した。

(7) 事業費

事業名	令和4年度(円)	令和3年度(円)	備考
ウェブ会議システム使用料 (一般ライセンス3、ウェビナーライセンス1)	256,080	83,160 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金)80,000 一般財源 3,160	株静岡情報処理センター
特別職・部長職等ウェブ会議システム使用料	340,560	312,180	株静岡情報処理センター

(イ) 使用回数

区 分	令和4年度(回)	令和3年度(回)
ウェブ会議システム	374	322
特別職・部長職等ウェブ会議システム	14	28

(2) 情報セキュリティ強化対策事業

ア 情報セキュリティ強化対策機器の管理

情報セキュリティ強化対策機器の維持管理、リース期間満了に伴う再構築及び自治体情報セキュリティクラウドの運用を行い、マイナンバー制度導入に伴うネットワーク分離等の情報セキュリティ強化対策を行った。

(7) 事業費

事業名及び履行期間	事業概要	事業費(円)	備考
セキュリティ強化対策機器保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～令和5年3月31日	セキュリティ強化対策機器の保守に係る業務委託	6,766,320	株静岡情報処理センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
仮想デスクトップ環境設備賃借 (再リース) ＜履行期間＞令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	仮想デスクトップ環境設備の賃借	2,658,480	NECキャピタル ソリューション(株) 静岡支店
仮想デスクトップ環境再構築業務 委託 ＜履行期間＞令和4年12月2日～ 令和5年3月31日	仮想デスクトップ環境再構築に係る 業務委託	5,324,000	(株)静岡情報処理セ ンター
セキュリティ強靱化対策機器再構 築業務委託 ＜履行期間＞令和4年12月2日～ 令和5年3月31日	セキュリティ強靱化対策機器再構築 に係る業務委託	2,377,100	(株)静岡情報処理セ ンター
自治体情報セキュリティクラウド 運用保守委託 ＜履行期間＞令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	自治体情報セキュリティクラウドの 運用保守に係る業務委託	3,927,360	(株)T O K A I コ ミュニケーション ズ

(イ) セキュリティインシデントに起因して発生した情報流出事故件数

令和4年度 (件)	令和3年度 (件)
0	0

2 デジタル変革推進経費

(1) デジタル変革推進事業

ア 電子申請共同利用システム運用業務

令和2年1月に、令和3年度末までで静岡県電子自治体推進協議会（県内34市町で構成）の電子申請システムの共同利用を終了し新システムを各市町個別調達することが決定したため、より機能や操作性の高い新たなシステムの検討を行い、県中部5市2町で共通のシステムを利用することとなった。令和4年度は令和3年度に導入した新システムの運用が全庁へ浸透し、利用可能手続業務数179件、電子申請件数が22,656件増加した。

(ア) 事業費

事業名	事業費 (円)	備 考
電子申請システム使用料 ＜履行期間＞令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	2,019,600	(株)フューチャーイン静岡支社 ※県内5市2町で共同調達

(イ) 導入業務数

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
利用可能手続業務数(件)	363	184 (旧：88、新：96)	179
電子申請件数(件)	34,231	11,575 (旧：6,930、新：4,645)	22,656

イ RPA及びAI-OCR

定型作業等を職員に代わりソフトウェアのロボットが自動で作業可能な「RPA (Robotic Process Automation)」及び、紙やPDF等の文字情報を電子化することができる「AI-OCR」を利用し、業務改善、業務の効率化を行った。令和4年度は、差押予告書発行業務、死亡届出人入力業務等にRPAを導入し、自動化を達成した。加えて、ひとつとびアンケートの集計、川根地区の生活に関する住民アンケートの集計にAI-OCRを導入し、集計作業の効率化を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(7) 事業費

事業名	事業費 (円)	備 考
RPAソフトウェアライセンス (2ライセンス)	1,997,600	(株)SBS情報システム
AI-OCRサービス	426,684	(株)静岡情報処理センター
合 計	2,424,284	

(i) 利用業務数

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和3年度	業務内容
RPA及びAI-OCR利用	5	6	ふるさと寄附金特例申請書の申請データ集計・整形業務等
RPAのみ利用	18	19	個人市県民税の配当譲渡割還付の入力業務等
AI-OCRのみ利用	4	2	アンケート集計業務等
合 計	27	27	

ウ 施設予約システム運用事業

いつでも自ら施設等の予約状況を確認し、利用したい施設の予約を取ることを可能にすることで、市民の利便性の向上を図ること及び感染症対策として窓口での接触機会も減らすことを目的とし、令和3年6月より公共施設等予約システムを運用している。令和4年度のシステム予約受付率は、令和3年度システム予約受付率50.06%と比較し3.82%増加しており、市民の利便性の向上及び感染症対策に寄与した。

(7) 事業費

事業名	事業費 (円)	備 考
公共施設等予約システム使用料	5,148,000	(株)TKC

(i) 成果

期間	予約総件数 (件)	システムによる予約件数 (件)	システム予約受付率 (%)	受付端末割合 (%)
令和4年4月～ 令和5年3月	80,732	43,505	53.88	パソコン 51.89 スマートフォン 48.11

エ 統合型及び公開型地理情報システム運用事業

業務の効率化及び市民サービスの向上を目的に庁内の地理空間情報を職員及び市民が統合的に管理、閲覧できる基盤として、統合型及び公開型地理情報システムを運用している。令和4年度は、道路台帳図及び建築基準法上の道路レイヤを更新した。また、ホームページ公開サイトへの訪問数は月平均1,133件であった。

(7) 事業費

システム名	令和4年度	令和3年度	備 考
統合型及び公開型GISデータ更新業務委託	1,320,000	—	(株)パスコ 静岡支店
統合型及び公開型GISシステム利用料	4,290,000	4,290,000	(株)パスコ 静岡支店
デジタルユーザー図形データ変換業務委託	—	374,000	(株)ゼンリン

(i) 管理レイヤー数

区 分	令和4年度	令和3年度	主なレイヤー
統合型(全体公開、グループ共有)	400	350	航空写真、国土地理院
公開型(島田市わが街ガイド)	87	70	公共施設、都市計画図、避難所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

オ デジタル活用支援員派遣等事業

高齢者等がデジタル化社会に取り残されることなく、デジタル活用の恩恵を受け、生き生きとより豊かな生活を送ることができるよう、高齢者等におけるデジタルデバイドの解消とデジタルリテラシーの向上を図ることを目的とし、スマートフォン活用講座を公民館等で行うとともに、自治会などの希望団体において実施した。また、総務省のデジタル活用支援推進事業について、企業より実施依頼があったため連携自治体として開催協力を行った。

さらに、日常において高齢者等にスマートフォン端末やそれに関するアプリなどのレクチャーや相談を行う窓口職員等に対して、基本的な知識を学ぶ講座を実施した。

年度	事業内容	講座回数 (回)	受講者 (人)	事業費 (円)	備 考
4	スマートフォン活用講座	132	1029	5,346,000 (財源内訳) 繰入金 (ふるさと応援基金) 5,334,000 一般財源 12,000	かわねのね
	スマートフォン活用講座 (派遣講座)	3	28	63,800 (財源内訳) 一般財源 63,800	Seeパソコン くらぶ
	デジタル活用支員養成講座	3	7	464,288 (財源内訳) 一般財源 464,288	(株)東海道シグマ
3	スマートフォン活用講座	147	1,199	6,741,900 (財源内訳) 繰入金 (ふるさと応援基金) 5,709,000 一般財源 1,032,900	かわねのね
	デジタル活用支員養成講座	12	52	272,800 (財源内訳) 一般財源 272,800	ソフトバンク(株)

カ 申請管理システム構築事業【令和4年度新規事業】

行政手続きのオンライン化を推進することを目的に、国の電子申請サービスであるぴったりサービスと島田市の住民情報システムを連携するための申請管理システムを構築した。当システムは、令和5年度より運用を開始する。

(ア) 事業費

事業名	事業費 (円)	備 考
申請管理システム構築業務委託	7,370,000 (財源内訳) 国庫支出金 (デジタル基盤改革支援補助金) 3,465,000 一般財源 3,905,000	(株)SBS情報 システム

キ 子育て支援プラットフォーム等構築事業

妊娠期から子どものライフステージに合わせた切れ目のない支援や、仕事と子育てを両立し十分に子育ての時間を確保できるような支援の実現、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策やスマートフォンの急激な普及に伴う子育て関連施策のデジタルシフトに対応し、利便性を向上させるため、保護者と行政の「接点」にデジタル技術を活用するため、子育て支援プラットフォーム「しまいく+ (ぷらす)」を構築した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
4	子育て支援プラットフォーム「しまいく+」において、子育て支援分野・保育支援分野におけるサービスの構築をした。	令和3年度に構築した、複数の所属で活用できる汎用性の高い共通機能を備えたプラットフォームにおいて、子育て支援分野・保育支援分野におけるサービスの運用を開始した。 3月末利用登録者数：1,327人	19,646,000 (財源内訳) 県支出金（ふじのくに少子化突破展開事業費補助金） 4,980,000 繰入金（ふるさと応援基金） 14,666,000	(株)静岡情報処理センター
3	子育て支援プラットフォーム「しまいく+」基盤部分の構築及び母子保健サービスの構築をした。	複数の所属で活用できる汎用性の高い共通機能を備えたプラットフォームを構築し、令和4年3月14日に母子保健サービスの運用を開始した。 3月末利用登録者数：95人	14,490,300 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 11,230,000 一般財源 3,260,300	(株)静岡情報処理センター

ク キャッシュレス決済導入事業

市民の利便性の向上と待ち時間の短縮、接触機会を減らすとともに、感染症リスクの減少に繋げることを目的とし、窓口（市民課・納税課・課税課・3支所・2行政サービスセンター・博物館本館・博物館分館）にキャッシュレス決済端末を導入し（令和3年度）、利用を開始した。さらに、元日マラソン（スポーツ振興課）や島田第一保育園、島田第三保育園にQRコード決済（PayPay）を導入し、利便性向上を行った。

年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備考
4	【端末導入窓口】 5月16日よりキャッシュレス決済の利用を開始した。（クレジットカード・電子マネー・QRコード決済に対応）	キャッシュレス決済利用率 6.3% キャッシュレス利用額 2,058,170 手数料 60,732	1,123,332 (財源内訳) 一般財源 1,123,332	GMOフィナンシャルゲート(株)、(株)TOKAI ケーブルネットワーク、ポスタス(株)、三井住友カード(株)、(株)ジェーシービー
	【QRコード決済窓口】 1月よりQRコード決済の利用を開始した。	【元日マラソン（参加料）】 キャッシュレス決済利用率 29.9% キャッシュレス利用額 265,500 手数料 4,381 【第一・第三保育園（延長保育料）】 キャッシュレス決済利用率 73.9% キャッシュレス利用額 71,500 手数料 1,179	手数料 5,560 (財源内訳) 一般財源 5,560	(株)PayPay
3	キャッシュレス決済導入に必要なインターネット回線の引き込み、キャッシュレス決済端末の賃借、使い方研修を実施した。	キャッシュレス決済端末が設置できる環境整備及び端末の設置が完了した。 また、使い方研修を行い利用開始に向けた準備を行った。	3,832,232 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 3,700,000 一般財源 132,232	(株)TOKAI ケーブルネットワーク、ポスタス(株)、(株)NECフィールディング、三井住友カード(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) デジタルマーケティング施策推進事業				
ア デジタルマーケティング推進アドバイザー業務委託				
<p>市施策へのデジタルマーケティングの導入支援、継続支援、マーケティング的思考を取り入れたPDCAサイクルに対応するための職員の意識改革、及び業務改善を目的に、デジタルマーケティングに精通した専門的な知見及び経験を有したアドバイザーに委託することで、島田市のデジタルマーケティングの推進を図った。</p> <p>また、ウェブサイトの分析方法及びSNS等の有効活用等について実践的な指導を受けるとともに職員向けの研修を複数開催することで、職員自らが意識してPDCAサイクルを回すことができるよう、意識改革及び知識の習得を図った。</p>				
年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
4	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティング継続実施事業(課)：9事業(7課) ※1 ・ウェブサイトの分析、SNS等の有効活用を行った事業(課)：6事業(5課) ※2 ・職員等を対象にした研修会：3回(Googleアナリティクス研修、ウェブサイト研修、島田市職員のためのマーケティング研修) 	8,962,800 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 8,962,800	(株)Int heory
3	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティング新規導入事業(課)：1事業(1課) ※3 ・デジタルマーケティング継続実施事業(課)：8事業(6課) ・ウェブサイトの分析、SNS等の有効活用を行った事業(課)：6事業(5課) ※2 ・職員等を対象にした研修会：2回(「稼ぐ観光」のマーケティング勉強会、成果を上げるコツ教えます！マーケティングセミナー) 	10,080,400 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 10,080,400	(株)Int heory
<p>※1 9事業…プロモーション(DX推進課)、認知度調査(DX推進課)、ウェブサイト機能強化(DX推進課、農業振興課、市民協働課、観光課、子育て応援課、商工課)、観光施策(観光課)、ふるさと寄附金(市民協働課)、移住(市民協働課)、茶業振興(農業振興課)、子育て支援(子育て応援課)、文化政策(文化資源活用課)</p>				
<p>※2 6事業…市ウェブサイト全般(DX推進課)、住んでごしまだ(市民協働課)、ふるさと納税特設サイト(市民協働課)、旅する大井川(観光課)、しまいく(子育て応援課)、市公式サイト(広報課)</p>				
<p>※3 1事業…文化政策(文化資源活用課)</p>				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

ウ 認知度調査業務委託

観光、移住、物産購入等の施策において「島田市を知っている（認知）」ことは重要な指標となる。令和元年度の本調査から次の本調査を実施する令和7年度までは、簡易調査を行い、認知施策の成果の把握に努めた。

区分	令和4年度	令和3年度
事業の成果	下記地域の20歳以上70歳未満の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等の認知に係るアンケート調査を実施した。 ・東京都 回収サンプル数：1,027、認知度：21.7% ・神奈川県 回収サンプル数：1,001、認知度：30.4% ・山梨県 回収サンプル数：975、認知度：37.1% ・静岡県 回収サンプル数：1,001、認知度：81.3% ・愛知県 回収サンプル数：1,003、認知度：36.3% ・大阪府 回収サンプル数：1,000、認知度：13.1% ・合計 回収サンプル数：6,007、認知度：36.6%	下記地域の18歳以上の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等の認知に係るアンケート調査を実施した。 ・関東 回収サンプル数：603、認知度：16.6% ・山梨県 回収サンプル数：301、認知度：27.2% ・静岡県 回収サンプル数：300、認知度：63.3% ・愛知県 回収サンプル数：305、認知度：29.8% ・大阪府 回収サンプル数：305、認知度：14.4% ・神奈川県 回収サンプル数：305、認知度：21.0% ・東京都 回収サンプル数：302、認知度：14.2% ・合計 回収サンプル数：2,421、認知度：25.4%
事業費(円)	528,000	824,921
	(財源内訳) 繰入金（ふるさと応援基金）	(財源内訳) 繰入金（ふるさと応援基金）
	528,000	824,921

エ ウェブサイト機能強化業務

デジタルマーケティングの手法が最大限生かせるよう、動画配信等（認知・興味）の流れから島田市のウェブサイトに入ってくるユーザーに対して、ウェブサイト内をより検索させ、次なる行動（旅行・購入）に移行しやすいよう、ユーザー目線での情報の整理や各施策のターゲットの興味関心を高めるための機能強化を実施した。

事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
島田市所有の下記の施策におけるウェブサイトの機能強化を実施した。 ・観光 ・子育て ・観光	令和2年度から3年度にかけて構築又は機能強化を行ったウェブサイトについて、更なる機能強化を実施し、サイトの利便性を高めることができた。	209,000 (財源内訳) 県支出金（ふじのくに 少子化突破展開事業補 助金）68,150 繰入金（ふるさと応援 基金）140,850	(株)オカムラ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
3 新型コロナウイルス感染症対策事業								
(1) 公開型地理情報システムレイヤ追加事業【令和4年度新規事業】								
ア 公開型地理情報システムレイヤ追加事業								
	システム名	事業の成果	事業費(円)	備 考				
	統合型及び公開型GIS防災マップレイヤ追加業務委託	防災対策の推進及び住民の河川氾濫等に関する理解の向上を目的として、洪水ハザードマップ等の防災関連情報を搭載した。	3,487,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 3,310,000 一般財源 177,000	(株)パスコ静岡支店				
10目 財産管理費	決算額	225,935,240円						
1 財産管理費								
(1) 普通財産管理経費								
	普通財産の有効活用を図るため、貸付けや売払いを行った。また、事業用地として取得した土地について分筆や所有権移転登記等を行った。							
ア 市有財産(土地・建物/普通財産)の貸付状況								
	区 分	有 償	無 償	貸付収入(円)				
		件数(件)	面積(m ²)	件数(件)	面積(m ²)			
	土 地	233	61,499.97	153	82,453.20			
	建 物	7	4,019.65	6	1,494.66			
	合 計	240	65,519.62	159	83,947.86			
					46,587,742			
イ 市有財産(土地/普通財産)の売払状況								
		件数(件)	登記面積(m ²)	売払い収入(円)				
	法定外財産の譲渡によるもの	19	1,246.94	11,090,800				
	入札や貸付地等の譲渡によるもの	5	2,804.18	208,581,215				
	合 計	24	4,051.12	219,672,015				
ウ 登記実施状況								
	区 分	地積更正及び分筆	分筆	名義人住所変更等	所有権移転	地目変更	保存	合計
	件数(件)	14	45	3	68	9	1	140
	筆数(筆)	29	94	6	115	16	3	263
(2) 旧金谷庁舎跡地利活用事業								
	PFI手法による旧金谷庁舎跡地への施設整備及び周辺既存施設との一体的な維持管理・運営の実施に向け、設計、建設及び工事監理業務並びに運営に係る準備業務を実施し、このうち運営に係る準備業務として実施した「SC醸成・向上業務に係る開業準備業務」及び建設業務として実施した「地中埋設物の処分に係る業務」に係るサービス対価を支払った。							
	事業名	事業の概要		事業費(円)	備 考			
	PFI維持管理・運営委託	SC醸成・向上業務に係る開業準備業務		17,000,000 (財源内訳) 一般財源 17,000,000	金谷PFIパートナーズ(株)			
		建設業務(地中埋設物の処分に係る業務)		4,675,000 (財源内訳) 一般財源 4,675,000	金谷PFIパートナーズ(株)			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 庁舎等管理費

(1) 庁舎等管理経費

市役所本庁舎等の適切な維持管理を行った。また、昭和37年（1962年）に建築された本庁舎は、老朽化が進んでいるため、必要な修繕工事及び設備の更新等を実施した。

ア 修繕の状況

事業名	事業費(円)	備 考
施設間内線通話設備蓄電池取替	995,500	(株)門田電話工業所
組織再編に伴う電話設備改修工事	440,000	(株)門田電話工業所
来庁者臨時駐車場ポールコーン取付	99,000	(株)アーク東海
現業話所水栓柱増設	56,100	森下商事(株)
4階女子トイレ換気扇改修	46,200	(株)豊国電気
給湯室ガス警報器更新 ほかに4件	126,970	島田ガス(株) ほかに3社
合 計	1,763,770	

イ 委託業務の状況

事業名	事業費(円)	備 考
公共施設包括管理業務委託	23,588,796	日本管財(株)
警備業務委託	9,900,000	セーフティガード(株)
駐車場整理業務委託	6,435,514	(公社) 島田市シルバー人材センター
正面玄関前築山等剪定管理業務委託	236,500	(株)島田グリーンセンター
事業所廃棄物処理委託	87,890	(株)アスク長谷川
島田市民会館跡地東側庭園樹木剪定管理業務委託	165,000	(有)六南園
合 計	40,413,700	

(2) 金谷南支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した金谷南地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷南として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷南	4	64	844	9,876
	3	49	642	8,487

イ コミュニティ施設として円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
かなや会館	4	島田市観光協会	302,500	558	4,455
	3		302,500	380	3,349
金谷東会館	4	金谷東会館	530,200	203	3,298
	3	管理運営委員会	530,200	140	2,302

(3) 金谷北支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年4月1日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した金谷北地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷北として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷北	4	87	724	10,684
	3	65	530	13,490

イ コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
北五和会館	4	北五和会館	530,200	34	713
	3	管理運営委員会	530,200	33	870

(4) 川根支所等管理経費

ア 市役所川根庁舎及び茶室棟「杉風庵」の適切な維持管理を行った。

修繕の状況

事業名	事業費(円)	備 考
川根庁舎 1階執務室空調機修繕	75,900	三菱電機システムサービス(株) 静岡サービスステーション
川根庁舎自火報設備受信用バッテリー取替	34,430	島田防災設備(株)
川根庁舎 1階避難誘導灯取替修繕	129,800	島田防災設備(株)
合 計	240,130	

委託業務の状況

事業名	事業費(円)	備 考
川根庁舎 浄化槽保守点検業務委託 ほか5件	3,953,739	(有)かわね環境 ほか4社
茶室棟	浄化槽保守点検業務委託	42,229 (有)かわね環境
	管理業務委託	172,902 (公社) 島田市シルバー人材センター
合 計	4,168,870	

イ 施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用日数(日)	利用者数(人)
茶室棟「杉風庵」	4	5	9	126
	3	2	3	27

3 財産管理費（繰越明許）

(1) 旧金谷庁舎跡地利活用事業

旧金谷庁舎解体に係る工事監理業務委託及び解体工事が完了した。

事業名	事業の概要	事業費(円)
(繰越明許) 旧金谷庁舎解体工 事監理業務委託	旧金谷庁舎等の解体に係る工事監理業務 委託料 (令和3年度契約額) 3,850,000	委託料 3,850,000 仲山設計
(繰越明許) 旧金谷庁舎解体工 事	解体建物 旧金谷庁舎 RC造3階建 3,141.28㎡ 旧保健福祉センター RC造3階建 586.89㎡ 附属建物(8棟) S造1階 523.23㎡ 工事請負費 (令和3年度契約額) 89,155,000	工事請負費 57,555,000 (株)特種東海フォレスト
合 計		61,405,000 (財源内訳) 市債 (合併特例債) 58,300,000 一般財源 3,105,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
11目 市役所新庁舎整備費	決算額	2, 976, 852, 170円
1 市役所新庁舎整備事業		
<p>債務負担行為により令和3年8月から着手している新庁舎建設工事については、工事の遅延のため引渡し期限を1か月延長し、令和5年7月31日の完成を目標に工事を実施しており、令和4年度は工事の出来高に応じた支払いを行った。また、11月補正を行い、主要な什器備品の購入及び新庁舎移転業務委託について、債務負担行為による契約を締結した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>		
事業名	事業概要	事業費
新庁舎建設工事監理業務委託	新庁舎建設工事の監理業務 委託料 (令和3年度契約額) 83,215,000	委託料 54,000,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス
新庁舎建設工事段階コンストラクション・マネジメント業務委託	建設工事段階における品質、工程、コスト管理等に係る支援業務	委託料 22,000,000 日建設計コンストラクション・マネジメント(株)
新庁舎CASBEE・BELS認証評価業務委託	新庁舎の環境負荷低減及び環境品質を評価するCASBEE建築評価等第三者認証を取得するために必要となる評価業務	委託料 1,914,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス
新庁舎ウェルネスオフィス認証調査業務委託	新庁舎の環境性能に加え利用者の知的生産性の向上や健康性の維持増進のための取組みなどを評価するウェルネスオフィス評価認証を取得するために必要となる調査業務	委託料 1,045,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス
新庁舎什器備品整備及び移転計画策定等業務委託	新庁舎の執務空間レイアウト計画、什器備品の新規購入転用計画、移転計画の策定及び移転の監理業務 委託料 (令和3年度契約額) 10,087,000	委託料 8,019,000 コクヨマーケティング(株)中部支社
新庁舎移転業務委託	新庁舎への什器備品・文書等の搬送、搬出入管理、養生、梱包・開梱及び職員説明会の開催などの移転業務 委託料 (令和4年度契約額) 30,800,000	委託料 0 アート引越センター(株)東京法人第二営業部
新庁舎建設工事 (建築工事)	<ul style="list-style-type: none"> ・新築工事 新庁舎 (RC造4階建、免震構造) <li style="padding-left: 20px;">A=11,255.83m² 倉庫棟 (S造2階建) <li style="padding-left: 20px;">A= 457.59m² 駐輪場、バイク置場ほか ・解体工事 本庁舎 (RC造4階建地下1階) <li style="padding-left: 20px;">A=5,621.40m² 会議棟 (S造2階建) <li style="padding-left: 20px;">A= 479.39m² 西雑庫ほか 工事請負費 (令和3年度契約額) <li style="text-align: right;">4,265,800,000 ※令和4年度末出来高 50.4% 	工事請負費 1,875,324,000 木内・大河原・アーク東海特定建設工事共同企業体
新庁舎建設工事 (電気設備工事)	新庁舎に係る電気設備工事一式 工事請負費 (令和3年度契約額) <li style="text-align: right;">1,021,900,000 ※令和4年度末出来高 46.7%	工事請負費 408,760,000 シズデン・高橋電気工業・暁電工特定建設工事共同企業体
新庁舎建設工事 (空気調和設備工事)	新庁舎に係る空気調和設備工事一式 工事請負費 (令和3年度契約額) <li style="text-align: right;">1,050,500,000 ※令和4年度末出来高 51.6%	工事請負費 482,592,000 菱和設備・特種東海フォレスト・名取サービス特定建設工事共同企業体

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
新庁舎建設工事 (給排水衛生設備 工事)	新庁舎に係る給排水衛生設備工事一式 工事請負費 (令和3年度契約額) 228,800,000 ※令和4年度末出来高 56.3%	工事請負費 114,400,000 エクノス・森下商事特定建設工事共同企 業体
新庁舎建設に伴う 仮駐車場修繕工事	路盤入替 A=435㎡ 不陸整正 A=131㎡ 区画線工 L=43m	工事請負費 1,540,000 大河原建設(株)
新庁舎執務用机購 入事業	執務用机 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 36,223,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎窓口カウ ンター購入事業	窓口カウンター 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 27,940,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎ハンドル式 移動棚購入事業	ハンドル式移動棚 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 66,935,000	備品購入費 0 (株)オカムラ
新庁舎横スライド 収納庫購入事業	横スライド収納庫 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 17,270,000	備品購入費 0 (株)オカダ
新庁舎更衣ロッカ ー購入事業	更衣ロッカー 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 14,608,000	備品購入費 0 (株)オカダ
新庁舎執務机用ワ ゴン購入事業	執務机用ワゴン 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 3,751,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎収納庫 (執 務用ロッカー等) 購入事業	収納庫 (執務用ロッカー等) 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 21,219,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎収納庫 (ロ ータイプ) 購入事 業	収納庫 (ロータイプ) 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 15,774,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎2段収納庫 購入事業	2段収納庫 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 6,908,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎収納庫 (ハ イタイプ) 購入事 業	収納庫 (ハイタイプ) 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 5,984,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎手動式移動 書架購入事業	手動式移動書架 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 4,686,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎会議室等用 テーブル購入事業	会議室等用テーブル 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 4,507,800	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎窓口カウ ンター用椅子等購 入事業	窓口カウンター用椅子等 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 11,385,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器
新庁舎会議室等用 椅子購入事業	会議室等用椅子 一式 購入金額 (令和4年度契約額) 8,855,000	備品購入費 0 (株)サワムラ事務器

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
新庁舎大会議室用 机・椅子購入事業	大会議室用机・椅子 一式 購入金額（令和4年度契約額） 4,441,800	備品購入費 （株オーイシ）	0
事務費		(内訳) 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料	5,608,170 126,060 83,204 825,298 4,573,608
合 計		(財源内訳) 国庫支出金 繰入金（公共施設整備基金） 繰入金（木でつくる未来基金） 市債（合併特例債） 市債（合併推進債） 一般財源	2,975,202,170 81,976,000 198,700,000 6,980,000 2,308,900,000 367,800,000 10,846,170

2 おおるり東館改修事業

新庁舎に係る行政機能移転後のプラザおおるり東館空きスペースの利活用については、グループ学習や打合せ、展示など市民が気軽に使えるものとするほか、外郭団体の事務所とする基本方針の中で、現在のおおるり東館の施設機能を生かした必要な改修を行うための設計業務を委託した。

事業名	事業概要	事業費	
プラザおおるり東館内部改修工事設計業務委託	プラザおおるりの内部改修工事に伴う設計業務	委託料 (有)こころ木造建築研究所	1,650,000
合 計		(財源内訳) 一般財源	1,650,000 1,650,000

12目 公平委員会費

決算額

6,200円

1 委員報酬

公平委員会委員 3人

令和4年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。

公平委員会の開催状況

年度	開催数	開催日	内 容
4	0回	—	—
3	1回	令和3年7月26日	令和2年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市職員団体の登録等に関する規則の一部改正について

13目 会計管理費

決算額

5,476,733円

1 会計管理事務費

(1) 会計管理事務

現金、有価証券及び物品の出納に関する事務を行うとともに、収入支出の執行を適正に処理するため、職員に対する啓発を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
ア 会計事務の庁内向けのお知らせの掲示 掲示回数 12回 掲示内容 収入処理、支出処理	
イ 職員研修システムへの掲載 講座名称 会計事務について 研修内容 調定、納入の通知、収納、支出負担行為、支出命令、支出伝票	

20目 ふるさと応援基金費	決算額	148,655,053円
---------------	-----	--------------

1 ふるさと応援基金積立金
令和4年度に受領したふるさと寄附金から、病院事業会計分及びふるさと寄附金の募集に要した経費を控除した金額をふるさと応援基金へ積み立てた。

新規積立分 148,652,558円

利子積立分 2,495円

(1) 寄附金内訳

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件数(件)	寄附金額(円)	件数(件)	寄附金額(円)
寄附者意向事業				
子育て支援の充実	3,360	58,067,000	2,146	37,194,000
福祉施策の充実	810	13,459,000	927	15,315,000
環境施策の推進	824	13,396,000	641	11,130,000
医療設備の充実(市民病院の整備)	701	11,697,000	669	12,732,000
学校教育の充実	649	11,267,000	469	8,750,000
保育施策の充実	417	6,845,000	251	4,068,000
自治体におまかせ	12,073	190,588,115	7,174	116,131,000
その他	191	3,682,000	155	2,695,000
台風15号・豪雨災害応援寄附	163	2,812,400	—	—
一般会計小計	19,188	311,813,515	12,432	208,015,000

利子積立分	2,495円	1,981円
必要経費差引後の病院事業会計分	△5,848,000円	△6,366,000円
ふるさと寄附金の募集に要した経費	△154,500,557円	△104,007,500円
台風15号・豪雨災害応援寄附	△2,812,400円	—
ふるさと応援基金積立金合計	148,655,053円	97,643,481円

(2) ふるさと応援基金繰入金

繰入金額 98,551,000円

充当事業一覧

担当課	事業名	繰入金額(円)
長寿介護課	養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	11,890,000
子育て応援課	放課後児童クラブ運営事業	17,397,000
保育支援課	市立保育所施設管理経費	1,797,000
学校教育課	小中学校プログラミング教育推進事業	4,730,000
環境課	住宅用省エネルギー	5,063,000
市民協働課	移住・定住促進事業	1,159,000
DX推進課	デジタル変革推進事業	20,000,000
	デジタルマーケティング施策推進事業	33,203,000
教育総務課	ICT支援員配置経費 小学校費	2,567,000
	ICT支援員配置経費 中学校費	745,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 徴税費	決算額 400,039,667円
1目 税務総務費	決算額 213,790,733円

1 市税の概要

当市の市税収入は146億5,268万円で、収納率は98.74%であった。個々の税については次のとおりである。

(1) 税目別収入状況（現年課税分+滞納繰越分）

税 目	区 分	予 算 額 A(千円)	調 定 額 B(千円)	収入済額 C(千円)	収入歩合(%)	
					C/A	C/B
市 民 税		5,476,892	5,772,554	5,682,148	103.75	98.43
固 定 資 産 税		6,678,546	6,956,918	6,879,921	103.02	98.89
軽 自 動 車 税		362,991	378,685	372,614	102.65	98.40
市 た ば こ 税		503,101	537,164	537,164	106.77	100.00
都 市 計 画 税		1,112,272	1,141,744	1,128,914	101.50	98.88
入 湯 税		55,500	51,916	51,916	93.54	100.00
合 計		14,189,302	14,838,981	14,652,677	103.27	98.74

※収入歩合は、小数点以下第3位を四捨五入

※市民税は、個人市民税及び法人市民税

(2) 市民1人及び1世帯当たり税収入額（現年課税分）

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	1人当たり(円)			1世帯当たり(円)		
			市民税	固定資産税	その他の税	市民税	固定資産税	その他の税
4	96,130	39,210	58,825	71,380	21,705	144,220	175,000	53,213
3	96,769	38,766	58,217	67,630	20,829	145,323	168,821	51,995

※人口及び世帯数は、年度末現在（外国人を含む。）

※その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税

2目 賦課徴収費

決算額

186,248,934円

1 課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア 市民税納税義務者数

年 度	個人市民税(人)			法人市民税(社)		
	均等割のみ	均等割+所得割	合 計	均等割のみ	均等割+法人税割	合 計
4	5,142	48,116	53,258	1,165	949	2,114
3	5,237	48,093	53,330	1,168	904	2,072

イ 個人市民税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	個 人 市 民 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
4	53,258	5,080,656,050	95,397
3	53,330	5,023,704,410	94,200

ウ 法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）

年 度	区 分	法人数 (社)	税 額(円)		
			法人税割	均 等 割	合 計
4	1億円超の法人	218	146,760,600	116,892,100	263,652,700
	1億円以下の法人	1,896	219,309,400	126,630,700	345,940,100
	合 計	2,114	366,070,000	243,522,800	609,592,800
3	1億円超の法人	205	176,829,200	112,719,500	289,548,700
	1億円以下の法人	1,867	223,913,000	126,367,200	350,280,200
	合 計	2,072	400,742,200	239,086,700	639,828,900

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 課税原票イメージ化管理システム賃借料

課税原票管理システムの賃借及びシステム稼働に必要な保守・点検を実施した。
また、5年間の契約期間終了に伴い、機器の契約更新を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
課税原票イメージ化管理システム賃借料	H29. 7. 1～ R 4. 6. 30 (債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	1, 292, 598 (総額25, 851, 960)	三菱HCキャピタル(株) (旧日立キャピタル(株))

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
課税原票イメージ化管理システム賃借料	R 4. 7. 1～ R 9. 6. 30 (債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	3, 889, 710 (総額25, 931, 400)	三菱HCキャピタル(株)

(2) 資産税課税事務費

ア 固定資産税納税義務者数 (区分ごと)

(単位：人)

年 度	土 地	家 屋	償 却 資 産
4	31, 771	32, 843	1, 571
3	31, 609	32, 524	1, 446

※法定免税点以上のもの。

イ 固定資産税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)

年 度	固 定 資 産 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
4	43, 514	6, 855, 117, 400	157, 538
3	43, 395	6, 563, 278, 700	151, 245

※国有資産等所在市町村交付金を除く。

ウ 新築住宅等の軽減状況

年 度	個 数(個)	床 面 積(m ²)	軽 減 税 額(円)
4	2, 078	204, 854	114, 753, 398
3	2, 028	204, 852	108, 917, 077

エ 都市計画税納税義務者1人当たり税負担額 (現年課税分)

年 度	都 市 計 画 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
4	36, 823	1, 129, 996, 600	30, 687
3	36, 718	1, 101, 290, 100	29, 993

オ 国有資産等所在市町村交付金状況

年 度	国有資産		県有資産		合 計	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
4	4	2, 911, 400	2	28, 752, 500	6	31, 663, 900
3	4	2, 943, 700	2	28, 796, 100	6	31, 739, 800

カ 標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務

令和5年度課税に向けた標準宅地の時点修正率を算出するため、市内473地点（島田地区308地点、金谷地区133地点、川根地区32地点）の鑑定評価を実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
標準宅地の不動産鑑定 評価時点修正業務	R 4. 5. 31～ R 4. 9. 30	標準宅地473地点 の鑑定評価	5,723,300	静岡県不動産鑑定 協同組合

キ 令和6年度固定資産税（土地）評価替えに係る標準宅地の不動産鑑定評価業務

令和6年度評価替えに向けて、市内488地点（島田地区317地点、金谷地区137地点、川根地区34地点）の令和5年1月1日時点の鑑定評価を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
令和6年度固定資産税 （土地）評価替えに係 る標準宅地の不動産鑑 定評価業務	R 4. 11. 7～ R 5. 3. 31	標準宅地488地点 の鑑定評価	31,300,500	静岡県不動産鑑定 協同組合

ク 固定資産土地評価業務

令和6年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、市内全域の標準宅地の見直し、状況類似地域の見直し（路線価地区・その他地区）等を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産土地評価業務	R 3. 7. 19～ R 6. 3. 31 (債務負担行為)	標準宅地、状況類 似地域の見直し等	18,084,000 (総額56,100,000)	(株)パスコ静岡支店

ケ 地番図修正業務委託

六合地区の一部及び川根地区の一部で、地籍調査が終了した区域の土地について、固定資産情報管理システムの地番図デジタルデータの修正及び追加作成を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
地番図修正業務委託	R 4. 12. 22～ R 5. 3. 31	地番図形データ構 造化編集等	2,068,000	(株)パスコ静岡支店

コ 固定資産情報管理システム保守業務委託

固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図るため、固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守業務を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産情報管理シス テム保守業務委託	R 4. 4. 1～ R 5. 3. 31	固定資産情報管理 システムの保守	2,398,000	(株)パスコ静岡支店

サ 家屋評価システム使用料

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
家屋評価システム使用 料	R 3. 4. 1～ R 8. 3. 31 (債務負担行為)	家屋評価システム 使用料	594,000 (総額2,970,000)	(株)SBS情報シス テム

(3) 諸税課税事務費

ア 軽自動車税（種別割）課税台数（現年課税分）

（単位：台）

年 度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合 計
4	5,659	37,846	1,108	1,924	46,537
3	5,823	37,639	1,107	1,886	46,455

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 軽自動車税（環境性能割）課税状況 (単位：台)

年 度	非 課 税	課 税			合 計
		税 率：0.5%	税 率：1%	税 率：2%	
4	1,353	0	351	685	2,389
3	1,716	0	341	439	2,496

ウ 市たばこ税賦課状況

年 度	課 税 標 準	申 告 者 数(人)
	合 計(本)	
4	81,984,789	3
3	82,009,786	3

エ 入湯税の入湯者数 (単位：人)

年 度	特別徴収義務者数	入湯者数	施設名
4	3	346,109	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル
3	3	319,988	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル

オ 証明発行件数 (単位：件)

種 別	区 分	市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所	合 計
固定資産価格通知		3,247	82	479	137	3,945
固定資産評価証明		719	20	26	26	791
固定資産公課証明		227	5	5	2	239
所有証明		48	0	0	0	48
課税台帳記載事項証明 (固定)		35	0	0	0	35
資産証明		5	0	0	0	5
営業証明		14	0	0	0	14
住宅用家屋証明		421	1	15	0	437
建物不存在証明		46	0	0	0	46
狩猟者関係		1	1	2	5	9
軽油引取税		7	0	0	0	7
閲覧（土地台帳、名寄帳）		1,255	0	0	1	1,256
交付（旧土地台帳付属 地図の副図の写し）		723	0	0	0	723
そ の 他		33	2	0	1	36
合 計		6,781	111	527	172	7,591

カ 市税の減免に関する状況 (単位：件、円)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
4	9	283,100	85	4,216,600	73	4,241,100	383	3,495,300	550	12,236,100
3	7	282,500	85	4,145,700	83	2,393,500	370	3,281,300	545	10,103,000

※固定資産税・都市計画税は、令和4年台風第15号による減免を含む（土地：1件800円、家屋：4件16,100円、償却：1件1,333,300円）。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

2 徴収事務費

(1) 市税の滞納額

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
4 (現年課税分)	1,945	34,810,832	11	587,900	1,414	29,148,283	263	1,903,458	
滞納繰越分	3	796	14,157,551	19	1,421,491	633	11,027,576	127	937,398
	2	439	7,155,318	2	89,200	438	6,641,846	93	647,665
	元	287	4,050,633	4	360,300	333	5,552,083	78	556,195
	30	210	3,616,622	4	270,000	260	4,260,074	70	470,124
	29	161	3,009,772	4	190,302	154	3,377,032	47	295,323
	28以前	571	10,675,840	13	1,935,879	740	21,546,599	101	499,789
合 計	4,409	77,476,568	57	4,855,072	3,972	81,553,493	779	5,309,952	

※現年課税分の滞納は、令和5年5月末現在のものである。

(2) 不納欠損処分税目別内訳

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
4 (現年課税分)	0	0	0	0	0	0	0	0	
滞納繰越分	3	1	3,250	0	0	0	0	0	
	2	0	0	0	0	0	0	0	
	元	32	488,730	0	0	10	323,000	6	41,800
	30	54	1,263,105	0	0	15	216,600	8	56,800
	29	91	1,050,188	0	0	85	988,500	18	97,800
	28以前	274	5,269,052	0	0	94	6,744,869	130	564,500
合 計	452	8,074,325	0	0	204	8,272,969	162	760,900	

※不納欠損額合計 17,108,194円

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

条 項	項 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
地 方 税 法 第15条の7第4項	件数(件)	260	0	92	38
	金額(円)	4,886,459	0	7,141,329	218,500
地 方 税 法 第15条の7第5項	件数(件)	1	0	0	0
	金額(円)	3,250	0	0	0
地 方 税 法 第18条第1項	件数(件)	191	0	112	124
	金額(円)	3,184,616	0	1,131,640	542,400

(4) 滞納処分執行状況

(単位：件)

年度	項 目	不 動 産	債 権	動 産 等	合 計
4	差 押	5	197	0	202
3	差 押	16	289	0	305

(5) 口座振替利用状況

年度	税 目	調定件数(件)	口座振替件数(件)	振替実績件数(件)	口座振替利用率(%)
4	市 県 民 税 (普通徴収)	44,475	18,249	17,505	41.0
	固定資産税・都市計画税	173,988	107,033	104,671	61.5
	軽自動車税 (種別割)	46,547	12,643	12,371	27.2
	合 計	265,010	137,925	134,547	52.0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

3	市 県 民 税 (普通徴収)	44,499	18,571	17,846	41.7
	固定資産税・都市計画税	173,420	107,650	105,291	62.1
	軽自動車税 (種別割)	46,469	12,880	12,625	27.7
	合 計	264,388	139,101	135,762	52.6

※調定件数は、各税目の当初調定件数とした（過年度更正に伴う随時課税分は含まない。）。

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替は含まない。）。

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(6) コンビニエンスストア・スマートフォン決済収納利用状況

年 度	税 目	コンビニエンスストア		スマートフォン		合 計	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
4	市県民税(普徴)	14,937	325,412,893	2,412	57,963,972	17,349	383,376,865
	固定資産税 都市計画税	27,041	561,412,570	5,359	131,688,500	32,400	693,101,070
	軽自動車税(種別割)	17,908	141,358,843	2,612	20,304,260	20,520	161,663,103
	合 計	59,886	1,028,184,306	10,383	209,956,732	70,269	1,238,141,038
3	市県民税(普徴)	15,368	325,764,883	2,226	58,357,289	17,594	384,122,172
	固定資産税 都市計画税	26,198	527,177,944	4,734	115,824,900	30,932	643,002,844
	軽自動車税(種別割)	17,557	134,068,033	2,413	18,180,500	19,970	152,248,533
	合 計	59,123	987,010,860	9,373	192,362,689	68,496	1,179,373,549

※件数は、本税（現年課税分及び滞納繰越分）、督促手数料及び延滞金を含めた納付数である。

(7) 市税コンビニエンスストア等収納手数料（スマートフォンを含む。）

業務名称	履行期間	契約先	事業費(円)	
			令和4年度	令和3年度
市税コンビニエンスストア等収納手数料（単価契約）	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	㈱電算システム	4,405,861	4,294,694

(8) 地方税共同機構関連業務

令和元年10月から導入したeLTAx共通納税システムは、令和5年度から運用開始となる対象税目追加に関わるシステム改修及びセキュリティ強化を目的としたデータ連携を開始した。また、車検時の軽自動車納付確認システムが令和5年1月から運用開始されたことに関わるシステム改修を行い運用開始した。

ア 収納利用状況

年度	税 目	納付件数(件)	納付金額(円)
4	市県民税(特徴)	6,859	547,898,500
	法人市民税	446	210,755,100
	合 計	7,305	758,653,600
3	市県民税(特徴)	4,435	326,264,000
	法人市民税	327	168,588,100
	合 計	4,762	494,852,100

イ 共通納税システム経費

(単位：円)

区 分	契約先 (納入先)	令和4年度	令和3年度
地方税共通納税システム サービス利用料	㈱TKC	745,800	745,800
データ連携利用料		209,000	—

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
データ連携設定手数料 税目拡大設定手数料	(株)TKC	440,000 660,000	— —
地方税共通納税システム分 負担金	地方税共同機構	36,453	20,144
地方税共通納税システム税 目拡充及びQRコード対応 基幹システム改修業務委 託	(株)SBS情報シ ステム	5,665,000	—
合 計		7,756,253	765,944

ウ 軽自動車税納付確認システム【令和4年度新規事業】 (単位：円)

区 分	契約先 (納入先)	令和4年度
軽自動車税納付確認システ ム(軽JNKS)に関する 基幹システム改修業務委 託	(株)SBS情報シ ステム	990,000

(9) 証明交付件数

令和5年1月下旬から電子申請による証明書交付業務を開始した。(単位：件)

種 別	区 分	市役所	金谷南 支所	金谷北 支所	川根 支所	電子 申請	合 計	
							令和4年度	令和3年度
所得・課税証明		6,242	596	269	184	7	7,298	7,642
納税 証明	軽自動車税	2,428	482	214	195	3	3,322	4,255
	市県民税等	1,007	95	29	11	4	1,146	961
完納証明		147	4	3	4	—	158	136
酒類販売許可		9	—	—	—	—	9	4
その他		3	—	—	—	—	3	2
合 計	令和4年度	9,836	1,177	515	394	14	11,936	
	令和3年度	10,777	1,117	644	462			13,000

(10) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績(国民健康保険税含む。)

年度	移管件数(件)	移管金額(円)	機構による徴収金額(円)	島田市事務費負担金(円)
4	20	27,243,230	9,745,917	5,861,850
3	20	34,050,480	12,914,324	6,761,050

3項 戸籍住民基本台帳費 決算額 668,260,145円

1目 戸籍住民基本台帳費 決算額 668,260,145円

1 戸籍住民基本台帳事務費

(1) 戸籍

ア 戸籍数及び戸籍人口(令和5年3月31日現在)

戸籍数(戸籍)	戸籍人口(人)
43,498	106,086

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

イ 戸籍の届出状況 (単位：件)

区 分	取 扱 窓 口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	合 計
本籍人 届 出 (送付を含む)	市 役 所	574	1,201	808	176	110	372	70	31	218	3,560
	金谷南支所	23	127	7	5	4	15	5	0	4	190
	金谷北支所	11	48	5	0	1	8	1	1	0	75
	川根支所	8	50	1	1	0	1	0	0	0	61
	小 計	616	1,426	821	182	115	396	76	32	222	3,886
非本籍 人届出	市 役 所	149	144	54	7	4	0	2	1	11	372
	金谷南支所	5	9	0	0	0	0	0	0	0	14
	金谷北支所	5	3	0	1	0	0	0	0	0	9
	川根支所	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	小 計	162	156	54	8	4	0	2	1	11	398
合 計		778	1,582	875	190	119	396	78	33	233	4,284

ウ 戸籍等交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和4年度 手数料(円)	令和3年度 手数料(円)
戸 籍	市 役 所	9,877	1,338	4,444,650	4,468,050
	金谷南支所	1,004	0	451,800	437,850
	金谷北支所	582	0	261,900	245,250
	川根支所	503	2	226,350	157,950
	初倉行政サービスセンター	504	0	226,800	211,950
	六合行政サービスセンター	343	0	154,350	152,100
	コンビニエンスストア	981	-	396,450	257,850
	小 計	13,794	1,340	6,162,300	5,931,000
除籍・ 改製原戸籍	市 役 所	9,985	3,342	7,488,750	7,257,000
	金谷南支所	559	0	419,250	389,250
	金谷北支所	455	0	341,250	344,250
	川根支所	422	9	316,500	267,750
	小 計	11,421	3,351	8,565,750	8,258,250
証 明 等	市 役 所	242	13	91,000	84,000
	金谷南支所	17	2	5,950	2,450
	金谷北支所	3	0	1,050	1,050
	川根支所	0	0	0	350
	小 計	262	15	98,000	87,850
合 計		25,477	4,706	14,826,050	14,277,100

エ 民事・刑事関係取扱状況 (単位：件)

身分調書関係 (叙勲及び表彰)	46
身分調査関係	1,314

オ 相続税法第58条通知書取扱状況 (単位：件)

年間取扱件数	1,406
--------	-------

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

(2) 住民基本台帳

ア 住民基本台帳人口・世帯数 (各年度3月31日現在)

年度	区 分	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数(世帯)	
4	日本人	島田地区	72,840	35,805	37,035	29,705
		金谷地区	17,437	8,579	8,858	6,752
		川根地区	4,119	2,027	2,092	1,687
		小 計	94,396	46,411	47,985	38,144
	外国人	島田地区	1,336	551	785	750
		金谷地区	380	146	234	305
		川根地区	18	3	15	11
		小 計	1,734	700	1,034	1,066
	全 体	島田地区	74,176	36,356	37,820	30,455
		金谷地区	17,817	8,725	9,092	7,057
		川根地区	4,137	2,030	2,107	1,698
		合 計	96,130	47,111	49,019	39,210
3	日本人	島田地区	73,344	35,983	37,361	29,515
		金谷地区	17,725	8,692	9,033	6,753
		川根地区	4,272	2,095	2,177	1,719
		小 計	95,341	46,770	48,571	37,987
	外国人	島田地区	1,144	456	688	573
		金谷地区	268	119	149	196
		川根地区	16	3	13	10
		小 計	1,428	578	850	779
	全 体	島田地区	74,488	36,439	38,049	30,088
		金谷地区	17,993	8,811	9,182	6,949
		川根地区	4,288	2,098	2,190	1,729
		合 計	96,769	47,348	49,421	38,766

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

イ 外国人住民国籍別人員数 (各年度3月31日現在)

(単位：人)

年度	ベトナム	フィリピン	ブラジル	中 国	ネパール	インドネシア	ペル ー	韓 国	アルゼンチン	そ の 他	合 計
4	452	362	214	184	131	103	57	37	29	165	1,734
3	329	339	194	185	42	83	55	39	29	133	1,428

ウ 住民基本台帳届出等の状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	転 入	転 居	転 出	世帯変更	合 計
4	市 役 所	2,013	967	1,963	570	5,513
	金谷南支所	160	176	82	43	461
	金谷北支所	58	55	58	29	200
	川 根 支 所	24	40	55	28	147
	合 計	2,255	1,238	2,158	670	6,321
3	市 役 所	1,631	1,133	1,799	565	5,128
	金谷南支所	92	78	112	88	370
	金谷北支所	34	64	61	39	198
	川 根 支 所	21	36	42	21	120
	合 計	1,778	1,311	2,014	713	5,816

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

エ 住民票の写し交付等状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和4年度 手数料(円)	令和3年度 手数料(円)
住民票の写し	市 役 所	19,832	1,944	5,949,600	6,675,000
	金谷南支所	2,213	0	663,900	702,600
	金谷北支所	1,253	0	375,900	459,600
	川 根 支 所	707	6	212,100	227,400
	初倉行政サービスセンター	1,546	5	463,800	488,700
	六合行政サービスセンター	1,338	0	401,400	409,500
	コンビニエンスストア	6,011	-	1,557,800	1,061,400
	小 計	32,900	1,955	9,624,500	10,024,200
住民票の写し (広域交付)	市 役 所	31	0	9,300	12,000
	金谷南支所	7	0	2,100	0
	川 根 支 所	0	0	0	0
	小 計	38	0	11,400	12,000
住民票記載事項 証 明 書	市 役 所	539	18	161,700	172,500
	金谷南支所	92	1	27,600	21,900
	金谷北支所	45	2	13,500	20,100
	川 根 支 所	17	0	5,100	3,900
	初倉行政サービスセンター	16	0	4,800	6,000
	六合行政サービスセンター	24	0	7,200	6,300
	小 計	733	21	219,900	230,700
戸籍の附票 の 写 し	市 役 所	1,801	1,730	540,300	543,900
	金谷南支所	66	0	19,800	16,500
	金谷北支所	43	0	12,900	15,000
	川 根 支 所	52	3	15,600	17,400
	コンビニエンスストア	83	-	20,700	18,900
	小 計	2,045	1,733	609,300	611,700
閲覧(電算リスト)	市 役 所	605	104	181,500	197,700
合 計		36,321	3,813	10,646,600	11,076,300

(3) 人口動態

人口動態取扱状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	出生	死亡	死産	婚姻	離婚	合計
4	市 役 所	517	1,169	10	301	102	2,099
	金谷南支所	28	136	0	7	5	176
	金谷北支所	16	50	0	5	1	72
	川 根 支 所	11	50	0	1	1	63
	合 計	572	1,405	10	314	109	2,410
3	市 役 所	579	1,038	9	301	93	2,020
	金谷南支所	22	147	0	10	6	185
	金谷北支所	22	43	0	4	2	71
	川 根 支 所	4	41	0	1	0	46
	合 計	627	1,269	9	316	101	2,322

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数（令和5年3月31日現在） 64,712人

イ 印鑑登録及び証明書交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料 登録・交付 (件)	無料・公用 登録・交付 (件)	令和4年度 手数料(円)	令和3年度 手数料(円)
印鑑登録	市 役 所	2,159	7	647,700	636,600
	金谷南支所	193	1	57,900	58,200
	金谷北支所	90	0	27,000	35,100
	川根支所	69	0	20,700	23,400
	小 計	2,511	8	753,300	753,300
印鑑登録 証 明 書	市 役 所	11,555	43	3,466,500	3,981,300
	金谷南支所	1,967	2	590,100	606,300
	金谷北支所	1,216	16	364,800	386,400
	川根支所	799	24	239,700	237,000
	初倉行政サービスセンター	1,498	13	449,400	539,100
	六合行政サービスセンター	1,102	12	330,600	377,100
	コンビニエンスストア	4,605	-	1,189,300	791,700
小 計	22,742	110	6,630,400	6,918,900	
合 計		25,253	118	7,383,700	7,672,200

(5) その他の証明等

その他の行政証明書（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和4年度 手数料(円)	令和3年度 手数料(円)
その他 証明書	市 役 所	943	5	282,900	268,200
	金谷南支所	111	0	33,300	27,300
	金谷北支所	67	0	20,100	18,600
	川根支所	40	0	12,000	11,400
	小 計	1,161	5	348,300	325,500
自動車臨時 運行許可証	市 役 所	338	0	253,500	245,250
	金谷南支所	107	0	80,250	72,000
	川根支所	10	0	7,500	18,000
	小 計	455	0	341,250	335,250
合 計		1,616	5	689,550	660,750

(6) 市民課窓口土曜日開庁、平日時間延長業務

ア 土曜日開庁諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明 書	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証明書	自 動 車 臨時運行 許 可 証	合 計
4	市 役 所	247	620	11	34	428	99	0	1,439
3	市 役 所	269	762	9	25	558	74	0	1,697

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

イ 平日時間延長諸証明交付等状況 (単位：件)

年度	取扱窓口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明 書	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証明書	自 動 車 臨時運行 許 可 証	合 計
4	市 役 所	122	412	4	162	403	67	4	1,174
	金谷南支所	11	48	0	10	53	3	0	125
	川根支所	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	133	460	4	172	456	70	4	1,299
3	市 役 所	162	476	4	168	447	59	7	1,323
	金谷南支所	38	66	1	16	56	0	0	177
	川根支所	0	1	0	1	3	0	0	5
	合 計	200	543	5	185	506	59	7	1,505

※窓口土曜日開庁、平日時間延長

- ・土曜日開庁 午前8時30分から正午まで（市役所）
- ・時間延長（月・水・金）午後5時15分から午後7時まで（市役所）
（木） 午後5時15分から午後7時まで（金谷南支所）
（木） 午後5時15分から午後6時まで（川根支所）

※土曜日開庁は市役所のみ、平日時間延長は市役所・金谷南支所・川根支所で実施した。

(7) 戸籍総合情報システム運用事業

戸籍総合情報システムの稼働により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながった。また、定期的にシステムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図った。

(単位：円)

事業名	事業概要	対象施設及び事業費	備 考
戸籍総合情報システム運用事業	戸籍総合情報システム機器賃借 (平成30年10月1日～ 令和5年9月30日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 5,453,568	(株)J E C C 契約額総額 27,267,840 (平成30年度～令和5年度)
	戸籍総合情報システム機器等保守 点検業務委託 (令和元年8月1日～ 令和5年9月30日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 6,831,000	富士フィルムシステムサービス(株) 契約額総額 28,441,800 (令和元年度～令和5年度)
	戸籍総合情報システムソフト ウェア著作権使用 (令和元年8月1日～ 令和5年9月30日)	市役所・支所・行政 サービスセンター 6,468,000	富士フィルムシステムサービス(株) 契約額総額 26,930,400 (令和元年度～令和5年度)
	戸籍副本等情報の全件送信作業 委託業務 (令和4年5月12日～ 令和4年6月30日)	市役所 396,000 ※国庫対象	富士フィルムシステムサービス(株) 契約額総額 396,000
	情報提供用個人識別符号の取得 作業委託業務 (令和4年11月24日～ 令和4年12月31日)	市役所 396,000 ※国庫対象	富士フィルムシステムサービス(株) 契約額総額 396,000
	戸籍事務内連携のための機能整 備にかかる戸籍情報システム改 修委託業務 (令和4年11月30日～ 令和5年3月31日)	市役所 6,593,378 ※国庫対象	富士フィルムシステムサービス(株) 契約額総額 6,593,378

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

合 計	26,137,946 (財源内訳) 国庫支出金 7,385,000 一般財源 18,752,946	契約額総額 90,025,418
-----	--	---------------------

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、マイナンバーカードの交付及び公的個人認証業務を行った。

(単位：円)

事業名	契約期間	対象施設及び事業費	備 考
住民基本台帳 ネットワーク システム運用 事業	住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借 (令和元年9月1日～令和6年8月31日)	市役所、金谷南支所 及び川根支所 1,757,244	静銀リース(株)藤枝営業所 契約額総額 8,786,232 (令和元年度～令和6年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 保守業務委託 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	市役所、金谷南支所 及び川根支所 295,680	(株)SBS情報システム 契約額総額 295,680
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 運用支援業務委託 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	市役所、金谷南支所 及び川根支所 1,650,000	(株)SBS情報システム 契約額総額 1,650,000
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借(令和2年度分) (令和2年12月1日～令和7年11月30 日)	市役所 118,140 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 590,700 (令和2年度～令和7年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借(令和3年度分) (令和3年4月1日～令和8年3月31 日)	市役所 73,920 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 369,600 (令和3年度～令和7年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借(令和4年度分) (令和4年6月1日～令和9年5月31日)	市役所 69,850 ※国庫対象	富士通リース(株)静岡支店 契約額総額 419,100 (令和4年度～令和9年度)
合 計	3,964,834 (財源内訳) 国庫支出金 (マイナ ンバーカード交付事 務費補助金) 261,910 一般財源 3,702,924	契約額総額 12,111,312	

(9) 証明書のコンビニ交付事業

平成29年1月6日からマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを交付するコンビニ交付サービスを開始し、令和5年1月から発行手数料を窓口発行のものとは比べ1通当たり100円減額している。

令和4年度における上記4種の証明書の全体交付件数に対するコンビニでの交付率は、16.3%であった。

なお、コンビニでの証明書交付取扱時間は、午前6時30分から午後11時までとなっている。(12月29日から1月3日までを除く。)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

事業概要	事業費(円)	備 考
証明書交付センター運営費負担金	負担金 2,728,000	地方公共団体情報システム機構
コンビニ交付サービス使用料	使用料 6,666,000	(株)SBS情報システム
コンビニ交付事務手数料	その他手数料 1,366,560	地方公共団体情報システム機構
減額対応動作確認手数料	その他手数料 220,000	(株)SBS情報システム
合 計	10,980,560 (財源内訳) 一般財源 10,350,560 国庫支出金 (コロナ臨時交付金) 630,000	

(10) 旅券事務

旅券法の改正（令和5年3月27日施行）により、切替新規に限り電子申請による受付を開始した。

一般旅券申請取扱件数

(単位：件)

年 度	取 扱 窓 口	新 規				増 補 (※)	紛 失	記 載 事 項 変 更	合 計
		5 年		10 年					
		紙	電子	紙	電子				
4	市 役 所	206	0	460	1	4	4	9	684
	金谷南支所	18	0	71	0	0	1	0	90
	合 計	224	0	531	1	4	5	9	774
3	市 役 所	54		140		1	0	3	198
	金谷南支所	3		18		0	0	0	21
	合 計	57		158		1	0	3	219

※増補：査証欄に余白がなくなった場合、1回だけ査証欄を40ページ追加すること。旅券法の改正により廃止。

(11) ご遺族手続支援コーナー

利用実績

年 度	利用人数(人)	開設枠数(枠)	稼働率(%)	ガイドブック 配付数(部)	利用率(%)
4	505	741	68.2	1,320	38.3
3	361	745	48.5	1,190	30.3

※ 稼働率は、開設枠数に対する利用人数

ガイドブック配付数は、島田市で受理した市民死亡届出件数

利用率は、ガイドブック配付数に対する利用人数

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
2	マイナンバーカード交付事業 マイナンバーカードについて写真撮影サービス等を実施し交付率向上に努めている。				
(1)	マイナンバーカード交付数 (単位：枚)				
	年 度	取扱窓口	有料交付	無料交付	合 計
	4年度末累計		626	72,712	73,338
	4	市 役 所	253	24,746	24,999
		金谷南支所	42	5,183	5,225
		川 根 支 所	10	1,487	1,497
		合 計	305	31,416	31,721
	3	市 役 所	123	11,336	11,459
		金谷南支所	18	1,920	1,938
		川 根 支 所	1	569	570
		合 計	142	13,825	13,967
(2)	マイナンバーカード交付予約システム事業 マイナンバーカードの交付数が増加しており、事務の効率化を図るため、マイナンバーカード交付予約システムを運用し、交付の予約をネット上で行うことができるようにするとともに、従来複数のエクセル表で管理していた交付状況をシステム上で管理する。				
	(単位：円)				
	事業名	事業概要	事業費	備考	
	マイナンバーカード交付予約事務	マイナンバーカード交付予約システム使用 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	1,782,000 (財源内訳) 国庫支出金 1,782,000	使用料 1,782,000 行政システム(株静岡支店) 契約総額 1,782,000	
3	住居表示事務費				
(1)	住居表示実施区域内の住居番号設定件数 72件 (令和3年度 90件)				
(2)	住所変更等の証明書交付件数 171件 (令和3年度 246件)				
	内訳：市役所 131件 金谷南支所・金谷北支所 40件 川根支所 0件				
4	戸籍住民基本台帳事務費 (繰越明許)				
	住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行い、転出・転入手続きのワンストップ機能を導入したことで、利便性の向上につながった。				
	(単位：円)				
	事業名	契約期間	対象施設及び事業費	備 考	
	(繰越明許) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	社会保障・税番号制度に係る住民情報システム改修 (マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に係るものに限る。) (令和4年3月9日～令和5年2月28日)	市役所、金谷南支所及び川根支所 4,400,000 (財源内訳) 国庫支出金 (社会保障・税番号制度に係る住民情報システム整備費補助金) 4,400,000	(株)SBS情報システム 契約額総額 4,400,000 (令和3年度～令和4年度)	
5	新型コロナウイルス感染症対策事業				
(1)	自治体マイナポイント事業【令和4年度新規事業】 原油価格・物価高騰の影響に直面する市民に向け、国の「自治体マイナポイント事業」を活用し、島田市独自(上乗せ)のマイナポイント(1人10,000円分)を付与した。国が実施していたマイナポイント付与事業(第2弾)と同時期に実施することで、マイナンバーカードの取得促進、交付率アップ(令和4年8月末時点46.6%→令和5年2月末時点72.2%)につながった。				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(単位：円)			
事業概要	事業者(決済サービス名)	委託料	事業費
マイナポイント付与	KDDI株式会社(a u P A Y)	143,140,000	143,140,000
	株式会社NTTドコモ(d払い)	129,370,000	129,370,000
	楽天E d y株式会社(楽天E d yカード)	170,200,000	170,200,000
	エス・ビー・システムズ株式会社(C o G C a)	33,710,000	33,710,000
事務費			342,400
合 計			476,762,400 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 469,500,000

4項 選挙費	決算額	52,214,378円
1目 選挙管理委員会費	決算額	16,651,510円

1 委員報酬

(1) 島田市選挙管理委員会委員 4人

選挙管理委員会の開催状況

年度	開催数	開催日	内 容
4	8回	令和4年6月1日	6月定時登録について
		令和4年6月21日	第26回参議院議員通常選挙について
		令和4年7月10日	選挙人名簿からの抹消について
		令和4年9月1日	9月定時登録について
		令和4年9月14日	裁判員・検察審査員の候補者予定者名簿について
		令和4年12月1日	12月定時登録について
		令和5年3月1日	3月定時登録について
		令和5年3月30日	静岡県議会議員選挙について
3	14回	令和3年5月15日	島田市長選挙・島田市議会議員選挙について
		令和3年5月23日	投票所の投票管理者の変更について
		令和3年6月1日	6月定時登録について
		令和3年6月2日	静岡県知事選挙について
		令和3年6月20日	選挙人名簿からの抹消について
		令和3年7月14日	島田市選挙管理委員会委員長の選挙について
		令和3年9月1日	9月定時登録について
		令和3年9月13日	参議院議員静岡県選出議員補欠選挙について
		令和3年10月6日	参議院議員静岡県選出議員補欠選挙について
		令和3年10月18日	衆議院議員総選挙について
		令和3年10月24日	選挙人名簿からの抹消について
		令和3年10月31日	選挙人名簿からの抹消について
		令和3年12月1日	12月定時登録について
		令和4年3月1日	3月定時登録について

定時登録者の状況

(単位：人)

登録日	合計	男	女
令和4年6月1日	81,090	39,575	41,515
令和4年9月1日	80,904	39,463	41,441
令和4年12月1日	80,832	39,438	41,394
令和5年3月1日	80,601	39,363	41,238